

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業 2021

T R A V E L



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 正会員のマーク
JATA 正会員には観光庁長官登録の第1種旅行業者と都道府県
知事登録の第2種、第3種旅行業者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) 協力会員のマーク
正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力
会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施
する第1種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の
負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行業者
を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受け
た公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織さ
れ、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク (2013年度スタート)
基準を満たした事業者 (ツアーオペレーター) の品質を認証する
ことにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で
良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくこ
とを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進し
ています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心
安全への意識高揚に努めています。



マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

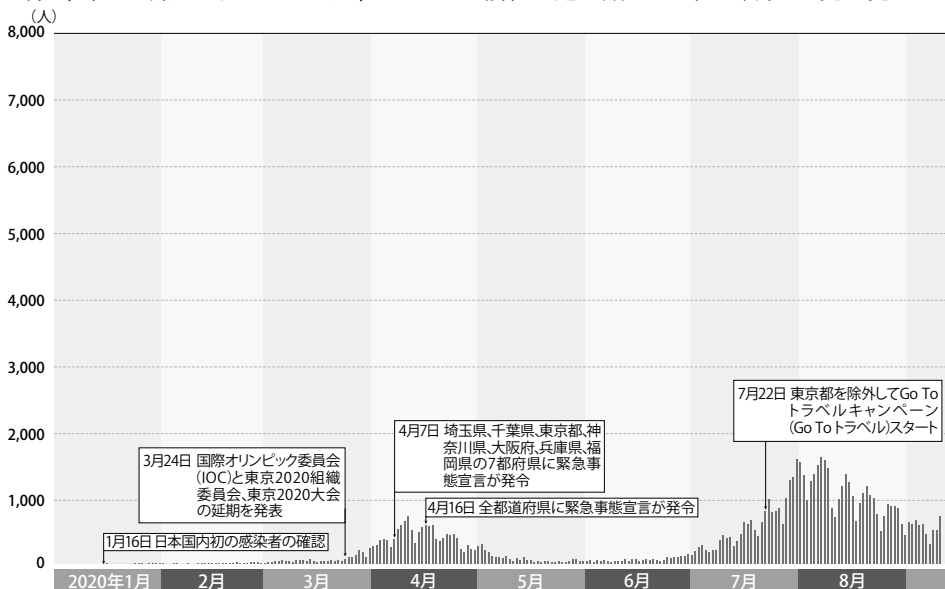
数字が語る

旅行業

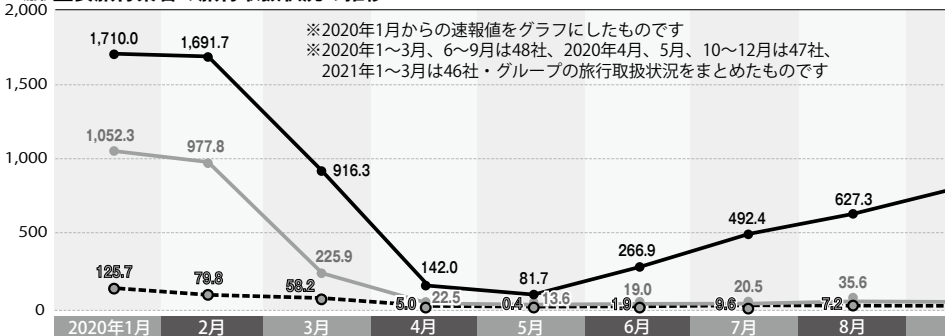
2021

● 新型コロナウイルスの感染者数と旅行・観光業界への影響 (2020～2021年)

日本で、新型コロナウイルスの感染の報告がされたのは2020年1月16日、あれから約1年半もの月日が流れました。今はワクチン接種も進み始め、ようやく明るい光が見

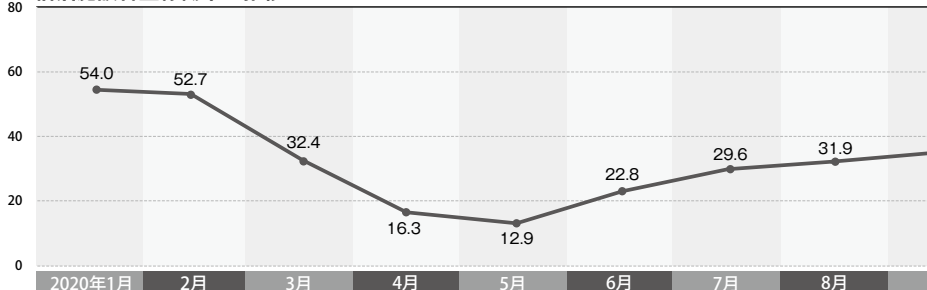


主要旅行業者の旅行取扱状況の推移

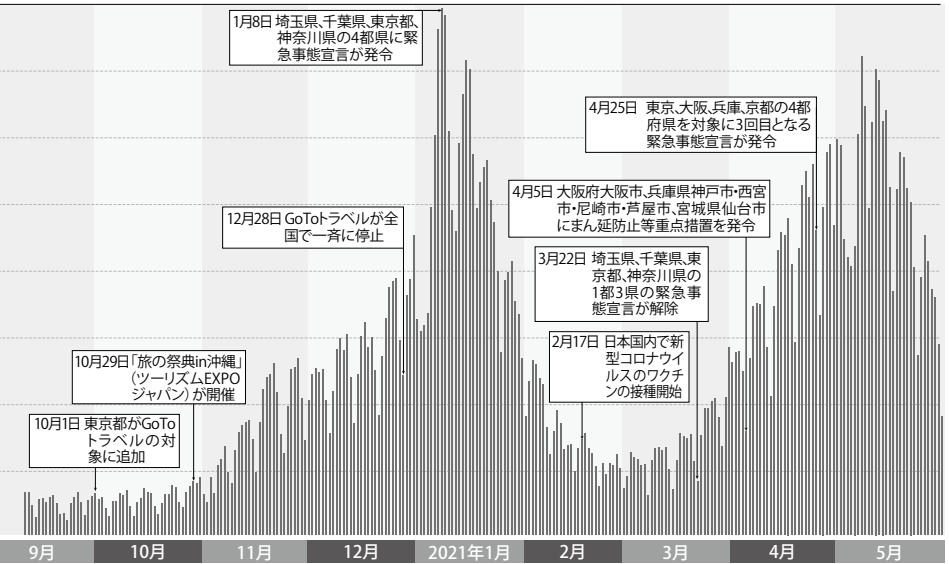


※2020年1月からの速報値をグラフにしたものです
 ※2020年1～3月、6～9月は48社、2020年4月、5月、10～12月は47社、
 2021年1～3月は46社・グループの旅行取扱状況をまとめたものです

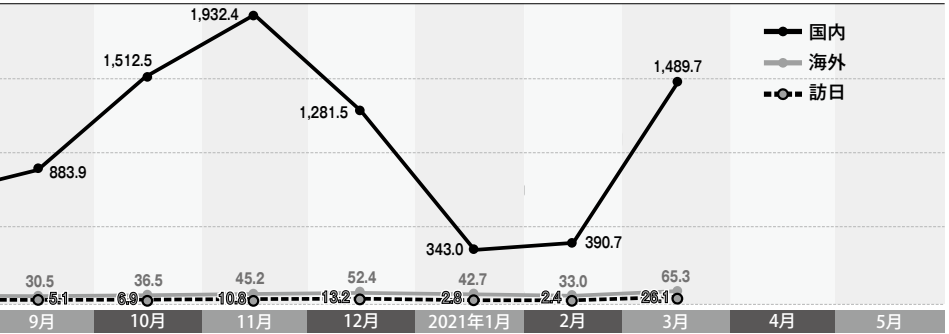
宿泊施設客室稼働率の推移



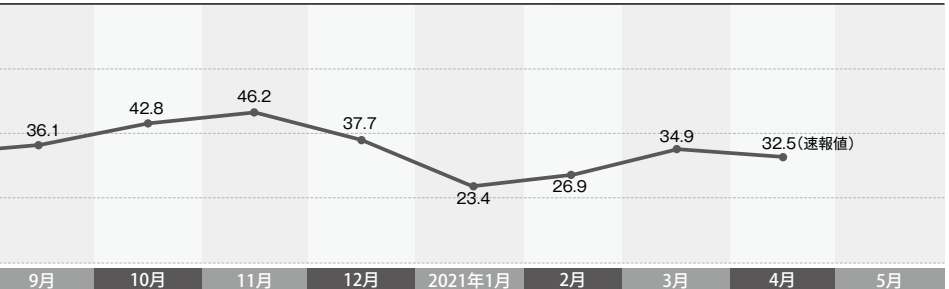
え始めたところですが、未だ収束に至っておりません。感染者数の推移とともに、旅行・観光業界に影響を与えた、大きな出来事を振り返ります。



出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」



日本における新型コロナウイルス感染症の流行状況

2020年

- 1月16日 日本国内初の感染者の確認
- 3月2日 日本全国の小中高校および特別支援学校など臨時休校
- 3月13日 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法（新型コロナウイルス対策特措法）が成立
- 3月24日 国際オリンピック委員会（IOC）と東京2020組織委員会、東京2020大会の延期を発表
- 4月7日 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に緊急事態宣言が発令（5月6日まで）
- 4月16日 全都道府県に緊急事態宣言が発令
- 5月4日 緊急事態宣言の延長を発表（5月31日まで）
- 5月14日 全国39県の緊急事態宣言が解除
- 5月21日 兵庫県・大阪府・京都府の3府県の緊急事態宣言を解除
- 5月25日 残る東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・北海道の5都道県の緊急事態宣言を解除
- 6月19日 東京都など首都圏の1都3県や、北海道の都道府県をまたぐ移動の自粛要請が解除
- 7月22日 東京都を除外してGo To トラベルキャンペーンスタート
- 7月29日 岩手県内で初めて感染者（全都道府県で感染者が確認）
- 8月1日 沖縄県が、独自の緊急事態宣言を発令（8月15日まで）
- 8月6日 愛知県が、独自の緊急事態宣言を発令（8月24日まで）
- 10月1日 東京都がGoToトラベルキャンペーンの対象に追加される
- 10月29日 「旅の祭典in沖縄」（ツーリズムEXPOジャパン）が開催（11月1日まで）
- 12月3日 大阪府が医療非常事態宣言を発令
- 12月21日 日本医師会など医療関係9団体が共同で「医療緊急事態宣言」を発表
- 12月28日 GoToトラベルが全国で一斉に停止（2021年1月11日までを予定）*2021年5月現在も停止措置継続中

2021年

- 1月7日 東京ビッグサイトで8日まで開催される予定だった、ツーリズムEXPOジャパン特別企画「TEJ東京商談会」が中止
- 1月8日 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の上4都県に緊急事態宣言が発令（2月7日まで）
- 1月14日 栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の7府県に緊急事態宣言発令
- 2月2日 緊急事態宣言、栃木県を除き延長（3月7日まで）
- 2月3日 新型インフルエンザ等対策特別措置法（新型コロナウイルス対策特措法）が一部改正、同月13日より施行（2月3日に改正。2月13日に施行）
- 2月17日 日本国内で新型コロナウイルスのワクチンの接種開始
- 2月28日 岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の6府県の緊急事態宣言が先行解除（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県は見送り）
- 3月5日 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の上3都府県に発令中の緊急事態宣言、延長を決定（3月21日まで）
- 3月18日 宮城県が、独自の緊急事態宣言を発令（4月11日まで）
- 3月22日 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の上4都府県の緊急事態宣言が解除
- 4月5日 大阪府大阪府、兵庫県神戸市・西宮市・尼崎市・芦屋市、宮城県仙台市にまん延防止等重点措置を発令
- 4月7日 大阪府が独自の医療非常事態宣言を発出
- 4月12日 沖縄県那覇市や京都府京都市、東京都23区などにまん延防止等重点措置が適用。以降全国にまん延防止措置が拡大
- 4月25日 東京都、大阪府、兵庫県、京都府の4都府県を対象に3回目となる緊急事態宣言が発令（5月11日まで）
- 5月12日 愛知県、福岡県を対象に3回目となる緊急事態宣言が発令（5月31日まで）
- 5月16日 北海道、岡山、広島を対象に3回目となる緊急事態宣言が発令（5月31日まで）
- 5月23日 沖縄県を対象に緊急事態宣言が発令（6月20日まで）
- 5月28日 北海道、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府、岡山県、広島県、福岡県の9都道府県の緊急事態宣言の期限延長を決定（6月20日まで）

『数字が語る旅行業2021』発行にあたって

改元に沸いた2019年から一転、2020年は新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、4月、5月の全ての旅行がほぼ消失するなど未曾有の事態に直面することになりました。7月からのGo To トラベル事業の実施により、後半ようやく持ち直してきたものの、年末からの感染拡大でまたしても旅行が消え、2021年、今なお、観光・旅行業界は厳しい環境に置かれています。

この一年、日本旅行業協会では会員会社様とともに、コロナ禍での「旅行業ガイドライン」や「新しい旅のエチケット」を策定して、感染拡大防止策を徹底しながら旅行を実施し、旅行・観光業界の灯りをともし続けていく道を歩んでまいりました。また、一方では、旅行会社や政府観光局、観光協会などが、様々な工夫を凝らして造成したオンラインツアーが活況を呈するなど、新たな旅が生み出された一年でもありました。

2021年になり、この先ワクチンが普及し、観光・旅行業界に大きな光が戻ってくるのもそう遠い未来ではないかもしれません。本誌がご提供するデータをマーケティングや事業戦略などにご活用いただき、来るべき時に備えていただければと思います。

本誌を学習の参考にされる学生の皆様におかれましても、ツーリズム産業の実態、将来性などを学び、研究していただけることを期待しております。

『数字が語る旅行業2021』が、多くの皆様の業務や学びの参考になれば幸いです。

2021年6月

一般社団法人日本旅行業協会
広報室

特別企画

2

- 新型コロナウイルスの感染者数と旅行・観光業界への影響(2020～2021年) … 2

第1章 世界における国際観光の実態

10

- 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 …………… 10
- 2 地域別観光客到着数と国際観光収入 …………… 10
- 3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率(2019年) …………… 11
- 4 世界各国・地域からの出国者数(2018年)上位40位 …………… 12
- 5 世界各国・地域への外国人訪問者数(2019年)上位40位 …………… 13
- 6 国際観光収入上位国・地域(2019年) …………… 14
- 7 国際観光支出上位国・地域(2019年) …………… 14
- 8 世界の国際会議開催状況 …………… 15

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境

16

- 1 市場の全体像 …………… 16
 - 1 世界人口の推移(1950～2050年) …………… 16
 - 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 …………… 17
 - 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 …………… 18
 - 4 旅行消費額の推移(2011～2020年) …………… 20
 - 5 訪日外国人旅行者の消費額 …………… 21
 - 6 海外旅行費用の推移 …………… 22
 - 7 旅行目的別旅行費用(2019年) …………… 22
- 2 国内旅行の実態 …………… 23
 - 1 都道府県別観光入込客統計(2019年) …………… 23
 - 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額 …………… 24
 - 3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移 …………… 24
 - 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2019年度) …………… 25
 - 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2019年度) …………… 25
 - 6 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2020年) …………… 26
- 3 海外旅行の実態 …………… 27
 - 1 海外旅行者数の推移 …………… 27
 - 2 年代別出国率(2020年) …………… 28
 - 3 海外旅行者の目的別構成比率(2019年) …………… 28
 - 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 …………… 29
 - 5 月別日本人出国者数 …………… 29
 - 6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 …………… 30
 - 7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率 …………… 30
 - 8 各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数) …………… 31
 - 9 旅行同行者の推移 …………… 33
 - 10 形態に着目した旅行市場区分シェア(2019年) …………… 33
 - 11 旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2019年) …………… 34
 - 12 都道府県別海外旅行者数と出国率(2020年) …………… 35

4 訪日外国人旅行の実態	36
1 目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	36
2 国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	37
3 国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)数(2020年)	38
4 月別訪日外国人(訪日外客)数(2018~2020年)	39
5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2020年1-3月期)	39
6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2020年1-3月期)	40
7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額(2020年)	40
8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2020年1-3月期)	41
9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	42
10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2020年1-3月期)	42
11 訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2020年1-3月期)	43
12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	43
13 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2020年)	44

第3章 主要ツーリズム産業の状況 45

1 旅行業	45
1 旅行業者数の推移	45
2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	45
3 日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	46
4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2020年)	47
5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移	48
6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	49
7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	49
8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	50
9 全国通訳案内士登録者数の推移	50
10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2020年度)	51
11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	51
2 宿泊業	52
1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移	52
2 コースホステル施設数及び利用者数の推移	52
3 温泉地数及び温泉利用者数等	53
4 宿泊観光旅行の利用交通機関	54
5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2020年)	55
3 運輸業	56
1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移	56
2 JR6社の概況	56
3 大手私鉄の概況	56
4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移	57
5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2020年)	58
6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	58
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	59

8	日本発着国際線ランキング(2020年)	60
9	日本発着国際線 方面別航空座席シェア	61
10	日本発着国際線 方面別航空座席数	61

4 旅行に関する消費者保護の状況 62

1	旅行業者の営業保証金	62
2	ボンド保証制度	64
3	旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	64
4	消費者相談受付件数(2020年度)	65
5	海外での事故発生件数の推移	66
6	海外邦人援護件数の事件別内訳(2019年)	66

第4章 旅行環境・意識の変化 67

1	今後の生活で重点を置きたい分野の推移	67
2	行ってみたい旅行タイプ(2020年)	67
3	希望する海外旅行のスタイル	68
4	シニア世代の海外旅行	69
5	年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較	70
6	有給休暇の取得状況の推移	71
7	週休2日制の普及率	71
8	余暇活動に関する参加希望率(2019年)	72
9	旅行の予約によく使う方法(2020年)	73
10	海外旅行目的別申し込み方法(2019年)	73
11	海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移	74
12	海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校)	74
13	外航・国内クルーズ乗客数の推移	75
14	外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2019年)	75
15	外航クルーズ泊数別乗客数の推移	76

資料編 77

燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	78
旅行に関する略年表	80
未来年表(2021年7月~2050年)	86

本 編

第1章 世界における国際観光の実態	10
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境	16
第3章 主要ツーリズム産業の状況	45
第4章 旅行環境・意識の変化	67
資料編	77

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2019年の国際観光客到着数は、過去最高の14億6600万人、国際観光収入は1兆4660億米ドルを記録した。

西暦 (年)	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,328
2018	1,413	1,439
2019	1,466	1,466

(注) 1. 2019年は暫定値
2. UNWTOが2021年3月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2021.3)

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2019年は14.7億人と、2018年の記録を更新し、国際観光収入も2018年を270億米ドル上回った。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)	2018年	2019年	
2018年	2019年	2018/2019年	2019年	2018年	2019年	2019年	
世界	1,413	1,466	3.0	100	1,439	1,466	1,000
ヨーロッパ	716.0	746.3	4.3	39.0	569.2	572.2	770
アジア・太平洋	346.5	360.4	1.2	30.2	435.2	442.1	1,230
米州	216.0	219.3	-0.6	22.0	320.9	322.6	1,470
アフリカ	68.7	70.0	2.6	2.7	38.8	39.0	560
中東	65.5	70.0	19.6	6.2	75.2	90.4	1,290

(注) 1. 2019年は暫定値
2. UNWTOが2021年3月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2021.3)

3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2019年）

2019年のデータがある中では、米国、英国、ロシア、カナダ、韓国が出国者数の上位を占め、出国率ではシンガポール、香港、英国が100%を超える。

国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	20,081	5.9	126,860	15.8
韓国	26,920	0.0	51,225	52.6
中国			1,433,784	—
台湾	17,101	2.7	23,774	71.9
香港	12,968	2.3	7,436	174.4
タイ			69,626	—
シンガポール	10,711	3.2	5,804	184.5
インドネシア			270,626	—
インド			1,366,418	—
オーストラリア	11,309	2.2	25,203	44.9
米国	99,745	7.7	329,065	30.3
カナダ	33,064	-1.1	37,411	88.4
英国	93,086	2.8	67,530	137.8
フランス			65,130	—
ドイツ			83,517	—
イタリア			60,550	—
スペイン			46,737	—
ロシア	45,330	8.0	145,872	31.1

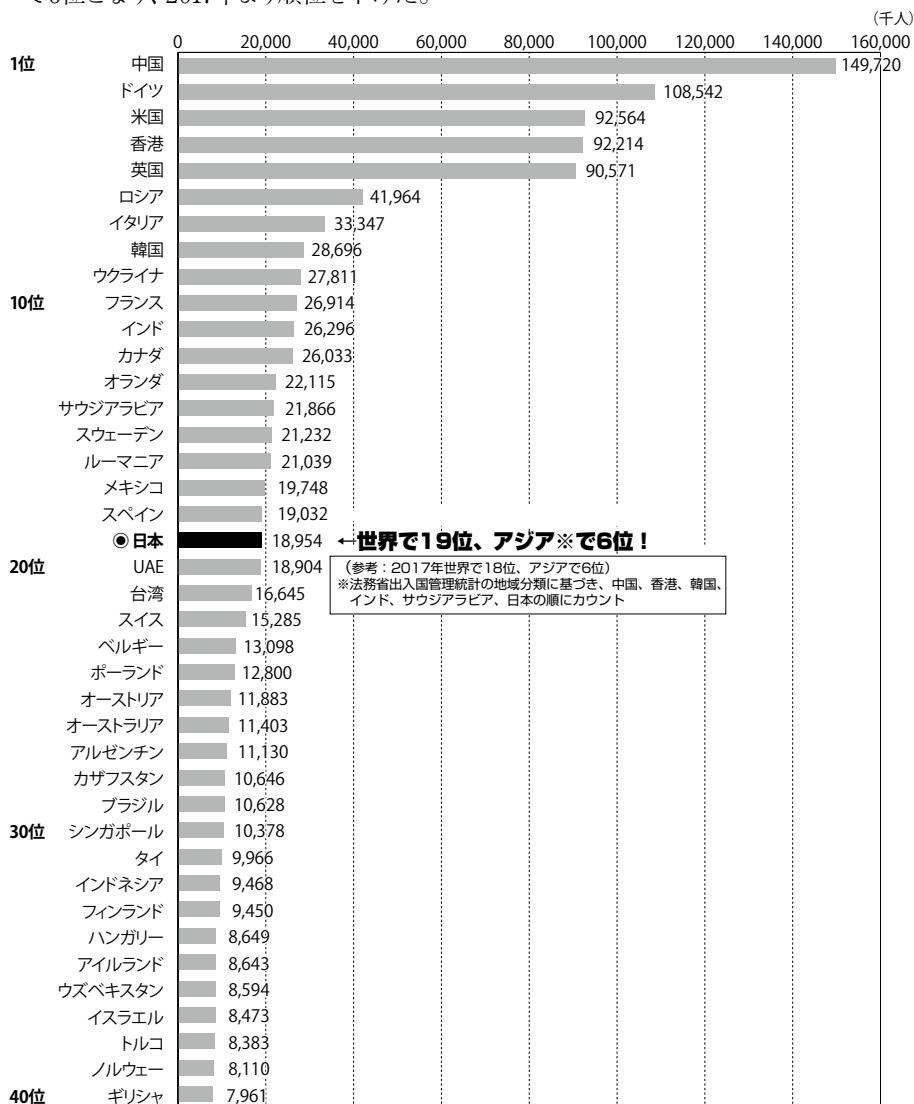
- (注) 1. 本表の数値は、2020年9月時点の暫定値。
 2. 韓国の出国者数は、日帰り客を含み、乗務員を除く。
 3. 米国、カナダの出国者数は、日帰り客を除く。
 4. 香港の出国者数は、日帰り客を含む空路出国者数。
 5. シンガポールの出国者数は、日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除く。※陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。
 6. オーストラリアの出国者数は、1年未満の外国旅行をして帰国した旅行者を含む。
 7. 台湾、英国、ロシアの出国者数は、日帰り客を含む。
 8. 空欄は2019年はデータなし。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出典：[出国者数] 国連世界観光機関 (UNWTO)、各国政府観光局、各国統計局
 [人口] 国際連合 (UN)

4 世界各国・地域からの出国者数（2018年）上位40位

日本は、世界で19位、アジアでは中国、香港、韓国、インド、サウジアラビアに次いで6位となり、2017年より順位を下げた。

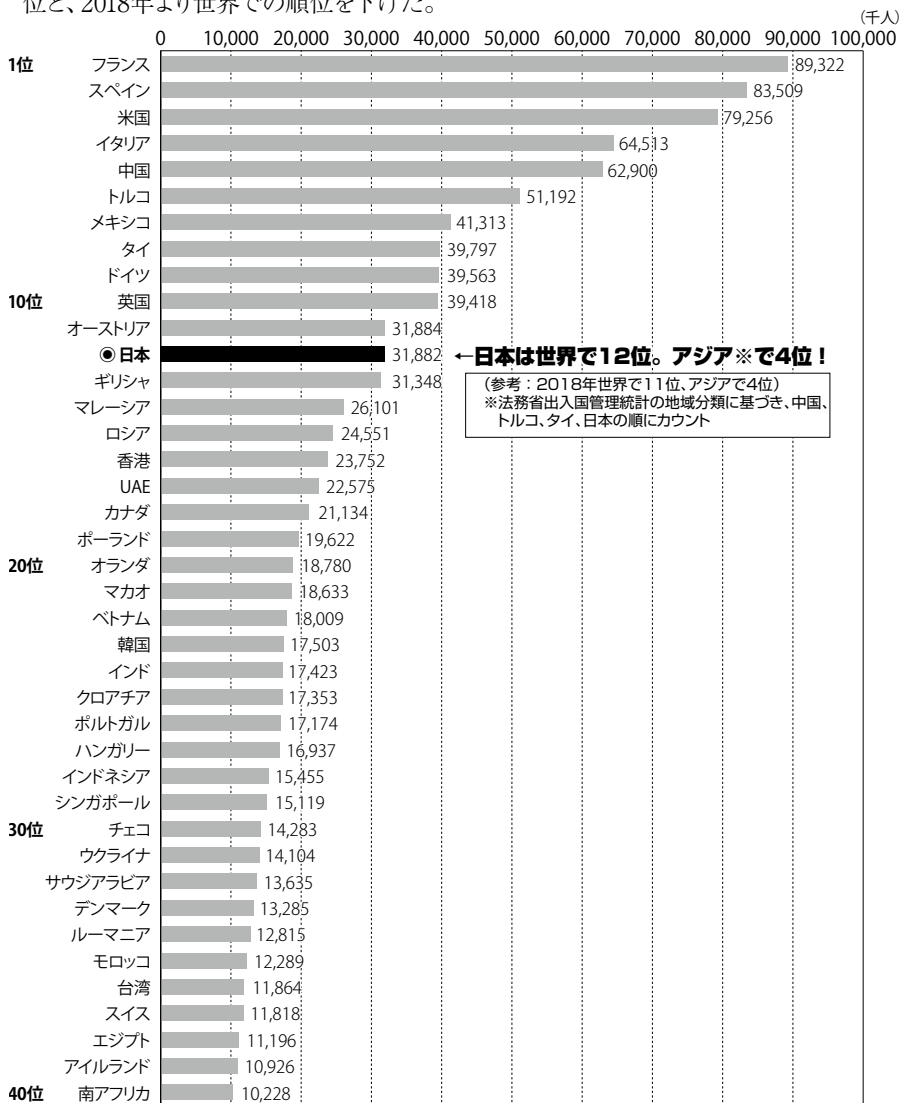


- (注) 1. 本表の数値は2020年9月時点の暫定値である。
2. スウェーデンは2018年の数値が不明であるため、2017年の数値を採用した。
3. 出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
4. 本表で採用した数値は、香港、英国、ロシア、韓国、ルーマニア、日本、UAE、台湾、オーストラリア、カザフスタン、アイルランド、ウズベキスタンを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

作成：日本政府観光局 (JNTO)
 出典：国連世界観光機関 (UNWTO)

5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2019年）上位40位

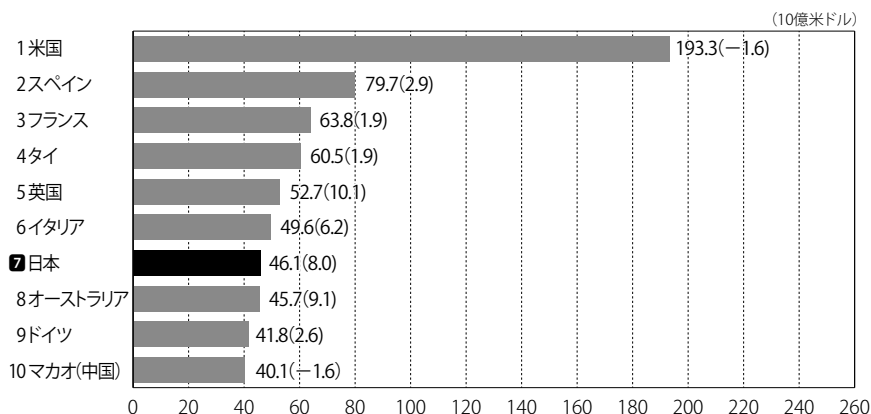
日本は、3188万人（前年比2.2%増）と増加したが、順位は世界で12位、アジアでは4位と、2018年より世界での順位を下げた。



(注) 1. 本表の数値は2021年1月時点の暫定値である。
 2. フランス、中国、メキシコ、ロシア、カナダ、ポーランド、オランダ、インド、チェコ、ウクライナ、モロッコ、エジプト、アイルランドについては2018年の数値を採用した。
 3. 本表で採用した数値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、ルーマニア、台湾を除き、原則として1泊以上した外国人訪問者数である。
 4. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
 5. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

6 国際観光収入上位国・地域(2019年)

国際観光収入は世界合計で1兆4660億米ドル。日本は461億米ドル（前年比8.0%増）で世界7位と順位を上げた（2018年は9位）。

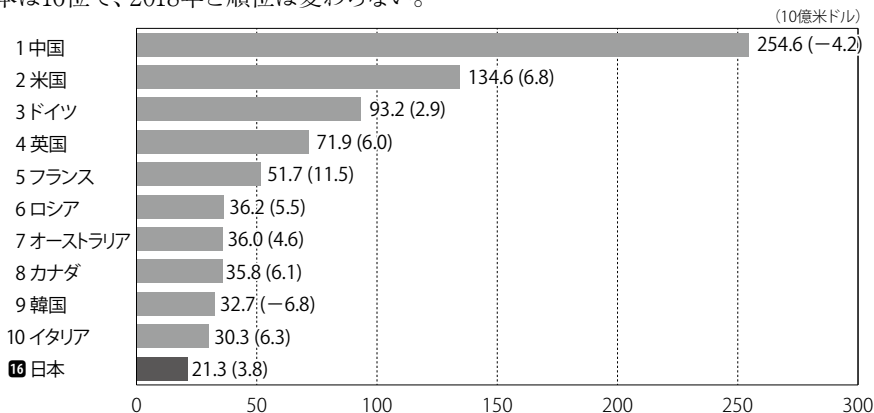


(注) 1. UNWTOが2021年3月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2021.3)

7 国際観光支出上位国・地域(2019年)

2014年にトップに立った中国が2019年も1位となったものの、前年比4.2%減と2014年以來初めて減少した。トップ10の国・地域は2018年と変わらないが、ロシアが6位（2018年は9位）と順位を上げ、韓国が9位（2018年は7位）と順位を下げている。日本は16位で、2018年と順位は変わらない。



(注) 1. UNWTOが2021年3月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2021.3)

8 世界の国際会議開催状況

2019年の国別で見ると、前年に比べて日本は122件増と数字を伸ばし、2018年同様、シンガポール、韓国、ベルギー、米国に次いで5位。都市別にみると、東京は同20件減で、シンガポール、ブリュッセル、ソウル、パリ、ウィーンに次ぎ6位と順位を下げた。

◎国別

順位	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	858	米国	929	韓国	997	韓国	1,297	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205
2	ベルギー	851	韓国	891	ベルギー	953	シンガポール	877	韓国	890	韓国	1,113
3	シンガポール	850	ベルギー	737	シンガポール	888	ベルギー	810	ベルギー	857	ベルギー	1,094
4	韓国	636	シンガポール	736	米国	702	オーストリア	591	米国	616	米国	750
5	日本	625	日本	634	日本	523	米国	575	日本	597	日本	719
6	フランス	561	フランス	590	フランス (5位)	523	日本	523	オーストリア	488	フランス	665
7	オーストリア	539	スペイン	480	スペイン	423	スペイン	440	フランス	465	スペイン	531
8	スペイン	513	ドイツ	472	オーストリア	404	フランス	422	スペイン	456	英国	418
9	ドイツ	439	イタリア	385	ドイツ	390	ドイツ	374	英国	333	ドイツ (8位)	418
10	英国	355	オーストリア	383	オランダ	332	タイ	312	ドイツ	305	オーストリア	417

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2019年国際会議統計」(2020.11)

◎都市別

順位	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	850	シンガポール	736	ブリュッセル	906	シンガポール	877	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205
2	ブリュッセル	787	ブリュッセル	665	シンガポール	888	ブリュッセル	763	ブリュッセル	734	ブリュッセル	963
3	ウィーン	396	ソウル	494	ソウル	526	ソウル	688	ソウル	439	ソウル	609
4	パリ	325	パリ	362	パリ	342	ウィーン	515	ウィーン	404	パリ	405
5	ソウル	249	ウィーン	308	ウィーン	304	東京	269	東京	325	ウィーン	325
6	東京	228	東京	249	東京	225	パリ	268	パリ	260	東京	305
7	マドリッド	200	バンコク	242	バンコク	211	バンコク	232	マドリッド	201	バンコク	293
8	バルセロナ	193	ベルリン	215	ベルリン	197	釜山	212	ロンドン	186	ロンドン	217
9	バンコク	189	バルセロナ	187	バルセロナ	182	ベルリン	198	バルセロナ	152	マドリッド	215
10	ジュネーブ	173	ジュネーブ	172	ジュネーブ	162	バルセロナ	193	リスボン	146	リスボン	204

(注)各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2019年国際会議統計」(2020.11)

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	(a)北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,536	1,405	173	169	549	228	13	32.1	67.9	84	—	—
1955	2,773	1,549	187	193	577	253	14	31.2	68.8	90	1.8	1.4
1960	3,035	1,705	205	220	605	283	16	30.2	69.8	94	1.8	0.9
1965	3,340	1,895	219	252	635	320	18	28.9	71.1	99	1.9	1.0
1970	3,700	2,142	231	287	657	363	20	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,079	2,401	242	323	677	415	22	25.7	74.3	112	2.0	1.4
1980	4,458	2,650	254	361	694	476	23	24.3	75.7	117	1.8	0.9
1985	4,871	2,921	266	402	708	549	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,327	3,226	280	443	721	630	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,744	3,493	294	483	727	717	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,143	3,741	312	522	726	811	31	19.3	80.7	127	1.3	0.2
2001	6,223	3,789	316	529	726	831	32	19.2	80.8	127	1.3	0.3
2002	6,302	3,837	319	536	726	851	32	19.0	81.0	127	1.3	0.1
2003	6,381	3,884	321	544	727	872	33	18.8	81.2	128	1.3	0.2
2004	6,461	3,931	324	551	728	894	33	18.6	81.4	128	1.3	0.1
2005	6,542	3,978	327	558	729	916	34	18.5	81.5	128	1.2	0.0
2006	6,624	4,025	330	564	731	939	34	18.3	81.7	128	1.2	0.1
2007	6,706	4,071	334	571	732	963	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,789	4,118	337	578	733	988	36	18.0	82.0	128	1.2	0.0
2009	6,873	4,164	340	585	735	1,013	36	17.9	82.1	128	1.2	0.0
2010	6,957	4,210	343	591	736	1,039	37	17.7	82.3	128	1.2	0.0
2011	7,041	4,255	346	598	738	1,066	37	17.6	82.4	128	1.2	-0.2
2012	7,126	4,300	349	605	739	1,094	38	17.5	82.5	128	1.2	-0.2
2013	7,211	4,345	352	611	741	1,123	39	17.3	82.7	127	1.2	-0.1
2014	7,295	4,390	354	618	742	1,152	39	17.2	82.8	127	1.2	-0.1
2015	7,380	4,433	357	624	743	1,182	40	17.0	83.0	127	1.2	-0.1
2016	7,464	4,477	360	630	744	1,213	40	16.9	83.1	127	1.1	-0.1
2017	7,548	4,519	362	636	745	1,244	41	16.7	83.3	127	1.1	-0.2
2018	7,631	4,561	364	642	746	1,276	42	16.6	83.4	126	1.1	-0.2
2019	7,713	4,601	367	648	747	1,308	42	16.5	83.5	126	1.1	-0.2
2020	7,795	4,641	369	654	748	1,341	43	16.3	83.7	125	1.1	-0.7
2025	8,184	4,823	380	682	746	1,509	45	15.7	84.3	123	1.0	-0.4
2030	8,548	4,974	391	706	741	1,688	48	15.0	85.0	119	0.9	-0.6
2035	8,888	5,096	401	726	735	1,878	50	14.5	85.5	115	0.8	-0.7
2040	9,199	5,189	410	742	728	2,077	53	14.0	86.0	111	0.7	-0.8
2045	9,482	5,253	418	754	720	2,281	55	13.5	86.5	106	0.6	-0.8
2050	9,735	5,290	425	762	710	2,489	57	13.1	86.9	102	0.5	-0.9

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のみの合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2021」（2021.3）

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、2019年に比べ海外旅行者数(84.2%減)・訪日外国人旅行者数(87.1%減)ともに大幅に減少。国内の延べ宿泊者数も同様に約50%減少し、特に順調に数字を伸ばしていた外国人旅行者数は84.4%減となっている。

◎海外旅行者数 (人)		◎訪日外国人旅行者数 (人)	
2014年	16,903,388	2014年	13,413,467
2015年	16,213,789	2015年	19,737,409
2016年	17,116,420	2016年	24,039,700
2017年	17,889,292	2017年	28,691,073
2018年	18,954,031	2018年	31,191,856
2019年	20,080,669	2019年	31,882,049
2020年	3,174,219	2020年	4,115,828

(注)2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料(2021.3)

(注)1.2019年は最高人数を記録

2.2020年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の観光統計データ」

◎国内宿泊旅行者数 (万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数
2014年	47,350 (39,615)	42,868 (35,407)	4,482 (4,207)
2015年	50,408 (41,903)	43,846 (35,852)	6,561 (6,051)
2016年	49,249 (41,664)	42,310 (35,257)	6,939 (6,407)
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	59,592 (50,098)	48,027 (39,967)	11,566 (10,131)
2020年	30,480 (25,862)	28,677 (24,312)	1,803 (1,550)

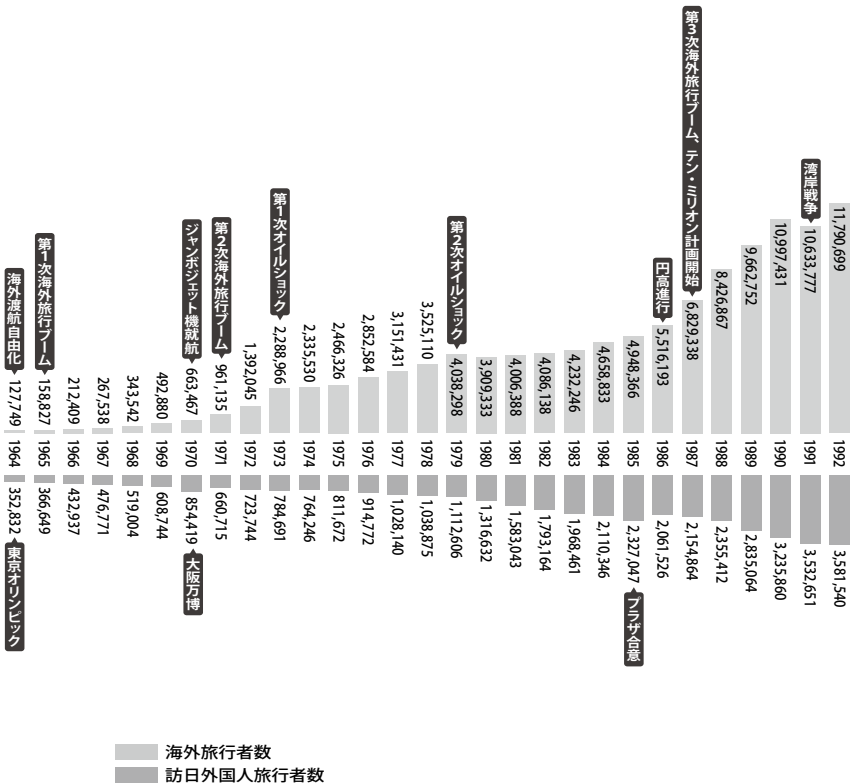
(注)1.2020年については、速報値である。

2.()内は従業者数10人以上の宿泊施設。

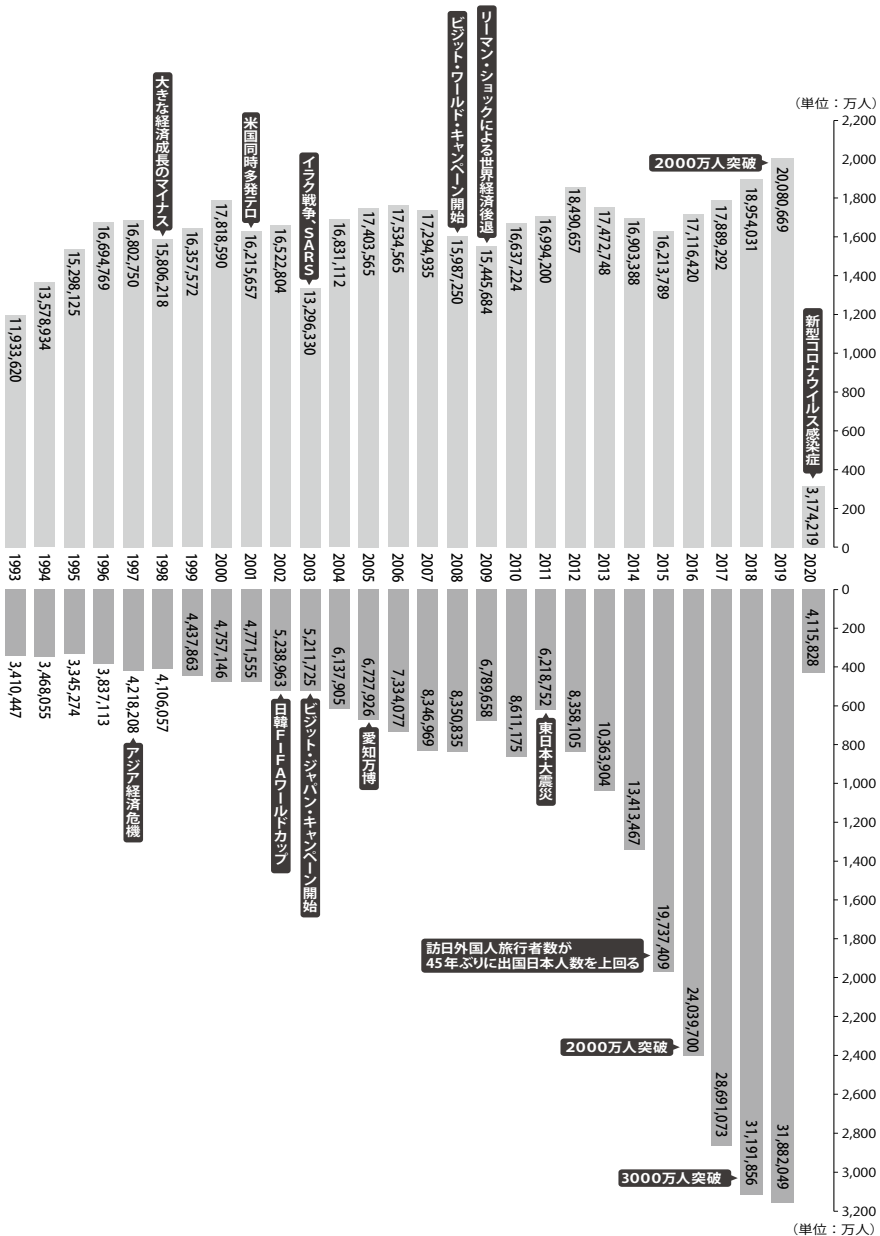
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2021.2)

3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

2020年の訪日外国人旅行者数は新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、前年比87.1%減の411万5828人で、1997年を下回る数値となった。一方、海外旅行者数も同様に、前年比84.2%減の317万4219人と1977年以來の低い数値となった。

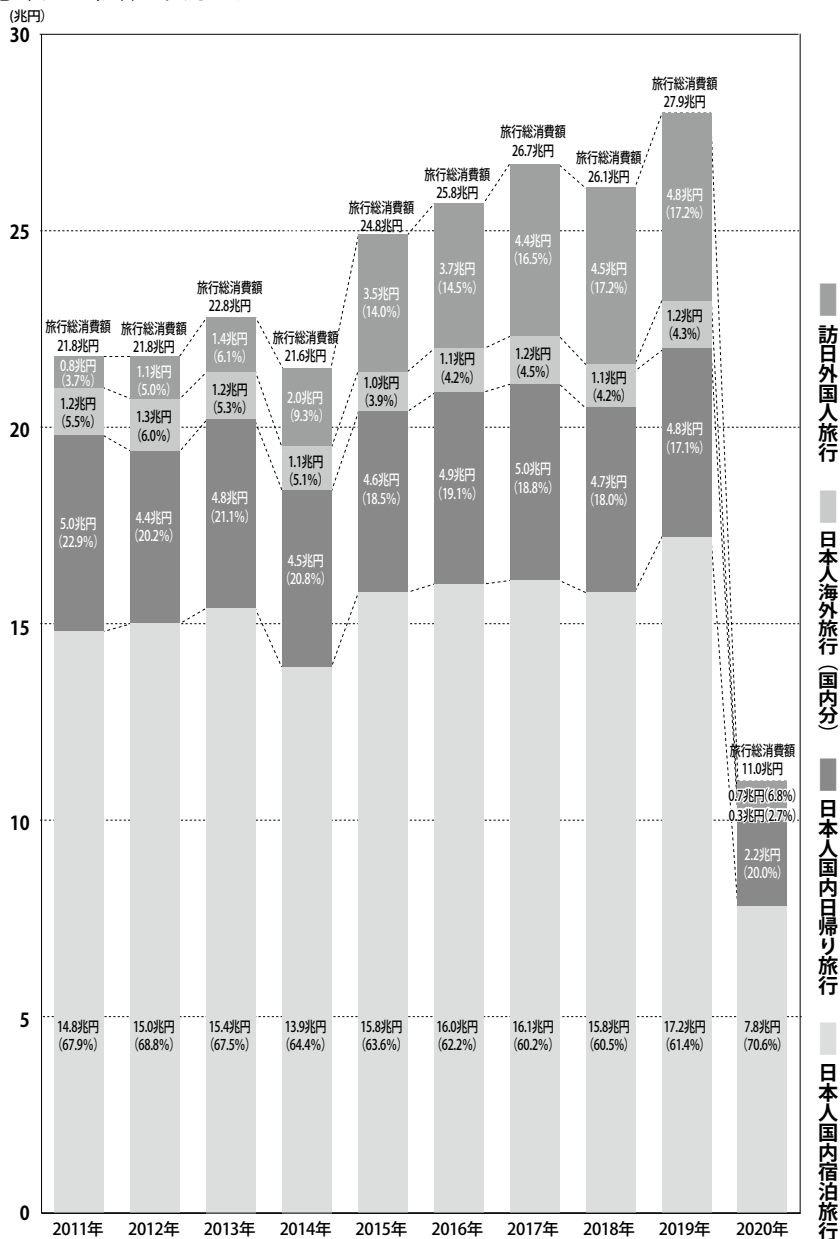


出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）



4 旅行消費額の推移 (2011~2020年)

2020年の旅行総消費額は前年比60.6%減の11.0兆円となり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。



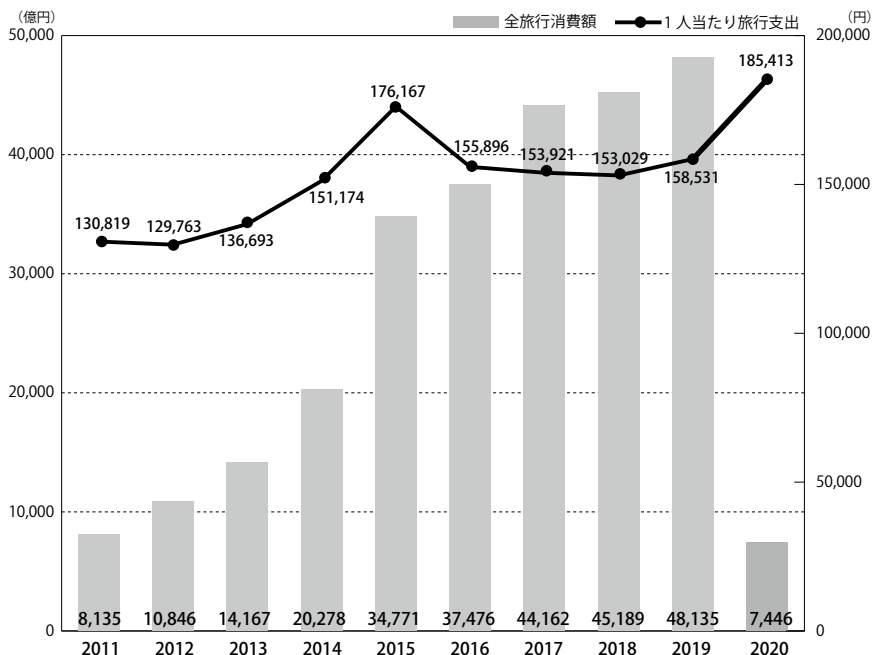
(注)「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査が中止となったため、2020年1-3月期の全国調査の結果を用いた試算値。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」「旅行・観光消費動向調査」より算出

5 訪日外国人旅行者の消費額

訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、前年比17.0%増と増えているが、2020年の全旅行消費額は、新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドが激減したため、7400億円と大幅に減少している。

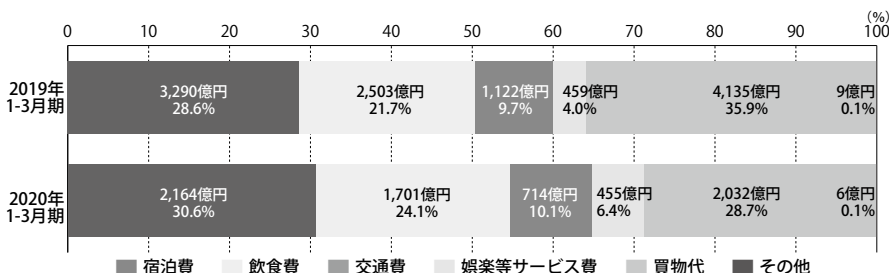
◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
 2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客（船舶観光上陸許可者）以外の訪日外国人の旅行支出。
 3. 2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。

出典：観光庁「2020年の訪日外国人旅行消費額（試算値）」（2021.3）

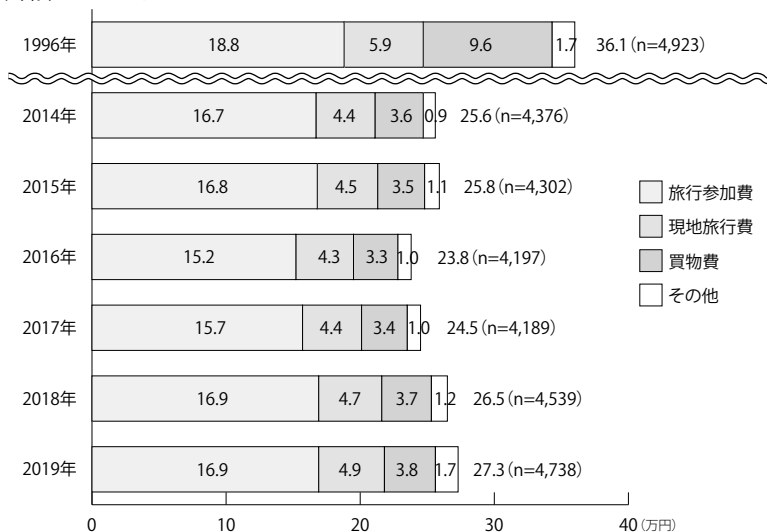
◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「2020年1-3月期の全国調査結果（2次速報）の概要」（2020.7）

6 海外旅行費用の推移

2019年の旅行費用の全体平均は27.3万円で、前年より8000円増加し、過去10年で最高額となった。

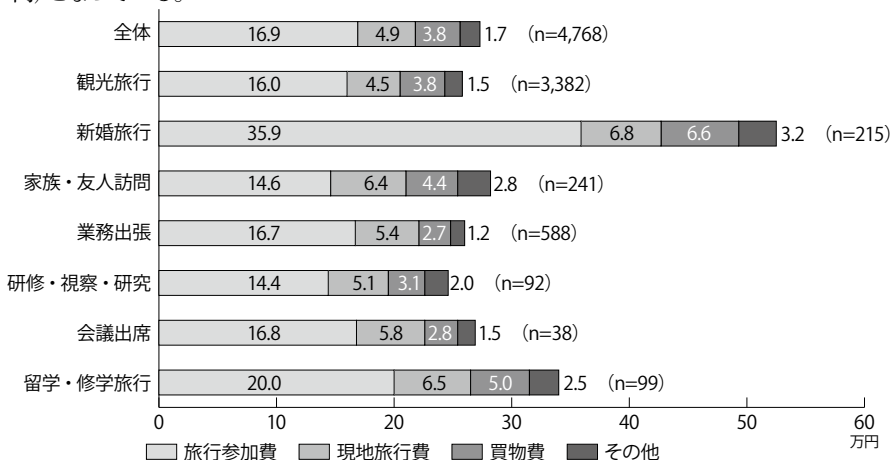


(注) 旅行参加費：出発前に支払った額
 現地旅行費：宿泊費、交通費など
 買い物費：土産、ショッピング費

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

7 旅行目的別旅行費用 (2019年)

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で27.3万円、最も高い「新婚旅行」で52.5万円、次いで「留学・修学旅行」(34.0万円)、「家族・友人訪問」(28.2万円)となっている。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光入込客統計（2019年）

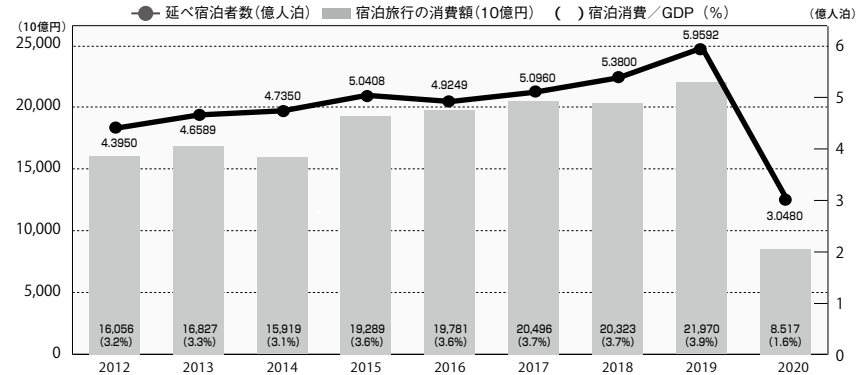
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	集計中											
青森県	430	6,743	1,394	2,945	15,915	4,197	33,947	7,398	6,839	28,301	47,326	21,785
岩手県	857	4,772	1,637	2,344	16,687	3,549	31,490	6,447	14,297	16,934	51,550	15,109
宮城県	1,372	15,027	2,363	4,462	25,949	5,980	27,618	10,221	35,607	89,861	65,264	45,605
秋田県	336	6,580	1,014	2,570	17,872	3,108	25,528	5,941	6,011	20,452	25,890	15,267
山形県	886	6,874	1,806	8,368	20,467	3,315	29,588	6,638	18,126	22,783	53,440	55,545
福島県	1,497	10,787	3,279	12,430	19,926	7,760	26,800	13,067	29,824	83,713	87,873	162,418
茨城県	525	16,267	1,547	17,045	15,026	2,771	20,097	4,123	7,893	45,068	31,089	70,278
栃木県	集計中											
群馬県	996	11,371	4,969	8,194	16,552	3,492	20,819	4,728	16,493	39,714	103,441	38,740
埼玉県	429	61,541	1,041	36,476	22,509	4,640	22,448	6,886	9,665	285,525	23,363	251,174
千葉県	2,355	36,050	13,521	45,667	22,237	5,268	35,103	7,971	52,377	189,902	474,621	363,994
東京都	集計中											
神奈川県	2,492	40,426	6,326	38,695	25,323	4,416	27,554	6,401	63,102	178,514	174,302	247,708
新潟県	1,569	19,328	3,575	6,072	25,133	4,823	34,713	10,824	39,438	93,223	124,110	65,727
富山県	476	6,820	1,069	3,639	17,831	3,941	30,120	8,490	8,482	26,878	32,210	30,901
石川県	集計中											
福井県	475	2,860	1,868	6,909	20,502	3,439	22,731	6,659	9,733	9,835	42,464	46,004
山梨県	581	5,113	4,976	19,843	19,001	4,462	24,146	10,085	11,038	22,815	120,159	200,117
長野県	1,723	6,878	8,119	16,148	21,266	13,070	39,474	16,680	36,634	89,894	320,481	269,343
岐阜県	656	14,447	2,872	26,797	19,214	2,851	23,438	3,829	12,604	41,185	67,303	102,610
静岡県	集計中											
愛知県	2,271	66,590	2,699	33,964	15,170	3,163	27,486	4,862	34,445	210,615	74,178	165,144
三重県	集計中											
滋賀県	519	7,037	1,870	19,187	7,858	3,414	21,211	5,864	4,076	24,022	39,657	112,515
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	集計中											
奈良県	284	7,479	1,440	14,622	20,875	2,992	24,013	5,071	5,928	22,380	34,577	74,151
和歌山県	集計中											
鳥取県	集計中											
島根県	集計中											
岡山県	574	5,774	1,491	5,894	22,757	3,170	25,291	6,327	13,064	18,303	37,713	37,289
広島県	1,136	9,396	2,127	2,940	9,698	2,332	20,393	6,716	11,014	21,908	43,375	19,744
山口県	684	7,984	1,010	4,792	11,111	5,404	15,977	7,817	7,600	43,148	16,136	37,455
徳島県	159	2,615	942	6,014	16,850	2,397	24,384	6,955	2,671	6,269	22,972	41,827
香川県	269	4,743	1,682	6,492	20,835	3,339	26,386	6,920	5,604	15,839	44,380	44,923
愛媛県	455	7,854	1,300	2,202	18,033	3,448	31,371	9,965	8,204	27,084	40,792	21,947
高知県	集計中											
福岡県	集計中											
佐賀県	193	2,810	842	12,058	8,489	5,393	35,595	11,347	1,637	15,156	29,967	136,819
長崎県	726	4,781	2,273	4,264	23,177	7,055	42,268	11,269	16,821	33,733	96,072	48,049
熊本県	841	10,270	2,449	6,437	12,978	3,903	32,398	10,071	10,919	40,081	79,355	64,824
大分県	626	6,970	2,997	5,954	19,719	3,836	27,286	5,146	12,340	26,738	81,769	30,638
宮崎県	集計中											
鹿児島県	874	7,409	2,155	1,972	20,901	4,723	34,212	7,606	18,263	34,993	73,726	15,002
沖縄県	集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。
 2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
 3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。
 5. 観光地点パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「-」表記としている。
 6. ①「観光入込客数」における500人未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2021.5）

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

2020年の年間延べ宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外国人を含め3億480万人泊で、前年比48.9%と大幅に減少した。

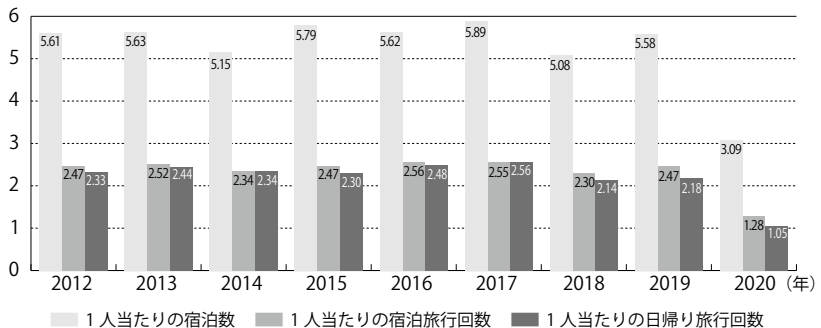


- (注) 1. 延べ宿泊者数は平成22(2010)年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
 2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。
 3. 2020年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和2(2020)年速報値」(2021.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2021.4)、「2020年の訪日外国人旅行消費額(試算値)」(2021.3)

3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移

2020年の宿泊数・宿泊旅行回数は、3.09泊・1.28回と大幅に減少し、それに伴い、旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともに減少している。



1回当たりの旅行単価

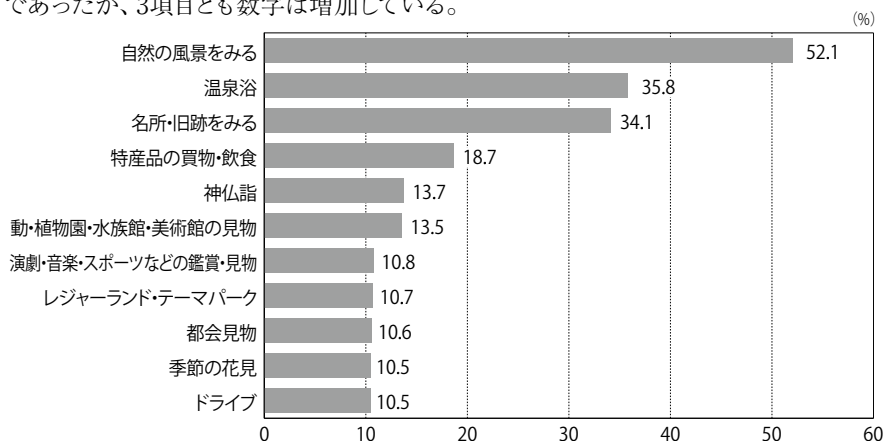
(円/人回)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
宿泊旅行単価	47,444	48,094	46,717	50,520	49,234	49,732	54,300	55,054	48,365
日帰り旅行単価	14,972	15,383	15,206	15,758	15,602	15,526	17,285	17,334	16,589

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2021.4)

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2019年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、2018年度と同じく「自然の風景をみる」(前年比47.2%増)、「温泉浴」(同25.6%増)、「名所・旧跡をみる」(同27.2%増)の順であったが、3項目とも数字は増加している。



出典：日本観光振興協会「令和2(2020)年度版 観光の実態と志向」(2021.2)

5 宿泊観光旅行同行者の推移(2019年度)

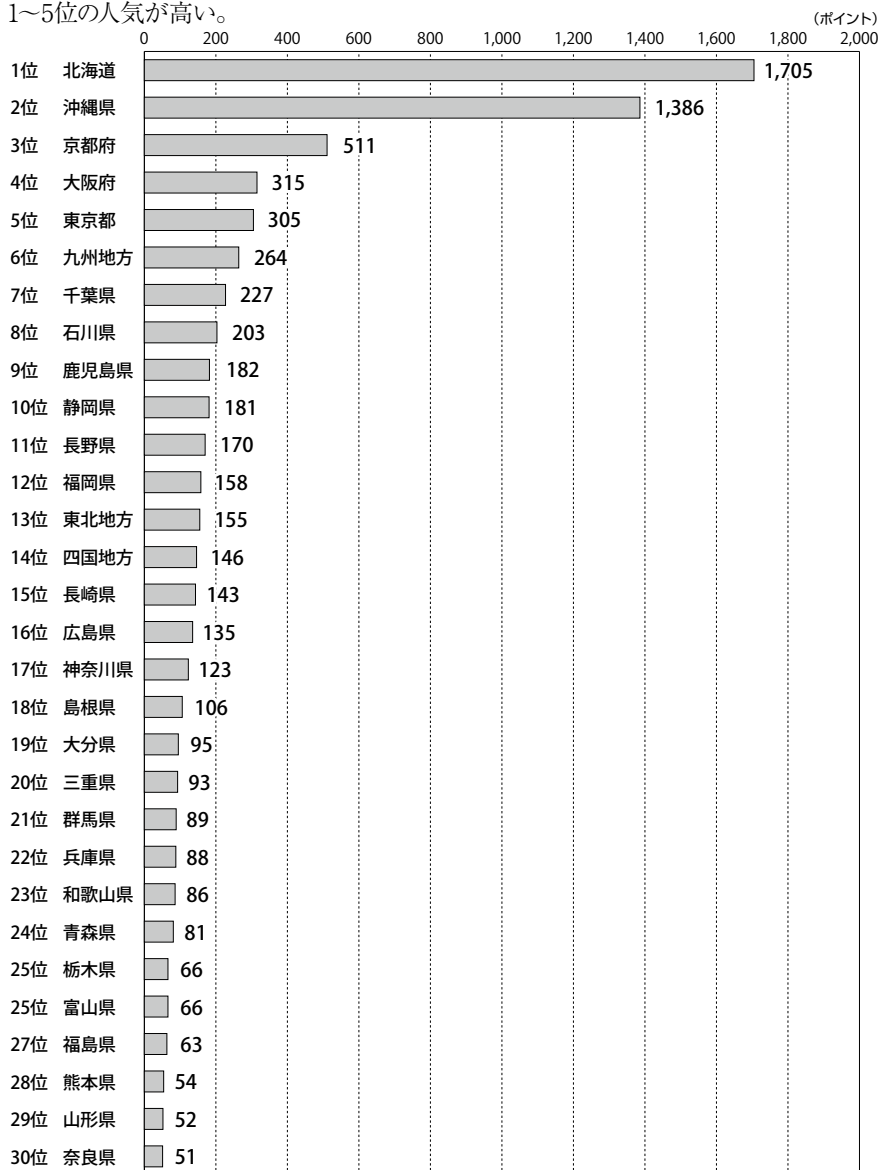
2019年度は「家族」と「友人・知人」で8割弱となり、「家族と友人・知人」「自分ひとり」の割合が若干増加しているが、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
家族		49.8	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	55.2
友人・知人		22.7	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	20.6
家族と友人・知人		12.1	4.2	3.8	4.8	4.5	3.9	3.7	3.4	2.9	3.3
職場・学校の団体		4.4	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4
地域などの団体		3.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
自分ひとり		4.3	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	16.5

出典：日本観光振興協会「令和2(2020)年度版 観光の実態と志向」(2021.2)

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2020年）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気の高い。京都、大阪、東京の都市部が続き、大阪が4位に、東京が5位と順位の変更はあるが、1～5位の人気が高い。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先(都市、観光スポット)」について、具体的な地名をいきたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2020」（2020.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響で、前年比84.2%減と大きく減少、約317万人にとどまった。

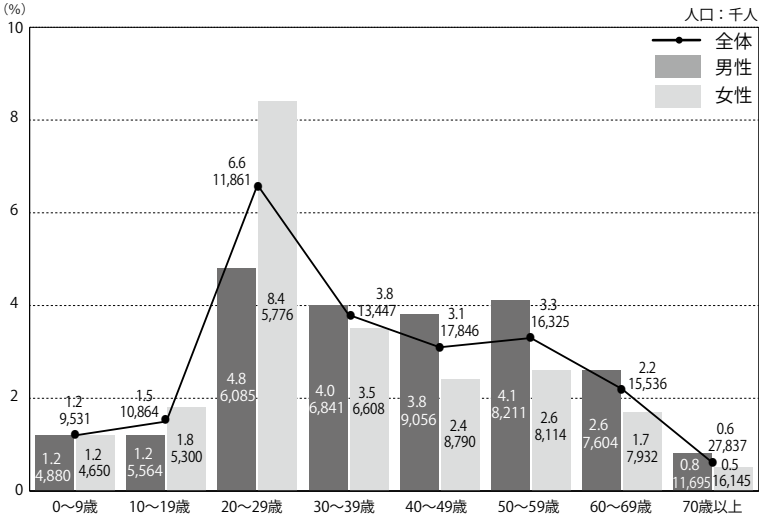
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9

年	日本人出国者数	伸び率%
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9
2020	3,174,219	-84.2

出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）

2 年代別出国率 (2020年)

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が8.4%、以下、20代男性4.8%、50代男性4.1%、30代男性4.0%の順となっているが、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、出国が制限されたため、2019年に比べ出国率は激減している。



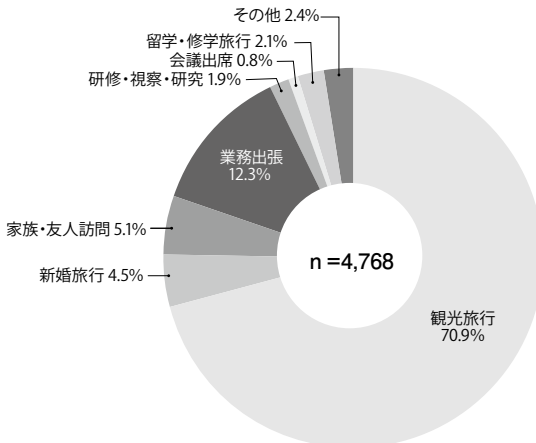
(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。

2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」(2020年10月1日現在〔平成27年国勢調査を基準とする推計値〕)、出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料(2021.3)

3 海外旅行者の目的別構成比率 (2019年)

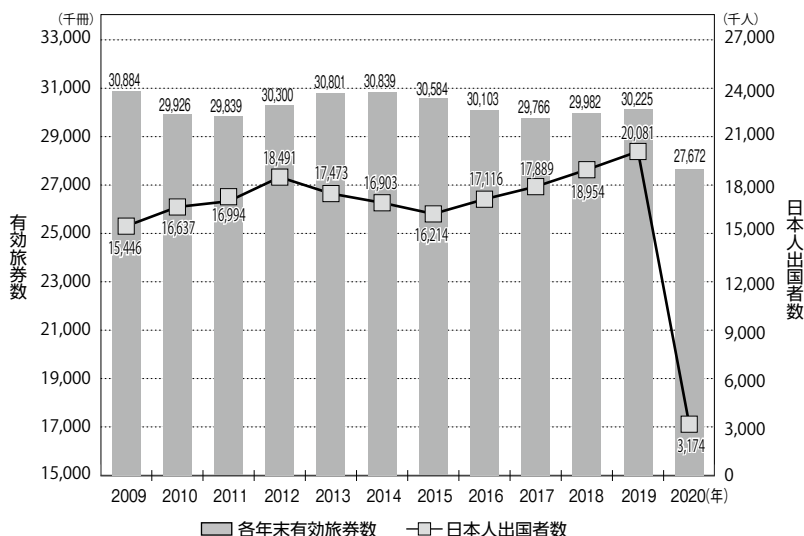
「観光旅行」が全体の70.9%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

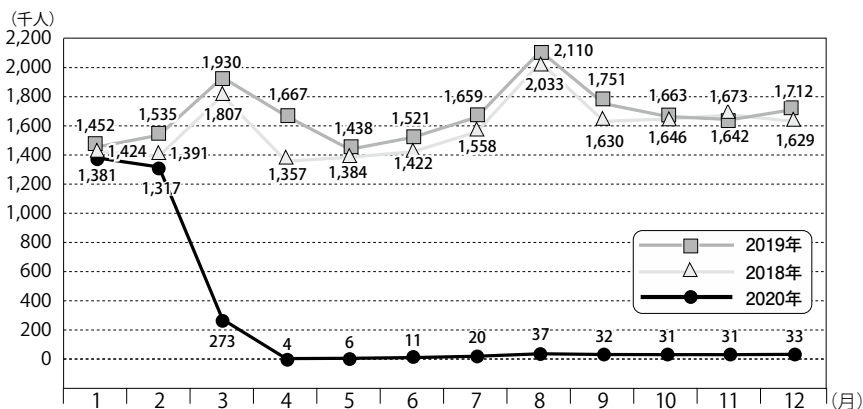
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回った。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け日本人出国者数が大幅に減少、有効旅券数も減少している。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）、外務省領事局旅券課「旅券（パスポート）統計」（2021.2）

5 月別日本人出国者数

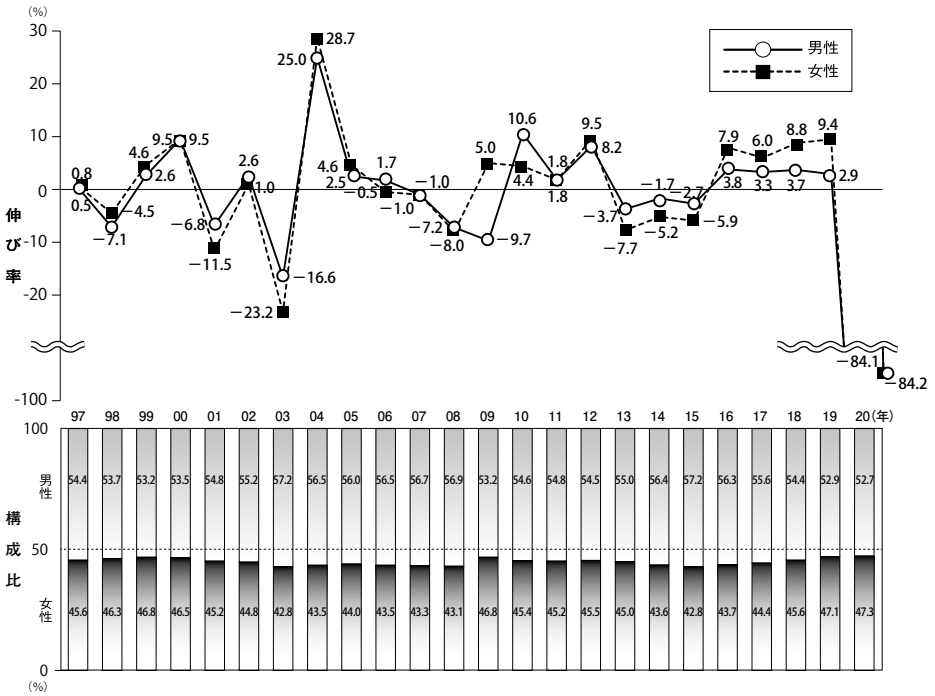
2020年は3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、海外への出国に制限が設けられたこともあり、出国者がほとんどみられない状況となった。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）

6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2020年は男性84.2%減、女性84.1%減と、男女ともに大幅に減少している。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）

7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2015年から2020年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに30～60代に減少がみられる。

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
合計	3.6%	5.3%	15.6%	18.6%	20.8%	17.8%	13.3%	4.9%	16,213,789人
20年	3.7%	5.2%	24.6%	16.1%	17.5%	17.1%	10.5%	5.4%	3,174,219人
男性	3.2%	4.1%	10.7%	18.6%	24.3%	20.5%	13.8%	4.8%	9,276,393人
20年	3.5%	4.1%	17.6%	16.5%	20.8%	19.9%	11.7%	5.9%	1,674,339人
女性	4.1%	6.9%	22.2%	18.6%	16.2%	14.1%	12.7%	5.1%	6,937,396人
20年	3.8%	6.3%	32.5%	15.6%	13.8%	13.9%	9.3%	4.8%	1,499,880人

出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）

8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%	2018年	伸び率%
アジア											
中国	VFN	2,717,600	-5.6	2,497,657	-8.1	2,587,440	3.6	2,680,033	3.6	2,689,662	0.4
韓国	VFN	2,280,434	-17.0	1,837,782	-19.4	2,297,893	25.0	2,311,447	0.6	2,948,527	27.6
台湾	VFR	1,634,790	15.0	1,627,229	-0.5	1,895,702	16.5	1,898,854	0.2	1,969,151	3.7
タイ	TFN	1,267,886	-17.5	1,381,702	9.0	1,439,510	4.2	1,544,442	7.3	1,655,996	7.2
シンガポール	VFR	824,741	-1.0	789,179	-4.3	783,862	-0.7	792,783	1.1	829,676	4.6
ベトナム	VFR	647,956	7.3	671,379	3.6	740,592	10.3	798,119	7.8	826,674	3.6
香港	TFR	636,432	4.7	632,959	-0.5	692,529	9.4	813,207	17.4	852,192	4.8
インドネシア	VFN	505,175	1.6	549,705	8.8	545,392	-0.8	573,310	5.1	530,573	-7.5
フィリピン	TFR	463,744	6.9	495,662	6.9	535,238	8.0	584,180	9.1	631,821	8.2
マレーシア	TFN	553,106	7.8	483,569	-12.6	413,768	-14.4	392,777	-5.1	394,540	0.4
マカオ	THSR	171,660	-5.5	161,897	-5.7	184,778	14.1	190,267	3.0	189,233	-0.5
インド	TFN	219,516	-0.3	207,415	-5.5	208,847	0.7	222,527	6.6	236,236	6.2
カンボジア	TFR	215,788	4.3	193,330	-10.4	191,577	-0.9	203,373	6.2	210,471	3.5
ミャンマー	TFN	83,434	21.3	90,312	8.2	100,784	11.6	101,484	0.7	104,376	2.8
ラオス	VFN	44,877	-7.7	43,826	-2.3	49,191	12.2	32,064	-34.8	38,985	21.6
スリランカ	TFN	42,136	25.8	45,418	7.8	44,649	-1.7	47,308	6.0	49,038	3.7
モルジブ	TFN	38,817	-1.6	39,244	1.1	39,894	1.7	41,133	3.1	42,304	2.8
ネパール	TFN	25,829	-3.2	17,613	-31.8	22,979	30.5	27,326	18.9	29,768	8.9
モンゴル	TFN	18,282	0.6	19,277	5.4	19,985	3.7	22,519	12.7	20,990	-6.8
ブルネイ	TFN	4,671	-18.7	4,336	-7.2	4,474	3.2	5,191	16.0	5,360	3.3
トルコ	TFN	157,101	-1.6	92,228	-41.3	42,131	-54.3	46,157	9.6	77,287	67.4
サウジアラビア	TFN	13,655	14.2	16,860	23.5	16,958	0.6	13,621	-19.7	22,497	65.2
イスラエル	TFR	13,042	-3.5	9,985	-23.4	11,891	19.1	17,067	43.5	19,568	14.7
イラン	VFN	7,649	31.7	8,393	9.7	10,395	23.9	13,370	28.6	7,631	-42.9
ヨルダン	TFN	16,750	12.7	7,468	-55.4	6,832	-8.5	7,509	9.9	9,770	30.1
クウェート	VFN	5,215	2.8	5,238	0.4	5,438	3.8	5,601	3.0	5,500	-1.8
バーレーン	VFN	21,784	-1.2								
オセアニア											
グアム	TFR	810,856	-9.2	773,019	-4.7	745,680	-3.5	620,376	-16.8	566,588	-8.7
オーストラリア	VFR	333,690	0.9	341,990	2.5	417,880	22.2	434,500	4.0	469,230	8.0
ニュージーランド	VFR	81,136	8.8	87,328	7.6	100,736	15.4	102,048	1.3	99,784	-2.2
北マリアナ諸島	VFN	110,234	-22.2	80,832	-26.7	61,026	-24.5	50,944	-16.5	27,291	-46.4
パラオ	TFN	37,427	4.2	31,026	-17.1	29,237	-5.8	26,031	-11.0	22,416	-13.9
ニューカレドニア	TFR	19,087	21.8	20,056	5.1	21,151	5.5	21,839	3.3	21,472	-1.7
仏領ポリネシア	TFR	12,527	-4.9	11,447	-8.6	12,174	6.4	12,808	5.2	9,912	-22.6
フィジー	TFR	5,888	-19.7	6,092	3.5	6,274	3.0	6,350	1.2	11,903	87.4
アフリカ											
エジプト	VFN	12,352	-60.4	16,196	31.1	18,643	15.1	32,743	75.6	41,807	27.7
モロッコ	TFN	32,475	0.9	18,072	-44.4	23,459	29.8	32,498	38.5	35,540	9.1
南アフリカ共和国	TFR	27,504	-33.1	20,202	-26.5	25,802	27.7	27,410	6.2	27,541	0.5
ジンバブエ	VFR	18,443	-9.5	12,713	-31.1	22,566	77.5	34,214	51.6	32,014	-6.4
ニジェール	TFN	6,759	9.2	6,750	-0.1	7,644	13.2	8,253	8.0	7,887	-4.4
ザンビア	TFR	7,539	36.3	8,742	16.0	7,420	-15.1	7,944	7.1	8,390	5.6
タンザニア	VFR	7,419	5.1	4,463	-39.8	5,633	26.2	6,888	22.3	7,393	7.3
チュニジア	TFN	6,158	-4.7	2,071	-66.4	1,379	-33.4	1,875	36.0	5,454	190.9
エチオピア	TFR	4,757	12.4	5,334	12.1	5,006	-6.1	5,713	14.1	5,024	-12.1
ナイジェリア	VFN	11,564	-52.3	14,405	24.6	11,662	-19.0				
ヨーロッパ											
ドイツ	TCER	670,804	-5.7	647,243	-3.5	545,013	-15.8	584,871	7.3	613,248	4.9
スペイン	TFR	475,054	23.4	607,099	27.8	463,420	-23.7	444,518	-4.1	550,681	23.9
フランス	TFR	776,870	17.6	682,121	-12.2	411,199	-39.7	484,580	17.8	540,169	11.5
イタリア	TFN	423,202	-6.9	421,917	-0.3	403,879	-4.3	385,971	-4.4	384,004	-0.5
英国	VFR	222,000	-1.3	194,000	-12.6	245,823	26.7	246,857	0.4	246,597	-0.1
オーストリア	TCER	245,306	-5.4	236,621	-3.5	208,710	-11.8	208,248	-0.2	220,198	5.7
スイス	THSR	250,451	-12.6	226,198	-9.7	197,567	-12.7	227,010	14.9	211,945	-6.6

訪問先	基準	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%	2018年	伸び率%
クロアチア	TCER	176,846	11.1	159,807	-9.6	120,971	-24.3	142,043	17.4	159,574	12.3
フィンランド	TCER	102,154	-4.3	108,106	5.8	114,463	5.9	124,548	8.8	113,000	-9.3
ポルトガル	TCER	86,484	5.9	95,453	10.4	115,794	21.3	143,912	24.3	141,532	-1.7
オランダ	THSR	145,000	-3.3	136,000	-6.2	106,000	-22.1	117,000	10.4	119,000	1.7
チェコ	TCER	124,969	-9.3	123,800	-0.9	105,771	-14.6	114,955	8.7	129,119	12.3
ポーランド	TCER	50,534	2.6	52,622	4.1	67,040	27.4	68,370	2.0	63,690	-6.8
ロシア	VFN	105,220	2.7	87,280	-17.0	84,631	-3.0	101,827	20.3	105,251	3.4
ノルウェー	TCER	61,924	-13.0	68,071	9.9	78,046	14.7	79,243	1.5	58,623	-26.0
ハンガリー	TCEN	68,742	-11.3	64,705	-5.9	55,100	-14.8	66,234	20.2	66,239	0.0
ベルギー	TCER	111,939	-0.3	96,444	-13.8	50,253	-47.9	68,253	35.8	84,508	23.8
スウェーデン	TCER	42,949	8.0	42,651	-0.7	46,432	8.9	47,536	2.4	46,004	-3.2
スロベニア	TCEN	46,196	10.0	42,332	-8.4	33,543	-20.8	33,250	-0.9	36,138	8.7
エストニア	TCER	17,303	60.7	22,865	32.1	23,953	4.8	28,831	20.4	31,786	10.2
ラトビア	TCER	15,606	73.6	21,575	38.2	23,191	7.5	24,576	6.0	29,534	20.2
リトアニア	TCER	14,526	44.1	21,118	45.4	22,674	7.4	23,028	1.6	28,158	22.3
アイスランド	TFN	13,340	7.9	16,547	24.0	22,371	35.2	22,397	0.1	19,137	-14.6
デンマーク	TCER	20,403	-5.8	19,696	-3.5	21,624	9.8	37,325	72.6	39,279	5.2
ブルガリア	VFR	12,066	7.1	12,362	2.5	15,012	21.4	14,898	-0.8	12,250	-17.8
ルーマニア	VFR	14,505	8.6	15,816	9.0	14,057	-11.1	15,296	8.8	15,939	4.2
サンマリノ	VFN	3,974	-3.0	4,512	13.5	7,796	72.8	6,761	-13.3	7,087	4.8
ルクセンブルク	TCER	7,679	23.8	9,339	21.6	7,373	-21.1	6,673	-9.5	6,541	-2.0
スロバキア	TCEN	5,079	-46.2	6,411	26.2	7,271	13.4	7,555	3.9	7,474	-1.1
ウクライナ	TFR	4,346	-47.3	5,067	16.6	6,598	30.2	7,435	12.7	10,318	38.8
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	4,744	39.7	6,759	42.5	6,137	-9.2	6,652	8.4	7,884	18.5
ジョージア	VFR	4,023	-6.2	5,326	32.4	5,329	0.1	5,969	12.0	8,236	38.0
セルビア	TCEN	5,327	3.8	5,196	-2.5	5,245	0.9	5,769	10.0	6,486	12.4
アルバニア	VFN	4,500	44.0	4,286	-4.8	3,385	-21.0	5,483	62.0	6,405	16.8
カザフスタン	VFR	6,379	22.6	6,450	1.1	5,892	-8.7	8,682	47.4	8,257	-4.9
ギリシャ	TFR	18,698	42.3	9,983	-46.6						

北米

米国	TFR	3,653,454	-6.0	3,792,997	3.8	3,603,786	-5.0	3,595,607	-0.2	3,493,313	-2.8
(ハワイ州)	TFR	1,511,739	-0.4	1,482,304	-1.9	1,487,979	0.4	1,525,343	2.5	1,489,778	-2.3
カナダ	TFR	258,457	14.9	275,027	6.4	303,726	10.4	295,333	-2.8	251,235	-14.9
メキシコ	TFN	107,366	10.4	118,739	10.6	132,976	12.0	151,043	13.6	156,471	3.6

中南米

ブラジル	TFR	84,636	-3.0	70,102	-17.2	79,754	13.8	60,342	-24.3	63,708	5.6
ペルー	TFR	59,853	-11.5	55,311	-7.6	47,090	-14.9	48,171	2.3	47,605	-1.2
キューバ	VFR	7,589	28.7	13,792	81.7	22,150	60.6	22,020	-0.6	19,157	-13.0
ボリビア	TFN	16,766	8.3	17,278	3.1	16,212	-6.2	14,487	-10.6	13,638	-5.9
チリ	TFN	15,053	2.4	15,103	0.3	15,863	5.0	16,998	7.2	16,511	-2.9
コロンビア	TFR	7,434	28.1	7,243	-2.6	7,400	2.2	7,581	2.4	8,138	7.3
パナマ	VFR	4,353	-3.6	5,422	24.6	4,642	-14.4	5,396	16.2	6,153	14.0
コスタリカ	TFN	5,276	7.0	5,461	3.5	5,401	-1.1	5,955	10.3	6,460	8.5
エクアドル	VFN	5,424	-2.7	5,323	-1.9	4,790	-10.0	5,855	22.2	5,553	-5.2
パラグアイ	TFN	4,798	8.2	4,324	-9.9	4,657	7.7	3,761	-19.2	3,198	-15.0

◆備考 / Remarks:

- TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
 THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence
 TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
 TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence
 VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
 TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality
 VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

- (注) 1.本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
 2.米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領バージン諸島などの地域への入城者が含まれる。
 3.ハワイ州の数値は米国内の数値である。
 4.サイパンは北マリアナ諸島に属する。
 5.各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2020年6月現在のものである。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出版：国連世界観光機関 (UNWTO)「Compendium of Tourism Statistics, Data 2014-2018. 2020 Edition」、ハワイ州観光局「DATAWAREHOUSE」

9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられないが、2019年は「家族・親族」「友人・知人」の割合が増加した。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：日本交通公社「JTB海外旅行実態調査」

10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2019年)

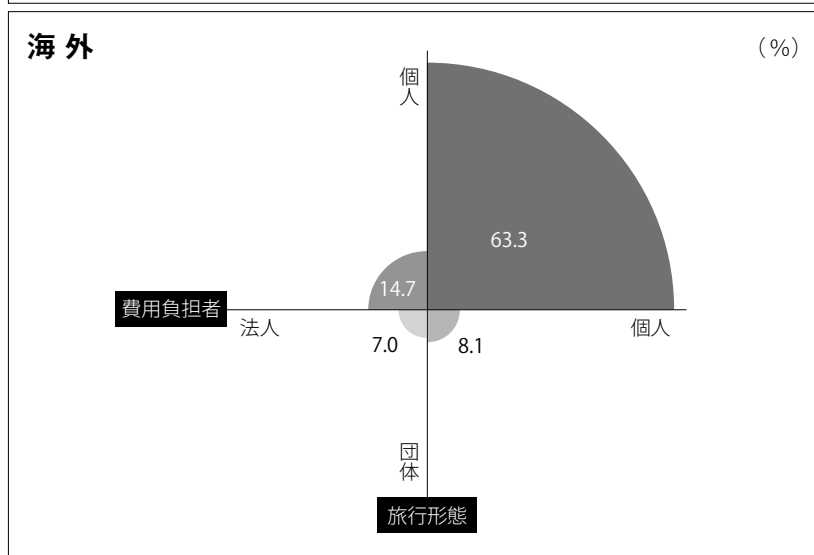
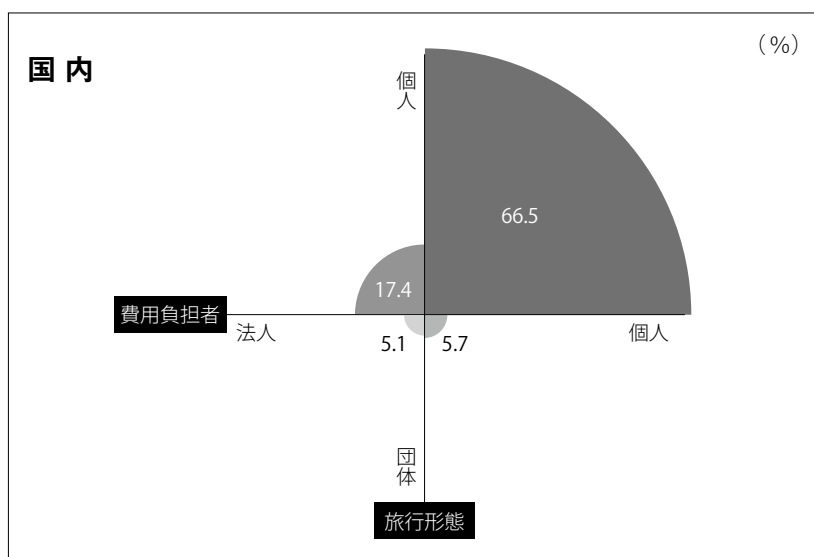
旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数(単位：人回)をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行、海外旅行ともに5割以上と、最も大きなシェアを占めている。

市場区分	定義	国内旅行 (%)	海外旅行 (%)
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のパック旅行に参加した場合も含める。	52.4	54.6
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。 (帰省ついてに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行)	14.1	8.7
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークルなどが募集する旅行。	5.7	8.1
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	17.4	14.7
会社がらみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	5.1	7.0
その他の旅行	上記のいずれにもあてはまらない旅行。	5.3	6.8

出典：日本交通公社「旅行年報2020」(2020.10) 資料：日本交通公社「JTB旅行実態調査」

1 旅行市場の構造 (宿泊を伴う旅行) (2019年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内旅行、海外旅行ともに6割強を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行83.9%、海外旅行で78.0%、団体旅行のシェアは国内10.8%、海外15.1%である。また、旅行費用の負担者を横軸とすると、国内旅行では72.2%、海外旅行では71.4%が個人負担となる。



出典：日本交通公社「旅行年報2020」(2020.10) 資料：日本交通公社「JTBF海外旅行実態調査」

12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2020年）

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、全ての都道府県で出国者数が前年から激減しており、一番多い東京都でも5.0%にとどまっている。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2019)	出国者数(2020)	対前年増減率	構成比(2020)	出国率(2020)
合計	123,731,176	20,080,669	3,174,219	-84.2	100.0	2.6
北海道	5,211,175	381,190	64,900	-83.0	2.0	1.2
青森県	1,240,333	46,765	8,268	-82.3	0.3	0.7
岩手県	1,219,470	51,484	8,729	-83.0	0.3	0.7
宮城県	2,283,447	174,338	25,760	-85.2	0.8	1.1
秋田県	962,544	36,719	6,238	-83.0	0.2	0.6
山形県	1,069,822	55,789	8,055	-85.6	0.3	0.8
福島県	1,831,103	106,725	15,801	-85.2	0.5	0.9
茨城県	2,809,825	307,911	48,033	-84.4	1.5	1.7
栃木県	1,905,960	195,238	29,366	-85.0	0.9	1.5
群馬県	1,886,301	179,896	26,741	-85.1	0.8	1.4
埼玉県	7,173,734	1,093,473	174,934	-84.0	5.5	2.4
千葉県	6,140,685	1,102,145	172,130	-84.4	5.4	2.8
東京都	13,405,355	4,258,869	668,646	-84.3	21.1	5.0
神奈川県	8,996,747	2,037,064	324,933	-84.0	10.2	3.6
新潟県	2,205,503	139,332	20,267	-85.5	0.6	0.9
富山県	1,026,380	88,889	12,614	-85.8	0.4	1.2
石川県	1,123,181	113,417	16,815	-85.2	0.5	1.5
福井県	755,532	71,842	10,169	-85.8	0.3	1.3
山梨県	797,876	84,158	13,849	-83.5	0.4	1.7
長野県	2,015,809	180,446	29,426	-83.7	0.9	1.5
岐阜県	1,939,799	241,446	36,277	-85.0	1.1	1.9
静岡県	3,557,302	429,821	62,901	-85.4	2.0	1.8
愛知県	7,315,823	1,298,989	194,765	-85.0	6.1	2.7
三重県	1,736,353	212,773	31,870	-85.0	1.0	1.8
滋賀県	1,385,104	225,971	33,408	-85.2	1.1	2.4
京都府	2,526,684	478,234	75,014	-84.3	2.4	3.0
大阪府	8,622,766	1,703,734	259,684	-84.8	8.2	3.0
兵庫県	5,369,266	989,089	149,965	-84.8	4.7	2.8
奈良県	1,318,889	221,482	33,320	-85.0	1.0	2.5
和歌山県	918,393	92,822	14,332	-84.6	0.5	1.6
鳥取県	551,003	37,806	5,351	-85.8	0.2	1.0
島根県	665,124	32,316	4,524	-86.0	0.1	0.7
岡山県	1,865,710	179,801	25,822	-85.6	0.8	1.4
広島県	2,760,592	285,325	40,234	-85.9	1.3	1.5
山口県	1,340,434	105,829	14,383	-86.4	0.5	1.1
徳島県	723,187	55,609	7,576	-86.4	0.2	1.0
香川県	944,875	82,147	11,757	-85.7	0.4	1.2
愛媛県	1,327,906	94,863	13,594	-85.7	0.4	1.0
高知県	693,488	39,888	5,761	-85.6	0.2	0.8
福岡県	5,038,959	728,740	106,686	-85.4	3.4	2.1
佐賀県	807,990	71,500	9,942	-86.1	0.3	1.2
長崎県	1,318,226	96,232	12,980	-86.5	0.4	1.0
熊本県	1,731,170	151,377	21,596	-85.7	0.7	1.2
大分県	1,122,554	84,294	11,899	-85.9	0.4	1.1
宮崎県	1,065,448	57,607	8,328	-85.5	0.3	0.8
鹿児島県	1,589,035	83,241	11,478	-86.2	0.4	0.7
沖縄県	1,434,314	162,266	23,078	-85.8	0.7	1.6
外国	—	1,130,168	261,432	-76.9	8.2	—
不詳	—	1,609	588	-63.5	0.0	—

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券(外交旅券を含む)等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和2年」公表資料（2021.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（2019年10月1日現在）

4 訪日外国人旅行の実態

■ 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は過去最高を記録したが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で訪日外客は大幅に減少。旅行業界に大きなダメージを与えた。

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2009		6,789,658	4,759,833	1,192,622	837,203
	構成比	100	70.1	17.6	12.3
	伸び率	-18.7	-21.3	-18.0	-1.1
2010		8,611,175	6,361,974	1,394,586	854,615
	構成比	100	73.9	16.2	9.9
	伸び率	26.8	33.7	16.9	2.1
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	-27.8	-36.2	-10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	-4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5
2020		4,115,828	3,312,228	216,028	587,572
	構成比	100	80.5	5.2	14.3
	伸び率	-87.1	-88.3	-87.7	-68.5

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

2. 構成比、伸び率は%

3. 2020年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2021.3）

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、ベトナム・モンゴル・その他アジア・オーストラリアを除くほぼ全ての国・地域で前年比80～90%以上減少し、約412万人にとどまった。

(人/%)

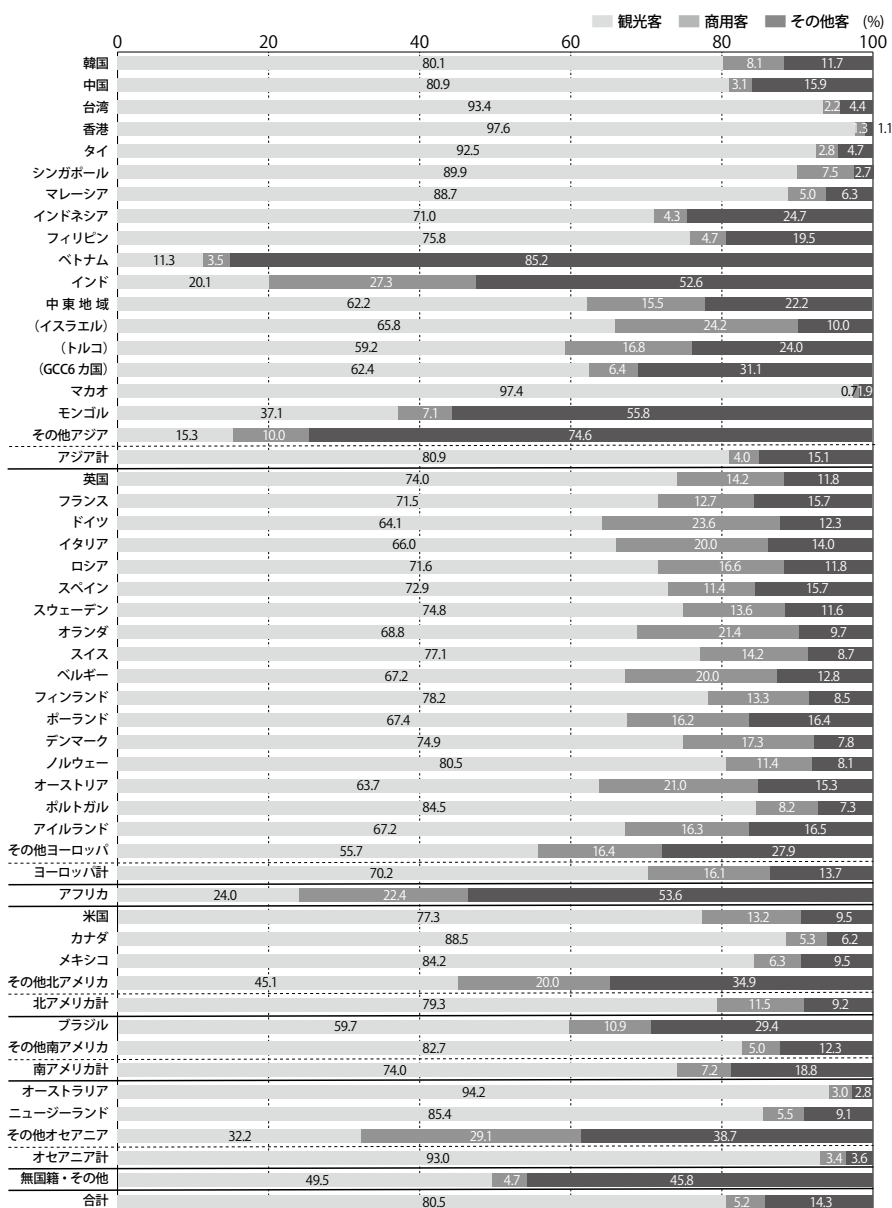
州名	国・地域名	2016		2017		2018		2019		2020		
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	
アジア	韓国	5,090,302	27.2	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9	487,939	-91.3	
	中国	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5	1,069,256	-88.9	
	台湾	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8	694,476	-85.8	
	香港	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8	346,020	-84.9	
	タイ	901,525	13.2	987,211	9.5	1,132,160	14.7	1,318,977	16.5	219,830	-83.3	
	シンガポール	361,807	17.2	404,132	11.7	437,280	8.2	492,252	12.6	55,273	-88.8	
	マレーシア	394,268	29.1	439,548	11.5	468,360	6.6	501,592	7.1	76,573	-84.7	
	インドネシア	271,014	32.1	352,330	30.0	396,852	12.6	412,779	4.0	77,724	-81.2	
	フィリピン	347,861	29.6	424,121	21.9	503,976	18.8	613,114	21.7	109,110	-82.2	
	ベトナム	233,763	26.1	308,898	32.1	389,005	25.9	495,051	27.3	152,559	-69.2	
	インド	122,939	19.3	134,371	9.3	154,029	14.6	175,896	14.2	26,931	-84.7	
	中東地域										7,806	-91.8
	イスラエル	29,436	34.2	32,758	11.3	39,193	19.6	44,214	12.8	2,315	-94.8	
	トルコ	18,155	5.1	19,123	5.3	19,762	3.3	22,724	15.0	2,886	-87.3	
	GCC6カ国										2,605	-90.8
	マカオ	99,425	18.0	115,304	16.0	108,694	-5.7	121,197	11.5	12,234	-89.9	
	モンゴル	21,408	7.6	23,365	9.1	27,647	18.3	31,513	14.0	7,118	-77.4	
	その他アジア	156,694	18.3	183,358	17.0	196,912	7.4	229,584	16.6	60,698	-69.9	
	小計	20,428,866	22.7	24,716,396	21.0	26,757,918	8.3	26,819,278	0.2	3,403,547	-87.3	
	ヨーロッパ	英国	292,458	13.1	310,499	6.2	333,979	7.6	424,279	27.0	51,024	-88.0
フランス		253,449	18.3	268,605	6.0	304,896	13.5	336,333	10.3	43,102	-87.2	
ドイツ		183,288	12.7	195,606	6.7	215,336	10.1	236,544	9.8	29,785	-87.4	
イタリア		119,251	15.6	125,864	5.5	150,060	19.2	162,769	8.5	13,691	-91.6	
ロシア		54,839	0.9	77,251	40.9	94,810	22.7	120,043	26.6	22,260	-81.5	
スペイン		91,849	19.0	99,814	8.7	118,901	19.1	130,243	9.5	11,741	-91.0	
スウェーデン		49,624	5.6	50,805	2.4	53,822	5.9	53,836	0.0	7,622	-85.8	
オランダ		58,249	16.6	63,041	8.2	72,069	14.3	79,479	10.3	8,481	-89.3	
スイス		44,232	9.5	47,154	6.6	52,099	10.5	53,908	3.5	6,036	-88.8	
ベルギー		30,182	23.9	32,054	6.2	34,387	7.3	39,245	14.1	4,074	-89.6	
フィンランド		23,699	4.6	25,310	6.8	27,116	7.1	29,437	8.6	4,859	-83.5	
ポーランド		31,554	29.9	28,727	-9.0	34,706	20.8	38,534	11.0	3,996	-89.6	
デンマーク		23,830	9.7	25,235	5.9	29,163	15.6	32,893	12.8	4,780	-85.5	
ノルウェー		19,171	3.1	20,786	8.4	22,569	8.6	24,838	10.1	3,260	-85.4	
オーストラリア		20,947	15.2	21,035	0.4	24,187	15.0	27,530	13.8	3,605	-86.9	
ポルトガル	21,424	14.8	23,442	9.4	26,506	13.1	32,349	22.0	3,179	-90.2		
アイルランド	16,377	14.4	18,591	13.5	20,319	9.3	39,387	93.8	3,270	-91.7		
その他ヨーロッパ	87,511	17.0	91,843	5.0	105,139	14.5	124,882	18.8	15,772	-87.4		
小計	1,421,934	14.2	1,525,662	7.3	1,720,064	12.7	1,986,529	15.5	240,897	-87.9		
アフリカ	33,762	5.8	34,803	3.1	38,151	9.6	55,039	44.3	7,840	-85.8		
北アメリカ	米国	1,242,719	20.3	1,374,964	10.6	1,526,407	11.0	1,723,861	12.9	219,307	-87.3	
	カナダ	273,213	18.1	305,591	11.9	330,600	8.2	375,262	13.5	53,365	-85.8	
	メキシコ	43,509	18.2	63,440	45.8	68,448	7.9	71,745	4.8	9,528	-86.7	
	その他北アメリカ	10,979	20.0	12,737	16.0	14,264	12.0	16,689	17.0	2,629	-84.2	
	小計	1,570,420	19.8	1,756,732	11.9	1,939,719	10.4	2,187,557	12.8	284,229	-87.0	
南アメリカ	ブラジル	36,888	8.4	42,207	14.4	44,201	4.7	47,575	7.6	6,888	-85.5	
	その他南アメリカ	41,070	2.2	49,899	21.5	60,603	21.5	63,625	5.0	11,334	-82.2	
	小計	77,958	5.1	92,106	18.1	104,804	13.8	111,200	6.1	18,222	-83.6	
オセアニア	オーストラリア	445,332	18.4	495,054	11.2	552,440	11.6	621,771	12.5	143,508	-76.9	
	ニュージーランド	56,323	14.0	64,873	15.2	73,208	12.8	94,115	28.6	16,070	-82.9	
	その他オセアニア	3,983	12.2	4,600	15.5	4,879	6.1	5,832	19.5	808	-86.1	
	小計	505,638	17.9	564,527	11.6	630,527	11.7	721,718	14.5	160,386	-77.8	
無国籍・その他	1,122	32.3	847	-24.5	673	-20.5	728	8.2	107	-85.3		
合計	24,039,700	21.8	28,691,073	19.3	31,191,856	8.7	31,882,049	2.2	4,115,828	-87.1		

(注) 1. 2020年の数値は全て暫定値である。

2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2020年）

訪日外国人（訪日外客）の80.5%が観光目的で来訪しており、香港、マカオ、オーストラリア、台湾、タイからの旅行者では、9割以上が観光目的で来訪している。

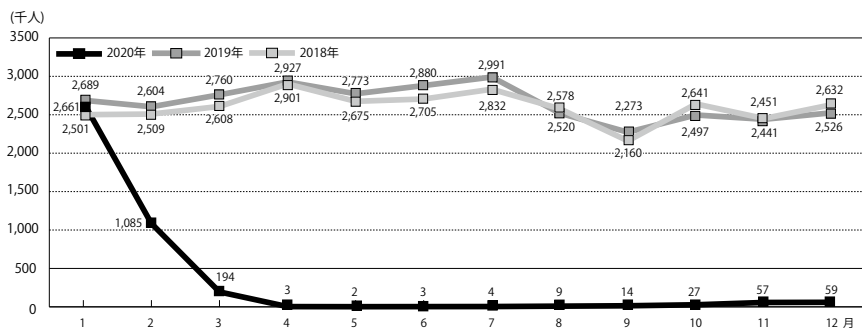


(注) 数値は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2021.3）

4 月別訪日外国人(訪日外客)数(2018~2020年)

2018年は4月が最も多く、7月、6月がそれに続く。2019年は月別では7月が最も多く、4月、6月がそれに続く。2020年は1月は例年並みだったものの、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、訪日外客数は大幅な減少がみられる。



(注)2020年については、暫定値である。

月別・エリア別訪日外国人(訪日外客)数

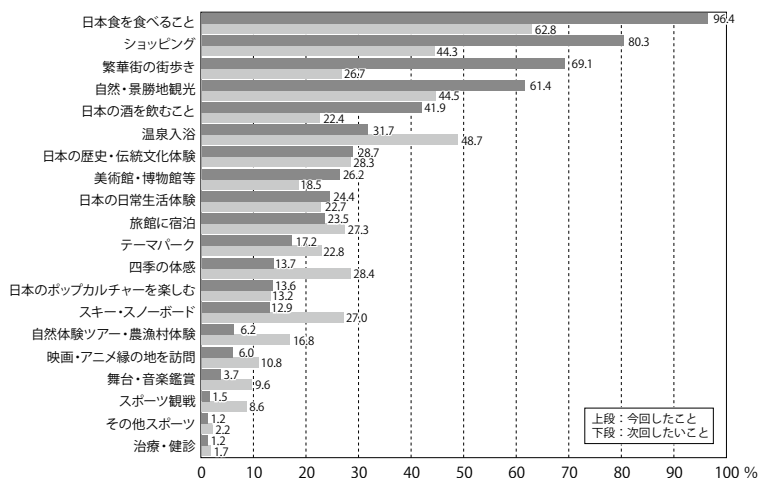
(人)

エリア	2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア	2,300,366	840,261	108,291	2,252	1,539	2,245	2,872	6,405	11,683	22,977	51,075	53,581	
ヨーロッパ	102,261	88,104	39,883	109	51	124	351	1,041	869	2,379	3,097	2,628	
アフリカ	3,084	2,101	978	17	10	5	25	169	175	406	513	357	
北アメリカ	152,202	94,630	31,246	455	53	156	443	796	730	1,115	1,348	1,655	
南アメリカ	8,028	6,352	3,011	19	4	15	28	70	74	160	267	194	
オセアニア	95,027	53,670	10,237	65	6	19	63	176	149	346	372	256	

出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数(総数)」

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2020年1-3月期)

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」(62.8%)、「温泉入浴」(48.7%)、「自然・景勝地観光」(44.5%)、「ショッピング」(44.3%)の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期(速報)報告書」(2020.7)

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率（2020年1-3月期）（複数回答）

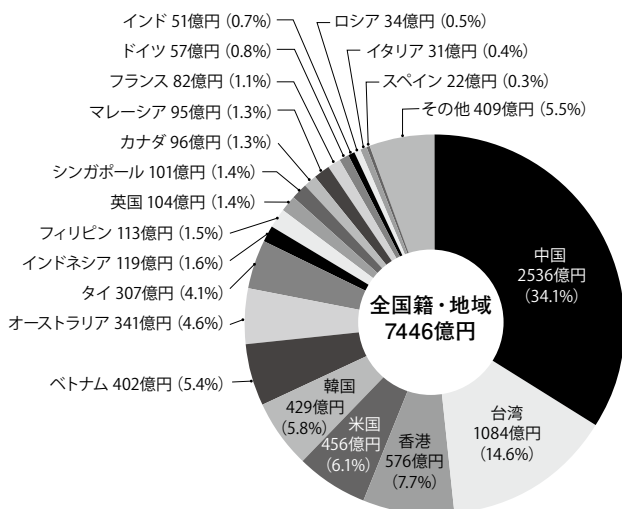
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が東京に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	大阪府 49.7	東京都 43.0	千葉県 31.2	京都府 29.0	奈良県 15.4	愛知県 13.8	北海道 13.0	兵庫県 6.8	山梨県 6.7	神奈川県 6.6
韓国	東京都 29.0	福岡県 27.4	大阪府 27.1	千葉県 21.5	京都府 8.8	大分県 6.7	北海道 5.6	沖縄県 4.9	兵庫県 3.8	神奈川県 3.5
台湾	東京都 29.9	千葉県 26.8	大阪府 24.4	京都府 15.8	沖縄県 13.5	北海道 12.5	愛知県 7.9	福岡県 7.4	奈良県 6.6	長野県 6.6
香港	東京都 33.7	千葉県 30.3	大阪府 26.7	京都府 14.0	福岡県 11.0	北海道 10.8	沖縄県 8.2	愛知県 7.6	兵庫県 5.9	岐阜県 5.2
米国	東京都 74.7	千葉県 62.6	京都府 25.6	大阪府 22.5	神奈川県 14.8	北海道 8.5	沖縄県 5.9	長野県 5.4	広島県 4.4	愛知県 4.2
タイ	東京都 44.8	千葉県 42.7	大阪府 23.5	北海道 21.5	京都府 13.8	山梨県 11.1	愛知県 10.0	岐阜県 7.3	奈良県 5.3	兵庫県 4.6
オーストラリア	東京都 78.1	千葉県 62.9	大阪府 40.0	長野県 36.0	京都府 35.6	北海道 23.6	広島県 13.4	新潟県 7.7	奈良県 6.5	神奈川県 6.5
シンガポール	東京都 60.6	千葉県 36.0	大阪府 30.6	京都府 24.0	北海道 12.1	長野県 10.6	沖縄県 6.6	兵庫県 6.6	愛知県 5.8	神奈川県 5.7
ベトナム	東京都 56.4	千葉県 47.4	大阪府 30.2	京都府 13.9	神奈川県 11.7	愛知県 11.5	福岡県 7.6	兵庫県 7.1	山梨県 6.5	奈良県 4.0
英国	東京都 85.4	千葉県 51.6	京都府 37.2	大阪府 32.5	神奈川県 12.8	広島県 9.5	奈良県 8.6	長野県 7.8	北海道 7.7	山梨県 5.5

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額（2020年）



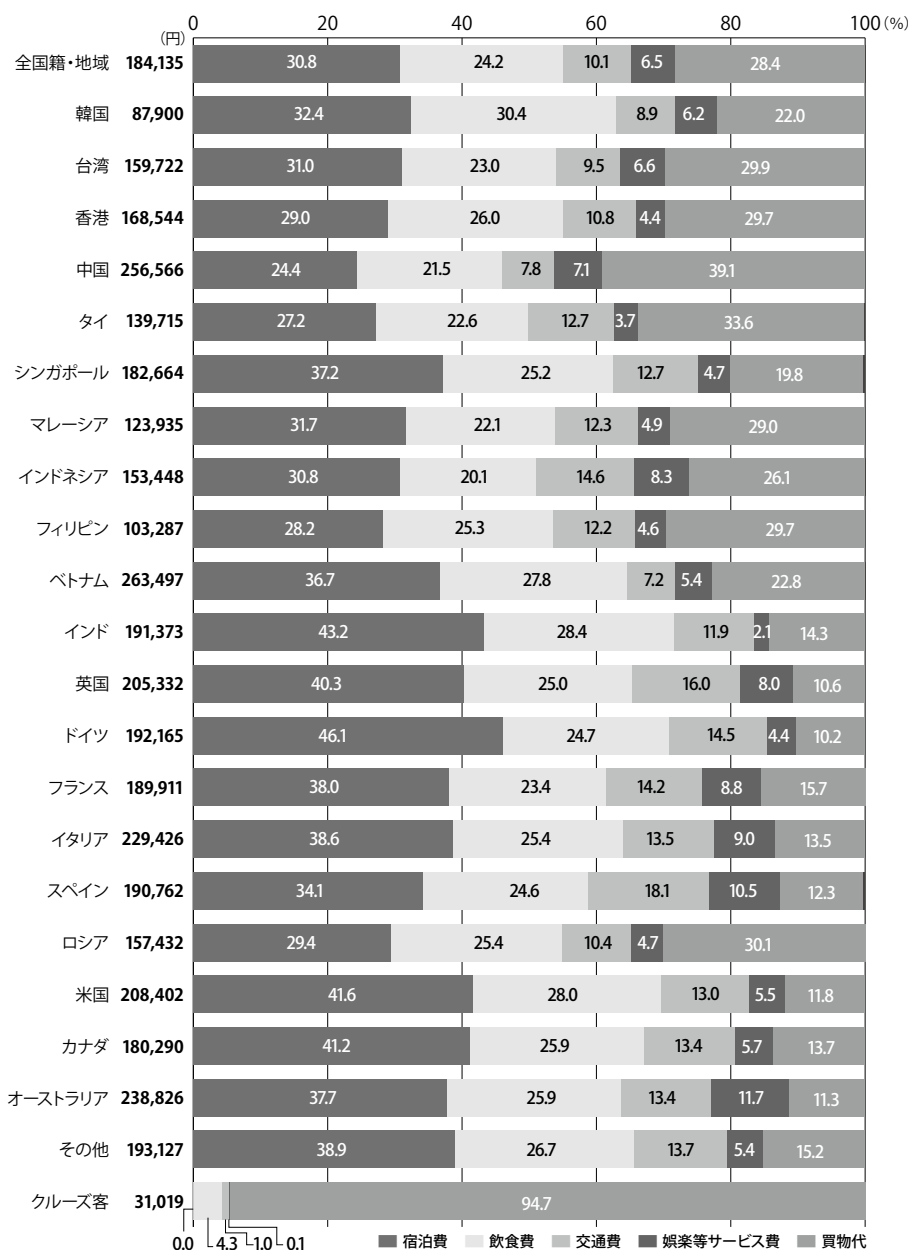
(注) 1. 数値は試算値である。

2. 四捨五入による端数処理により、合計値が一致しない場合がある。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響により、4-6月期、7-9月期、10-12月期の調査を中止したため、2020年1-3月期の1人当たり旅行支出を用いて試算した数値である。

出典：観光庁「2020年の訪日外国人旅行消費額（試算値）」（2021.3）

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出（2020年1-3月期）



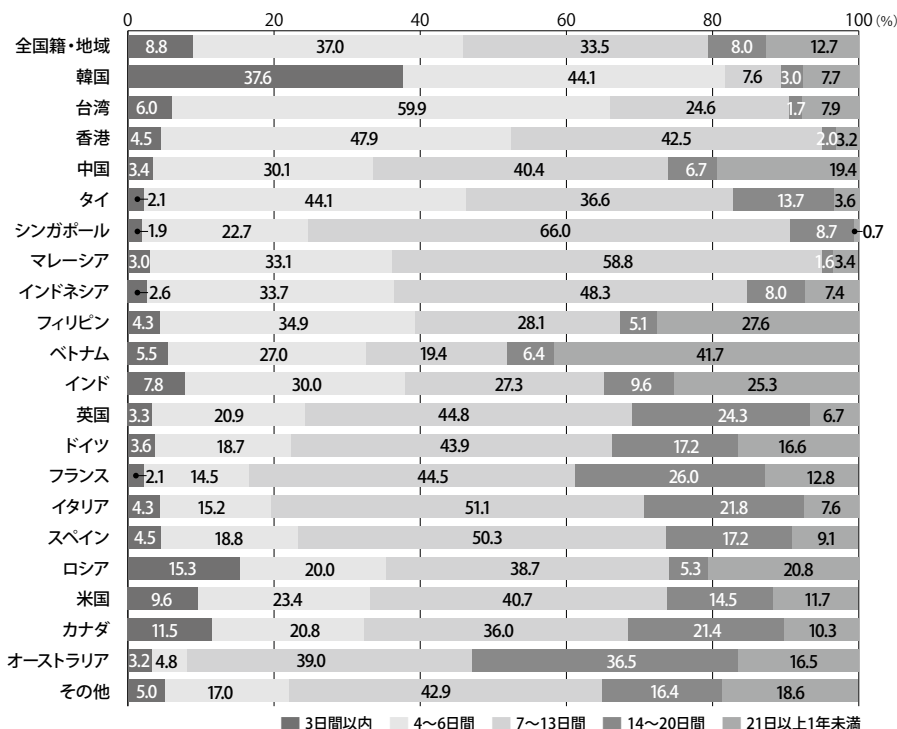
出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2015	4.8%	7.0%	20.3%	23.9%	18.7%	14.8%	7.8%	2.7%	19,688,247人
	2020	6.2%	8.1%	24.8%	24.5%	16.9%	11.8%	6.0%	1.7%	4,307,257人
男性	2015	5.2%	7.2%	18.4%	24.5%	19.6%	14.6%	7.8%	2.7%	9,157,571人
	2020	6.4%	8.4%	24.6%	24.6%	17.0%	11.6%	5.8%	1.7%	2,138,616人
女性	2015	4.5%	6.8%	21.9%	23.3%	17.9%	15.1%	7.9%	2.6%	10,530,676人
	2020	6.0%	7.7%	25.1%	24.4%	16.7%	12.0%	6.2%	1.8%	2,168,641人

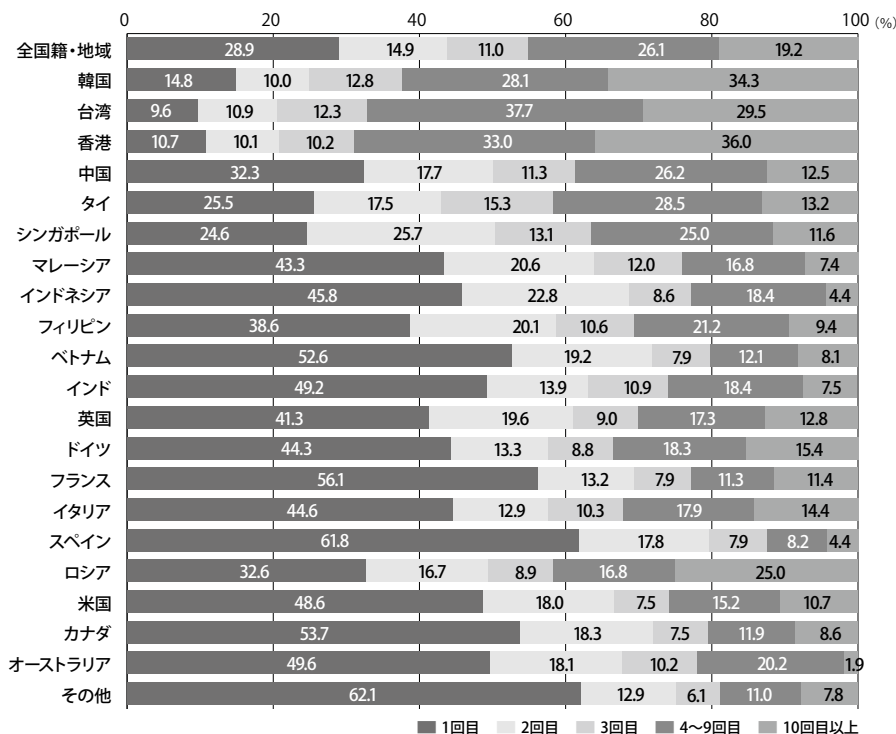
出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料（2021.3）

10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的) (2020年1-3月期)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2020年1-3月期）



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2020年1-3月期（速報）報告書」（2020.7）

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

(件)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1 東京(23区)	531	543	557	574	608	645	561
2 福岡市	253	336	363	383	405	419	438
3 横浜市	226	202	221	278	306	348	383
4 京都市	176	200	218	260	296	293	313
5 大阪市	172	163	190	203	183	202	277
6 名古屋市	143	130	178	189	176	156	252
7 千里地区	113	104	139	180	139	152	204
8 神戸市	93	101	113	115	134	133	150
9 札幌市	89	82	107	115	120	116	136
10 仙台市	77	80	94	105	116	109	102

(注) 1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
 3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む
 4. つくば地区は茨城県土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局（JNTO）「2019年国際会議統計」（2020.11）

13 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2020年)

(千人泊)

施設所在地	外国人(延べ宿泊者数)	国籍(出身地)																				
		韓国	中国	香港	台湾	米國	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	1,646	62	532	150	254	69	8	16	6	8	7	49	160	44	2	106	30	3	21	2	2	102
青森県	68	3	13	5	20	6	0	1	0	1	0	1	2	1	0	3	1	1	1	0	0	4
岩手県	78	2	13	6	32	2	1	1	0	0	1	1	4	0	0	8	0	2	0	0	0	6
宮城県	120	2	15	7	50	7	0	2	1	1	0	1	12	2	0	2	3	2	0	0	0	10
秋田県	19	1	2	2	6	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
山形県	65	1	7	9	28	1	0	1	0	0	0	1	6	1	0	2	0	1	0	0	0	5
福島県	54	2	4	3	15	3	0	1	0	0	0	1	10	0	0	3	0	3	1	0	0	8
茨城県	36	3	6	0	2	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0	2	3	1	0	0	9
栃木県	41	1	8	2	7	3	0	0	1	1	0	0	3	1	1	1	1	3	1	1	0	5
群馬県	54	1	10	6	12	4	0	0	1	0	0	1	4	1	0	1	1	1	1	0	0	5
埼玉県	34	4	7	1	1	2	0	2	1	1	0	0	2	0	1	0	0	2	1	1	0	7
千葉県	1,082	27	243	28	92	125	15	10	7	7	7	15	61	16	16	37	21	43	56	3	3	223
東京都	4,018	207	932	216	321	460	69	110	71	86	44	113	144	61	32	266	116	53	79	37	31	499
神奈川県	487	19	105	14	22	104	8	13	9	7	5	6	15	4	12	10	7	6	19	4	2	72
新潟県	138	3	23	27	36	4	1	1	1	1	1	3	5	1	0	7	1	2	1	0	0	11
富山県	36	1	5	2	11	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	5
石川県	156	2	26	13	41	5	1	3	1	2	0	3	8	3	0	7	5	2	1	1	1	28
福井県	17	1	3	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
山梨県	205	3	76	19	32	4	1	1	1	1	0	4	26	5	0	4	8	7	1	0	1	9
長野県	324	4	52	36	74	12	2	4	2	2	2	7	13	3	0	68	5	4	2	0	1	24
岐阜県	178	3	46	16	41	3	1	2	2	2	0	4	19	4	0	4	5	2	1	0	1	11
静岡県	202	8	109	8	14	8	1	1	1	2	1	2	8	2	2	1	4	5	2	2	2	20
愛知県	581	21	224	43	84	14	3	3	4	3	2	7	43	6	3	5	9	14	21	1	1	55
三重県	47	4	16	4	8	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	3	0	0	2
滋賀県	49	3	10	7	14	2	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	4
京都府	1,147	38	322	52	159	93	18	31	21	31	8	25	21	14	3	84	16	4	8	16	12	161
大阪府	2,149	125	812	168	216	89	14	19	15	16	4	42	86	31	7	66	54	55	73	5	4	183
兵庫県	175	10	54	12	33	7	1	2	2	2	0	2	3	2	1	4	1	4	5	1	0	23
奈良県	40	1	20	2	3	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
和歌山県	39	1	11	8	4	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
鳥取県	24	1	6	6	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
島根県	11	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2
岡山県	58	3	9	7	17	3	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1	1	3	1	1	0	6
広島県	137	5	14	7	11	17	2	6	5	4	1	5	4	1	1	14	1	2	2	1	2	27
山口県	22	2	2	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	3
徳島県	17	1	2	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
香川県	58	4	12	13	16	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	4
愛媛県	41	4	5	4	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	6
高知県	14	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
福岡県	513	135	91	66	99	15	3	3	2	1	1	8	16	7	1	5	5	5	16	1	0	28
佐賀県	36	7	10	4	9	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
長崎県	97	10	11	8	15	21	0	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	3	0	0	15
熊本県	106	11	20	18	25	5	1	1	1	1	0	2	3	2	0	1	1	2	2	0	0	8
大分県	102	28	12	14	17	2	0	1	1	1	0	1	3	1	1	1	1	0	6	0	0	8
宮崎県	47	17	3	10	5	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
鹿児島県	102	10	17	38	15	4	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	8
沖縄県	835	52	157	98	258	170	6	3	2	1	2	19	8	5	1	5	0	1	1	1	0	31
2020年計	15,504	856	4,079	1,172	2,145	1,287	164	247	163	189	89	333	701	227	94	724	308	259	339	81	63	1,667
2019年計	101,306	9,715	29,848	6,982	13,471	7,278	1,134	2,093	1,151	1,564	468	2,455	3,604	1,362	606	3,066	1,371	769	1,166	933	854	9,297
伸び(%)	-84.7	-91.2	-86.3	-83.2	-84.1	-82.3	-85.5	-88.2	-85.8	-87.9	-81.2	-86.4	-80.6	-83.3	-84.6	-76.4	-77.6	-66.3	-70.9	-91.3	-92.6	-82.1

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査 令和2(2020)年速報値」(2021.2)

第3章

主要ツーリズム産業の状況

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2020年の旅行業者数は前年比0.5%減少。第1種、第3種、旅行業者代理業者は減少したが、第2種、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比39.6%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2012	726	2,799	5,749	-	9,274	872	10,146	-	-
2013	701	2,869	5,738	-	9,308	837	10,145	-	-
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978	-	-
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	-	-
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	-	-
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	-	-
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560
2020	686	3,043	5,692	369	9,790	620	10,410	1,538	11,948

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。

旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2020」(2020.10) 資料：2017年までは観光庁への聞き取りをもとに、2018年以降は観光庁HPより日本交通公社作成

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2021 (2021年4月1 日現在)	旅行会社数	610	250	308	1,168
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,575	530	387	4,492
	旅行業者代理業者数	292	10	31	333
	旅行業者代理業者営業所数	444	11	33	488
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	60,375	2,919	1,576	64,870

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2018（2018年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	4,526
	代理業者の営業所数	404
	従業員数（旅行業部門）	65,339
2019（2019年4月1日現在）	旅行会社数	620
	営業所数	3,881
	代理業者の営業所数	346
	従業員数（旅行業部門）	65,339
2020（2020年4月1日現在）	旅行会社数	627
	営業所数	3,807
	代理業者の営業所数	459
	従業員数（旅行業部門）	57,491

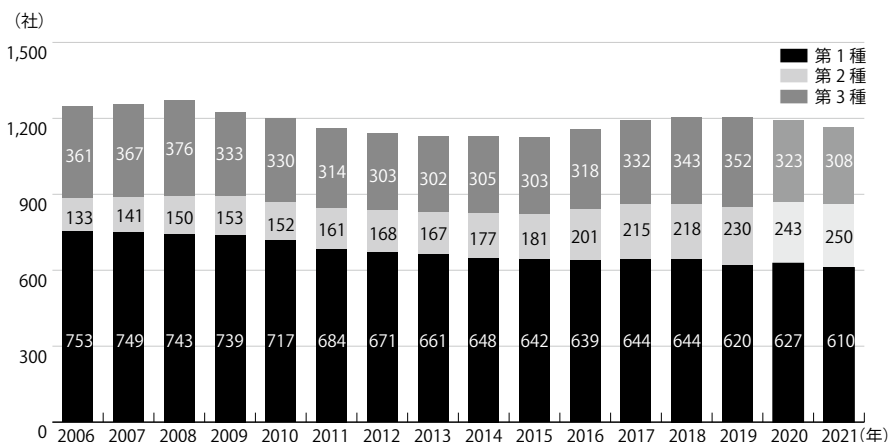
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2021年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は1930社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5484社（2021年4月1日現在、第1種：55社、第2種：2544社、第3種：2774社、地域限定：111社、賛助会員：52社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352	1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323	1,193	401	94	401	2,089
2021	610	250	308	1,168	354	85	323	1,930

(注)各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会 (JATA)

4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2020年)

第1種・第2種・第3種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

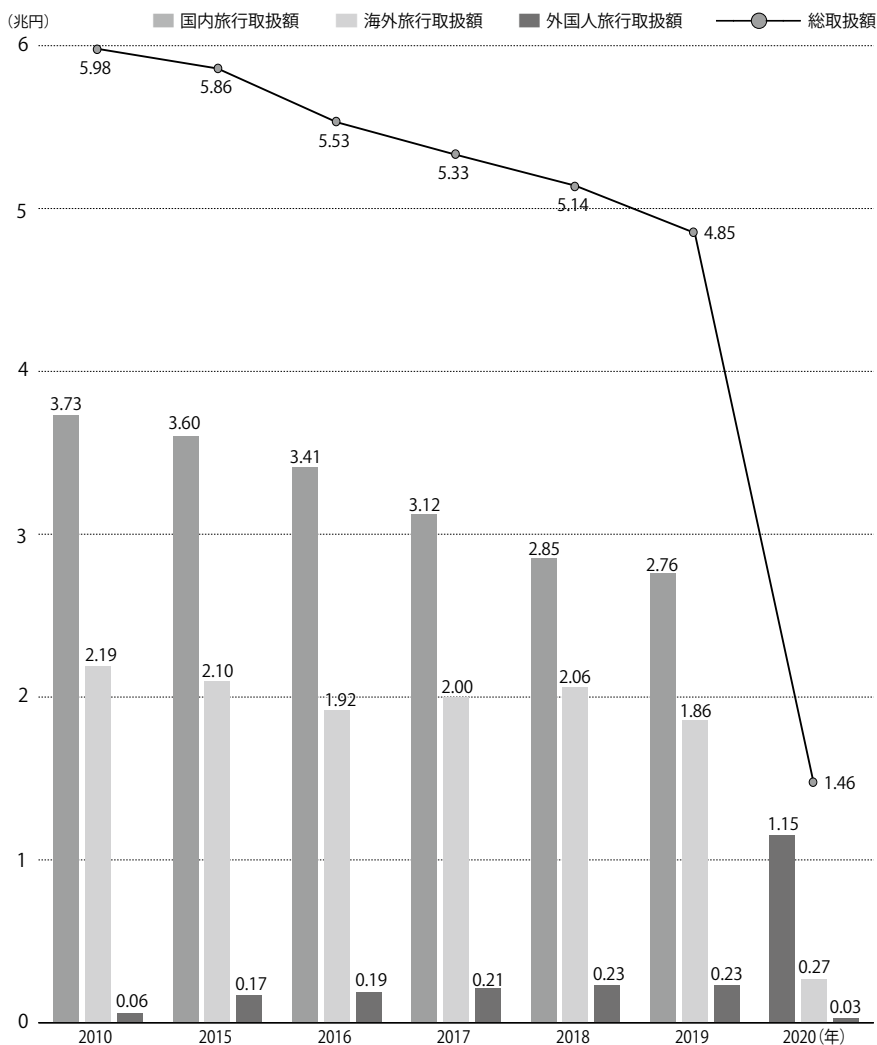
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	17	131	161	17	326	3.3	31	140	497
青森県	3	32	18	7	60	0.6	8	10	78
岩手県	2	34	25	2	63	0.6	11	9	83
宮城県	8	42	75	3	128	1.3	8	21	157
福島県	3	69	53	8	133	1.4	8	12	153
秋田県	2	20	22	4	48	0.5	5	6	59
山形県	3	43	19	10	75	0.8	9	15	99
新潟県	6	61	65	11	143	1.5	17	17	177
長野県	8	115	77	28	228	2.3	10	31	269
富山県	5	52	50	5	112	1.1	6	8	126
石川県	4	34	63	3	104	1.1	9	20	133
茨城県	3	103	92	2	200	2.0	7	10	217
栃木県	1	68	92	6	167	1.7	3	16	186
群馬県	0	65	79	6	150	1.5	17	8	175
埼玉県	4	142	234	6	386	3.9	12	53	451
千葉県	2	97	241	8	348	3.6	9	57	414
東京都	395	513	1,552	21	2,481	25.3	105	260	2,846
神奈川県	11	92	210	7	320	3.3	22	49	391
山梨県	2	30	64	6	102	1.0	6	17	125
福井県	3	30	56	7	96	1.0	1	10	107
岐阜県	5	43	82	6	136	1.4	10	14	160
静岡県	10	84	130	11	235	2.4	25	27	287
愛知県	32	121	272	4	429	4.4	33	55	517
三重県	3	34	71	8	116	1.2	5	15	136
滋賀県	1	28	59	5	93	0.9	8	8	109
京都府	6	58	170	21	255	2.6	9	54	318
大阪府	44	197	573	9	823	8.4	56	190	1,069
兵庫県	14	62	173	7	256	2.6	20	30	306
奈良県	3	20	43	5	71	0.7	4	9	84
和歌山県	1	35	30	8	74	0.8	6	6	86
鳥取県	2	14	13	6	35	0.4	3	9	47
島根県	1	20	21	3	45	0.5	5	2	52
岡山県	5	51	68	4	128	1.3	10	15	153
広島県	8	62	91	10	171	1.7	14	26	211
山口県	2	20	16	4	42	0.4	7	3	52
徳島県	2	24	26	3	55	0.6	3	5	63
香川県	4	35	28	6	73	0.7	4	16	93
愛媛県	6	41	31	7	85	0.9	7	10	102
高知県	1	18	26	3	48	0.5	2	4	54
福岡県	23	66	245	10	344	3.5	33	124	501
佐賀県	0	12	20	1	33	0.3	3	2	38
長崎県	4	26	34	14	78	0.8	9	17	104
熊本県	4	45	45	3	97	1.0	9	23	129
大分県	2	28	21	11	62	0.6	9	8	79
宮崎県	2	27	22	2	53	0.5	7	3	63
鹿児島県	5	43	46	12	106	1.1	11	16	133
沖縄県	14	56	88	19	177	1.8	4	78	259
計	686	3,043	5,692	369	9,790	100.0	620	1,538	11,948

(注)表の数字は2020年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和2年4月1日現在）

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2020年の部門別取扱額は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内旅行、海外旅行、外国人旅行ともに激減。総取扱額は1.46兆円で、前年比69.9%減となった。



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」 資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2020年は国内旅行が主要旅行会社のブランド商品取扱単価で前年を上回り、外国人旅行が全取扱高に占める割合で前年を下回った。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2014	27,166	4.9	204,881	9.4	17,622	-7.1
2015	29,101	7.1	202,793	-1.0	17,236	-2.2
2016	29,355	0.9	190,376	-6.1	15,541	-9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2
2020	30,865	2.7	221,337	-3.2	10,218	-7.9

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2014	985,585	24.0	748,421	33.3	4,756	4.5	1,738,762	26.9
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2
2020	410,176	35.5	65,435	25.8	580	1.8	476,191	33.1

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2020年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は4225人と大幅に増加したが、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は4576人と2019年度より減少した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が16万4103人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が21万7335人となった。

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672
2017	2,324	156,168	5,768	201,440
2018	2,549	158,717	5,674	207,114
2019	1,161	159,878	5,645	212,759
2020	4,225	164,103	4,576	217,335

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 全国通訳案内士登録者数の推移

(人)

年度	英 語	フ ラ ン ス 語	ス ペ イ ン 語	ド イ ツ 語	中 国 語	イ タ リ ア 語	ガ ボ ル ル 語 ト	ロ シ ア 語	韓 国 語	タ イ 語	合 計
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239
2020	18,594	1,107	943	633	2,716	255	163	338	1,292	36	26,077
2021	18,910	1,116	947	641	2,729	258	164	336	1,303	36	26,440

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2020年度)

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2021年3月末現在の認定者数は7061人となっている。

	受講者数 (再受講を含む)	資格更新 受講者数	合計	受験者	合格者数/合格率		認定者数	
					合格者 (70点以上)	合格率	2020年度 (新規)	2020年度末時点 認定者数
ヨーロッパI	440	33	473	436	294	67.4%	197	673
ヨーロッパII	650	52	702	641	414	64.6%	275	845
ヨーロッパIII	609	48	657	602	420	69.8%	292	832
アジアI	128	41	169	153	127	83.0%	64	581
アジアII	249	69	318	295	271	91.9%	147	1,004
北・南米	165	44	209	184	157	85.3%	92	610
ハワイ・マリアナ	438	97	535	486	405	83.3%	256	1,759
オセアニア・太平洋	178	33	211	192	169	88.0%	96	757
合計	2,857	417	3,274	2,989	2,257	75.5%	1,419	7,061

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。

ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ
 ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア
 ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE
 アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ
 アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア
 北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン
 ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・マリアナ(サイパン)・その他
 オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典: 日本旅行業協会 (JATA) (2021.3)

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

登録添乗員数・会社数とも、2016年より減少傾向にあったが、2019年は1社増加している。全体における女性の比率が7割強と高い。

年	会社数	登録添乗員数		合計(人)
		男性(%)	女性(%)	
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086
2019	39	25.2	74.8	8,968

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会 (TCASA)

2 宿泊業

1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2019年度末の施設数は5万1004、施設当たりの平均客室数は33.5と、ともに増加している。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2013		53,172	1,562,482	29.4	2,613	279,520
2014		51,778	1,544,607	29.8	2,570	274,525
2015		50,628	1,547,988	30.6	2,548	—
2016		49,590	1,561,772	31.5	2,454	—
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—
2019		51,004	1,707,078	33.5	2,359	—

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

施設数、総ベッド数、外国人宿泊者を含む宿泊者数ともに、前年度に比べると減少。2017年度以降、全体的に減少傾向にある。

年度	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2013		222	7,973	382,950	66,324
2014		220	7,371	386,870	79,018
2015		212	6,985	408,205	100,418
2016		210	7,215	409,236	98,049
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	352,699	71,119
2019		176	6,133	322,235	52,362

出典：日本ユースホステル協会

3 温泉地数及び温泉利用者数等

宿泊施設数、収容定員、入湯税の収入済額は増加したものの、温泉地数、延べ宿泊利用人員には減少がみられる。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	243	698	123,791	12,969,276	2,492,769
青森県	125	246	22,229	1,458,816	179,980
岩手県	85	203	25,319	2,193,907	473,047
宮城県	40	223	31,414	2,448,890	489,158
秋田県	120	224	18,288	1,431,160	486,831
山形県	83	305	28,286	2,173,616	544,483
福島県	136	508	57,945	4,096,248	739,449
茨城県	38	77	7,287	759,361	363,198
栃木県	66	412	51,620	4,559,698	854,438
群馬県	98	579	52,210	5,713,802	898,696
埼玉県	27	40	4,312	456,374	50,350
千葉県	91	169	48,220	3,161,028	373,376
東京都	22	33	3,846	358,822	353,489
神奈川県	40	591	52,376	5,672,933	913,832
新潟県	145	529	59,678	3,645,020	824,905
富山県	70	133	15,636	1,230,382	285,085
石川県	51	204	31,071	3,650,372	512,141
福井県	41	138	21,737	1,394,812	380,582
山梨県	28	221	25,283	3,991,221	734,935
長野県	205	1,073	89,049	7,457,005	1,273,132
岐阜県	58	266	24,675	2,535,493	677,123
静岡県	115	2,021	123,618	11,045,967	1,677,389
愛知県	35	101	16,659	1,809,948	294,540
三重県	71	327	44,620	2,649,557	575,782
滋賀県	25	46	8,969	774,984	229,933
京都府	40	189	15,711	1,578,655	237,699
大阪府	33	42	15,217	2,330,442	498,024
兵庫県	81	386	41,070	4,872,761	801,991
奈良県	33	71	6,293	587,211	57,119
和歌山県	51	297	32,818	3,868,593	416,212
鳥取県	15	111	13,663	1,170,853	178,216
島根県	39	103	11,544	1,185,107	200,386
岡山県	37	91	8,720	782,807	178,773
広島県	61	76	8,526	1,127,903	199,687
山口県	43	140	11,691	1,456,017	219,777
徳島県	24	28	3,413	406,557	44,076
香川県	28	56	11,078	1,313,072	156,086
愛媛県	37	94	10,299	1,375,156	175,614
高知県	41	74	6,371	558,263	65,331
福岡県	51	104	12,031	1,321,550	278,336
佐賀県	19	78	7,866	771,304	183,738
長崎県	34	91	13,138	1,403,171	253,227
熊本県	54	409	33,972	2,787,774	361,577
大分県	62	855	45,929	5,753,400	752,582
宮崎県	30	66	7,987	876,990	161,479
鹿児島県	89	308	25,289	2,032,114	280,136
沖縄県	11	14	8,473	1,330,690	119,023
2019年度計	2,971	13,050	1,339,237	126,529,082	22,497,732
2018年度計	2,982	12,875	1,323,011	130,563,552	22,364,376
2017年度計	2,983	12,860	1,344,954	130,567,782	22,688,545
2016年度計	3,038	13,008	1,354,607	130,127,812	22,427,199

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上(2020.3)

2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：温泉は環境省自然環境局「令和元年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治税務局「地方財政状況調査」

4 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2019年度は自家用車、貸切バス、JR、私鉄、路線バス、レンタカー、タクシー・ハイヤー、船舶は増加、飛行機が若干減少している。

(%)

交通機関 \ 年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
自家用車	48.3	47.1	46.8	45.8	46.7	45.5	45.8	42.3	44.7
貸切バス	11.4	10.9	9.9	9.5	7.9	8.7	8.6	7.8	7.9
J R	29.0	30.2	30.6	31.3	31.3	31.3	32.5	33.1	39.1
飛行機	12.2	13.0	12.7	13.6	14.3	13.3	13.5	16.5	16.0
私鉄	9.7	10.2	10.9	10.2	10.5	10.6	12.7	12.0	16.6
路線バス	7.8	8.6	7.9	8.1	8.0	8.2	9.2	9.0	12.7
レンタカー	5.2	5.3	5.6	6.0	6.9	6.6	6.6	7.0	10.0
タクシー・ハイヤー	3.1	3.2	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9	3.4	5.4
船舶	1.8	2.0	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6
その他	1.5	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.1	1.8	1.5

出典：日本観光振興協会「令和2(2020)年度版 観光の実態と志向」(2021.2)

5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2020年)

2020年は、延べ宿泊者数が前年比48.9%減、うち外国人延べ宿泊者数が84.4%減と、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が、全国の宿泊施設に大きな影響を与えていることがうかがえる。

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ					会社・団体の 宿泊所	うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所		
北海道	18,465	3,820	2,402	8,191	3,220	755	78	1,778
青森県	3,079	704	177	1,906	191	101	1	71
岩手県	4,111	1,133	606	1,716	458	187	5	85
宮城県	6,306	1,360	461	3,677	476	315	17	124
秋田県	2,321	756	147	1,108	243	64	3	24
山形県	3,309	1,311	132	1,400	321	99	45	87
福島県	9,701	2,878	980	5,169	178	400	97	97
茨城県	4,337	728	89	3,257	153	80	29	53
栃木県	6,087	1,885	1,551	2,068	139	353	89	56
群馬県	5,152	2,505	693	1,617	167	118	51	58
埼玉県	3,173	1,781	166	2,356	330	139	4	37
千葉県	14,128	1,332	5,852	4,356	1,799	628	160	1,107
東京都	29,787	693	230	19,125	7,837	1,603	279	4,386
神奈川県	14,302	1,340	1,801	7,099	1,968	1,680	411	565
新潟県	6,904	2,162	916	3,080	460	228	59	201
富山県	2,081	451	99	1,267	149	97	18	53
石川県	4,804	1,448	242	2,361	508	239	5	185
福井県	2,492	957	170	1,156	118	90	-	24
山梨県	4,057	1,299	894	1,307	68	448	35	258
長野県	10,307	3,259	2,505	3,062	419	792	259	467
岐阜県	3,912	1,281	645	1,514	131	282	52	252
静岡県	13,455	3,451	2,749	5,926	543	465	316	247
愛知県	10,695	786	461	7,213	1,770	383	77	627
三重県	5,078	1,367	1,143	2,273	122	111	53	66
滋賀県	2,642	473	498	1,215	296	129	27	55
京都府	12,414	1,207	728	6,015	2,608	1,744	102	1,585
大阪府	17,123	213	1,010	10,744	4,113	854	180	2,511
兵庫県	8,756	2,123	1,450	3,277	1,259	389	246	183
奈良県	1,284	293	142	399	216	234	1	51
和歌山県	3,193	1,103	723	920	82	339	26	66
鳥取県	1,845	678	78	843	153	86	4	32
島根県	2,482	752	48	1,366	186	122	7	14
岡山県	3,468	423	249	2,226	391	167	14	71
広島県	6,314	443	349	4,061	1,101	314	38	160
山口県	2,909	663	97	1,874	162	100	12	32
徳島県	1,466	268	173	814	129	77	5	21
香川県	2,371	355	402	1,051	336	226	1	75
愛媛県	2,825	663	51	1,542	322	218	29	60
高知県	1,874	357	156	983	218	160	-	17
福岡県	9,813	388	416	6,691	1,821	403	84	612
佐賀県	1,594	459	191	798	69	64	15	40
長崎県	4,516	625	1,008	2,156	454	243	30	130
熊本県	4,565	994	456	2,477	299	320	19	124
大分県	4,568	1,212	951	2,023	197	148	37	142
宮崎県	2,805	236	423	1,879	120	147	0	50
鹿児島県	5,132	841	630	2,820	474	345	22	115
沖縄県	12,797	160	6,545	3,450	1,265	1,347	11	977
2020年計	304,800	52,013	41,885	151,827	38,039	17,832	3,056	18,031
2019年計	595,921	95,132	83,058	272,563	94,103	42,805	8,009	115,656
伸び率	-48.9%	-45.3%	-49.6%	-44.3%	-59.6%	-58.3%	-61.8%	-84.4%

(注)延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和2(2020)年速報値」(2021.2)

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年度	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	JR旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)
	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)				
2013年度	9,147	2.1	14,459	2.7	4,505	1.5	1,648	0.5	92	7.5	2.3	3.5
2014年度	9,088	-0.6	14,512	0.4	4,500	-0.1	1,557	-5.5	95	2.9	2.1	-5.0
2015年度	9,308	2.4	14,981	3.2	4,565	1.4	1,466	-5.8	96	0.9	2.4	10.1
2016年度	9,392	0.9	15,206	1.5	4,583	0.4	1,452	-1.0	98	2.1	2.4	-0.5
2017年度	9,488	1.0	15,485	1.8	4,640	1.2	1,445	-0.5	102	4.1	2.4	1.3
2018年度	9,556	0.7	15,714	1.5	4,646	0.1	1,391	-3.8	104	1.7	2.4	0.1
2019年度	9,503	-0.6	15,687	-0.2	4,532	-2.4	1,268	-8.9	102	-2.0	2.3	-1.6

(注) 1.航空輸送統計速報の国内線速報値についてはこれまで13社だったが、令和元年10月分の速報から12社となった。

2.フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2019年4月1日現在、長距離フェリー航路は、12航路(36隻、航路距離8,686km)。

出典：自動車は国土交通省「自動車輸送統計年報」、鉄道・航空・フェリーは国土交通省「国土交通月例経済」

資料：鉄道輸送統計調査、航空輸送統計速報

2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	6,429	2,488.3	390	991
JR東日本	2,000	51,560	7,401.7	1,676	12,846
JR東海	1,120	18,282	1,970.8	405	4,828
JR西日本	1,000	26,500	4,903.1	1,174	6,441
JR四国	35	2,149	853.7	259	434
JR九州	160	8,172	2,273.0	568	1,671

出典：各社ホームページ(2021.4)

3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東京急行 電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	56,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,547	3,655	3,847	2,911	3,682	3,519	1,851	9,881
営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.0
駅数(駅)	69	97	70	73	92	204	69	180
客車車両数(両)	873	1,277	1,090	790	1,294	1,903	620	2,750

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	101,158	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,169	5,122	7,107	3,081	1,291	2,639	1,497	4,666
営業キロ(km)	38.0	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
駅数(駅)	26	275	286	90	89	100	51	72
客車車両数(両)	414	1,087	1,923	1,299	706	696	366	311

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会(2021.4)

4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移

航空会社名	年	旅客数(千人)				人キロ(百万キロ)			
		2016	2017	2018	2019	2016	2017	2018	2019
日本航空		27,870	29,569	30,694	29,702	25,599	26,943	27,779	26,855
全日本空輸		43,053	44,252	44,437	43,034	38,676	40,294	40,729	39,528
日本トランスオーシャン航空		2,800	2,915	2,906	2,918	2,647	2,755	2,734	2,796
日本エアコミューター		1,302	1,024	724	635	508	388	237	202
スカイマーク		6,734	7,224	7,385	7,569	7,128	7,670	7,766	7,902
AIR DO		2,086	2,165	2,130	2,038	1,955	2,042	2,004	1,913
ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)		1,753	1,890	1,892	1,796	1,833	1,979	1,990	1,885
スターフライヤー		1,422	1,554	1,597	1,534	1,362	1,494	1,536	1,471
Peach Aviation		3,240	2,996	3,266	3,985	3,067	2,786	3,099	4,031
ジェットスター・ジャパン		4,538	4,801	4,771	5,274	4,822	5,108	4,922	5,396
バニラ・エア		1,070	1,460	1,515	487	1,232	1,539	1,677	532
春秋航空日本		454	415	410	562	430	398	394	535
エアアジア・ジャパン		—	74	262	377	—	80	284	370
合計		96,322 (102.0)	100,339 (104.2)	101,989 (101.6)	99,911 (98.0)	89,259 (102.2)	93,476 (104.7)	95,151 (101.8)	93,416 (98.2)

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ()内は、対前年度比(%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、ジェイエア、北海道エアシステム(平成28年10月30日以降)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

8. エアアジア・ジャパンは、平成29年10月より運航を開始。

9. バニラ・エアは、令和元年9月をもって運航を終了。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2020」(2020.9)

5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2020年)

2020年の外国人の入(帰)国者数及び日本人出(帰)国者数は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、空港・海港ともに全港で激減している。

	2019年総数	2020年総数	外国人	日本人	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
総数	102,258,407	15,847,821	8,990,332	6,857,489	100.0	-84.5
成田	32,706,551	5,921,591	3,093,481	2,828,110	37.4	-81.9
関西	24,682,954	3,431,432	2,126,658	1,304,774	21.7	-86.1
羽田	18,241,716	2,984,095	1,321,674	1,662,421	18.8	-83.6
中部	6,769,990	998,391	513,317	485,074	6.3	-85.3
福岡	6,384,051	873,167	548,410	324,757	5.5	-86.3
新千歳	3,866,182	634,345	571,770	62,575	4.0	-83.6
那覇	3,604,454	413,613	368,464	45,149	2.6	-88.5
仙台	396,199	71,463	50,228	21,235	0.5	-82.0
鹿児島	411,454	48,718	43,093	5,625	0.3	-88.2
その他	3,689,352	394,287	298,701	95,586	2.5	-89.3
空港計	100,752,903	15,771,102	8,935,796	6,835,306	99.5	-84.3
博多	294,299	26,648	14,389	12,259	0.2	-90.9
比田勝	414,919	23,607	22,944	663	0.1	-94.3
下関	105,007	7,834	6,119	1,715	0.0	-92.5
大阪	54,218	6,179	5,255	924	0.0	-88.6
那覇	28,554	2,982	1,630	1,352	0.0	-89.6
横浜	66,447	2,904	467	2,437	0.0	-95.6
鹿児島	39,427	2,545	1,185	1,360	0.0	-93.5
その他	502,633	4,020	2,547	1,473	0.0	-99.2
海港計	1,505,504	76,719	54,536	22,183	0.5	-94.9

出典：法務省出入国在留管理庁【令和2年】公表資料(2021.3)

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2019年の旅客数は総数、日本の航空会社による実績ともに増加しているが、日本の航空会社のシェアは減少している。

(千人)

年	総数		シェア
	旅客数		
2013	59,173		25.1%
	14,858		
2014	63,664		25.7%
	16,355		
2015	73,298		24.9%
	18,254		
2016	81,964		25.0%
	20,505		
2017	91,196		24.3%
	22,144		
2018	98,410		23.7%
	23,300		
2019	103,343		22.7%
	23,455		

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調査」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

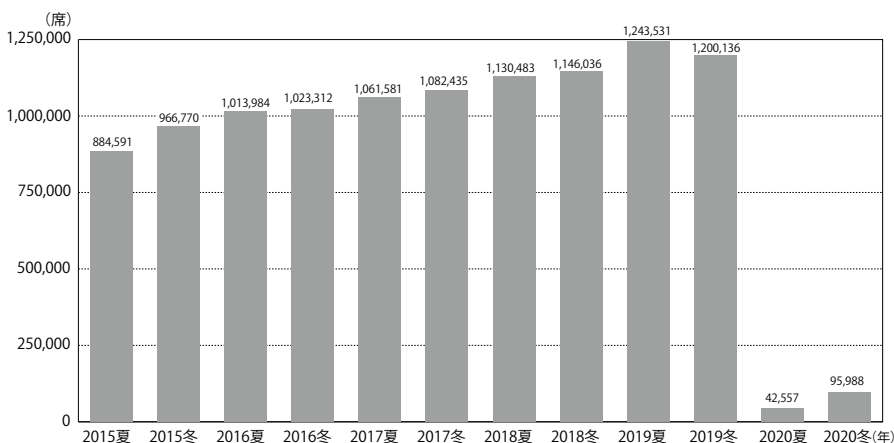
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界の多くの国・地域が他国との人の移動を厳しく制限。それに伴い、国際線定期旅客便の運航も激減し、方面によっては皆無となった。

空港		2016夏		2016冬		2017夏		2017冬		2018夏	
成田	便数 座席数	2,508	376,086	2,511	369,742	2,591	374,570	2,635	384,465	2,789	394,427
	前年同期比(%)	106.3	106.5	106.4	104.0	103.3	99.6	104.9	104.0	107.6	105.3
羽田	便数 座席数	1,216	176,958	1,291	186,566	1,338	189,222	1,351	193,297	1,419	198,357
	前年同期比(%)	121.1	121.9	110.9	109.7	110.0	106.9	104.6	103.6	106.1	104.8
関西	便数 座席数	1,545	227,201	1,590	228,235	1,678	240,601	1,691	252,031	1,856	262,982
	前年同期比(%)	118.8	119.1	108.9	103.5	108.6	105.9	106.4	110.4	110.6	109.3
中部	便数 座席数	487	69,459	466	64,513	500	69,303	487	63,193	565	67,233
	前年同期比(%)	111.4	115.5	97.3	96.7	102.7	99.8	104.5	98.0	113.0	97.0
福岡	便数 座席数	431	62,381	473	67,614	489	69,739	483	67,619	557	72,379
	前年同期比(%)	113.1	120.6	106.5	107.1	113.5	111.8	102.1	100.0	113.9	103.8
総合計	便数 座席数	6,817	1,013,984	6,994	1,023,312	7,370	1,061,581	7,413	1,082,435	8,170	1,130,483
	前年同期比(%)	113.0	114.6	107.5	105.8	108.1	104.7	106.0	105.8	110.9	106.5
		2016年6月調査		2016年11月調査		2017年6月調査		2017年11月調査		2018年6月調査	

空港		2018冬		2019夏		2019冬		2020夏		2020冬	
成田	便数 座席数	2,776	387,357	2,935	409,595	2,938	420,218	233	29,433	424	59,640
	前年同期比(%)	105.4	100.8	105.2	103.8	105.8	108.5	7.9	7.2	14.4	14.2
羽田	便数 座席数	1,450	201,866	1,524	209,562	1,519	212,937	63	9,474	162	23,259
	前年同期比(%)	107.3	104.4	107.4	105.6	104.8	105.5	4.1	4.5	10.7	10.9
関西	便数 座席数	1,985	267,219	2,191	302,512	2,108	288,757	19	2,723	78	10,443
	前年同期比(%)	117.4	106.0	118.0	115.0	106.2	108.1	0.9	0.9	3.7	3.6
中部	便数 座席数	571	68,765	693	88,943	709	91,525	—	—	9	1,090
	前年同期比(%)	117.2	108.8	122.7	132.3	124.2	133.1	—	—	1.3	1.2
福岡	便数 座席数	602	77,190	618	78,227	538	64,283	6	927	12	1,556
	前年同期比(%)	124.6	114.2	111.0	108.1	89.4	83.3	1.0	1.2	2.2	2.4
総合計	便数 座席数	8,439	1,146,036	9,111	1,243,531	8,716	1,200,136	321	42,557	685	95,988
	前年同期比(%)	113.8	105.9	111.5	110.0	103.3	104.8	3.5	3.4	7.9	8.0
		2018年11月調査		2019年6月調査		2019年11月調査		2020年6月調査		2020年11月調査	

(注) 定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング(2020年)

供給座席総数では春秋航空(5位)、ユナイテッド航空(7位)、ティーウェイ航空(10位)が、目的地ではニノイ・アキノ国際空港(8位)、ドンムアン空港(10位)が、乗換地では香港国際空港(9位)、新千歳空港(10位)が、路線別では福岡空港/ソウル・仁川国際空港(5位)、成田国際空港/香港国際空港(6位)、関西国際空港/上海浦東国際空港(7位)、成田国際空港/上海浦東国際空港(9位)がトップ10入りしており、いずれもランキングの変動がみられる。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2020年 (席)	前年比 (%)
1	全日本空輸/NH	1,872,981	33.7
2	日本航空/JL	1,716,382	30.6
3	チェジュ航空/7C	1,591,398	83.3
4	チャイナエアライン/CI	669,930	26.0
5	春秋航空/9C	585,540	—
6	キャセイパシフィック航空/CX	550,877	23.1
7	ユナイテッド航空/UA	508,097	—
8	大韓航空/KE	488,494	19.2
9	エバー航空/BR	445,534	25.6
10	ティーウェイ航空/TW	444,717	—

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2020年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	3,966,448	50.6
2	関西国際空港	2,660,458	54.1
3	羽田(東京国際)空港	1,995,361	40.0
4	ソウル・仁川国際空港	1,631,249	76.3
5	台湾桃園国際空港	1,089,007	51.1
6	福岡空港	934,408	62.8
7	中部国際空港	874,143	38.0
8	上海浦東国際空港	735,363	51.7
9	香港国際空港	715,088	—
10	新千歳空港	585,468	—

2. 日本発着国際線 目的地ランキング

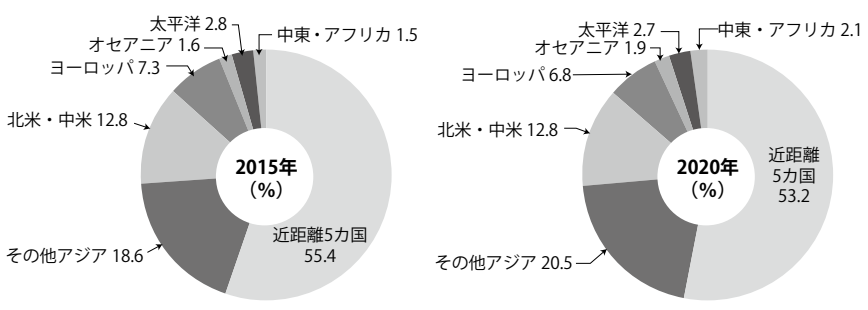
順位	空港(路線)	2020年 (人)	前年比 (%)
1	ソウル・仁川国際空港	1,249,419	69.5
2	台湾桃園国際空港	990,623	49.3
3	香港国際空港	600,967	78.8
4	上海浦東国際空港	549,055	48.4
5	バンコク・スワンナプーム国際空港	362,762	40.3
6	ダニエル・K・イノウエ国際空港	316,331	25.0
7	ソウル・金浦国際空港	305,013	42.6
8	ニノイ・アキノ国際空港	301,529	—
9	シンガポール・チャンギ国際空港	278,404	35.1
10	ドンムアン空港	257,576	—

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港(路線)	2020年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港/ ソウル・仁川国際空港	347,129	71.7
2	関西国際空港/ ソウル・仁川国際空港	273,982	58.0
3	成田国際空港/ 台湾桃園国際空港	246,447	52.4
4	関西国際空港/ 台湾桃園国際空港	223,054	45.0
5	福岡空港/ ソウル・仁川国際空港	194,314	—
6	成田国際空港/ 香港国際空港	157,812	—
7	関西国際空港/ 上海浦東国際空港	150,123	—
8	羽田(東京国際)空港/ ソウル・金浦国際空港	144,257	29.0
9	成田国際空港/ 上海浦東国際空港	142,572	—
10	成田国際空港/ ダニエル・K・イノウエ国際空港	135,306	23.0

出典：2021 OAG Aviation World Wide

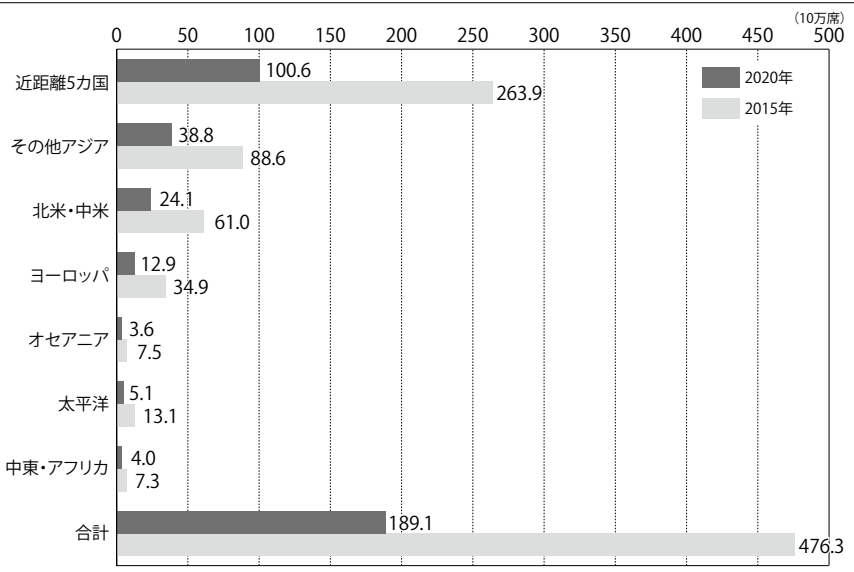
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2021 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2021 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者	地域限定旅行業の登録を受けた者
400万円未満				15万円
400万円以上500万円未満			300万円	100万円
500万円以上2億円未満		1100万円		300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満	7000万円	1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）（2021.1.1施行）

別表第2

(海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）（2021.1.1施行）

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ボンド保証会員数	165社	164社	173社	154社	153社	151社
JATA 正会員数(第1種旅行業者)	639社	644社	644社	620社	627社	610社
加入率	25.8%	25.5%	26.9%	24.8%	24.4%	24.8%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会(JATA)

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。JATAでは、2017年度のとるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられた。2019年度は認証件数の減少に伴い、認証金額が全体的に大きく減少したが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、認証件数、認証金額ともに増加している。

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
認証対象社数	JATA	2	6	6	2	3	6	5	1	2
	ANTA	5	6	3	4	5	6	5	2	5
	計	7	12	9	6	8	12	10	3	7
認証件数	JATA	323	543	278	4	149	11,102	38	1	56
	ANTA	55	366	36	100	93	303	147	5	577
	計	378	909	314	104	242	11,405	185	6	633
認証金額 単位：千円	JATA	10,825	78,751	28,276	1,498	9,671	3,493,321	35,362	337	34,708
	ANTA	6,012	8,994	4,036	12,381	16,761	24,308	41,992	2,313	18,242
	計	16,837	87,745	32,312	13,879	26,432	3,517,629	77,354	2,650	52,950

(注)1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会(JATA)、全国旅行業協会(ANTA)

4 消費者相談受付件数(2020年度)

2020年度の消費者からの相談件数は1974件(対前年度比71.8%)となり、コロナ禍で前年度より大きく減少した。申出区分別第1位は、「代金の精算」で、新型コロナ第1波の時期の返金に関する苦情が、長期にわたり入ったためである。秋にはGo To トラベルキャンペーンの実施と運用ルール変更・停止に伴い苦情が増加した。

消費者以外からの相談については、消費者センター(行政機関含む)からの相談338件(同68.8%)、旅行業者からの相談は296件(前年度比39.4%)と大幅減少、長期にわたり営業体制を縮小していた影響と推定される。

なお、消費者、旅行業者及び消費者相談センターからの全てを含む合計相談件数は、2668件となった(前年度比66.0%)。

(単位:件数)

申出区分	消費者		前年度	消費者センター	旅行業者	サービス提供者	JATA支部	合計
	計(相談)	あつ旋						
(1) 旅行会社とのトラブル	1,521(1,276)	245	1,866	265	186	24	7	2,003
1 日程その他企画	2(1)	1)	27	0	2	0	0	4
2 広告表示	96(93)	3)	32	13	20	2	0	131
3 申込み・契約	139(121)	18)	181	20	34	3	2	198
4 旅行代金・取扱料金	85(78)	7)	114	11	11	2	0	109
5 取消料	409(368)	41)	862	75	39	3	0	526
6 情報提供	8(8)	0)	36	1	3	0	0	12
7 接客態度	51(38)	13)	43	6	3	0	0	60
8 催行・不催行	11(8)	3)	66	1	7	0	1	20
9 代金の精算	625(477)	148)	96	123	23	4	4	779
10 その他の業務	13(12)	1)	17	4	1	2	0	20
11 手配内容	49(44)	5)	222	7	12	2	0	70
12 変更・中断	11(7)	4)	17	0	4	0	0	15
13 旅券・査証	3(3)	0)	64	0	1	0	0	4
14 添乗員・現地係員	4(4)	0)	34	0	1	0	0	5
15 旅程保証	1(1)	0)	13	0	6	0	0	7
16 事故・盗難(身体)	2(1)	1)	11	1	1	0	0	4
17 事故・盗難(荷物)	1(1)	0)	3	0	0	0	0	1
18 個人情報	5(5)	0)	7	0	1	0	0	6
19 関係法	6(6)	0)	21	3	17	6	0	32
(2) サービス提供機関とのトラブル	295(283)	12)	659	53	13	5	0	366
1 航空会社	49(46)	3)	142	11	6	0	0	66
2 航空以外の運送機関	5(4)	1)	12	0	1	1	0	7
3 宿泊機関	62(58)	4)	134	8	4	1	0	75
4 レストランや観光施設	1(0)	1)	6	0	1	1	0	3
5 ショッピング	16(14)	2)	4	0	0	0	0	16
6 その他のサービス提供機関	162(161)	1)	361	34	1	2	0	199
(3) 旅行者に起因するトラブル	4(3)	1)	37	1	1	0	0	6
(4) その他	154(151)	3)	186	19	96	21	3	293
1 業者の信用照会	12(12)	0)	26	0	1	4	0	17
2 無登録業者	6(6)	0)	23	2	1	0	1	10
3 倒産と弁済業務	11(11)	0)	17	1	3	3	1	19
4 一般的な相談	125(122)	3)	120	16	91	14	1	247
合 計	1,974(1,713)	261)	2,748	338	296	50	10	2,668

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

5 海外での事故発生件数の推移

2019年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万1725人（前年比2.79%減）、件数で2万295件（前年比1.62%減）となっている。

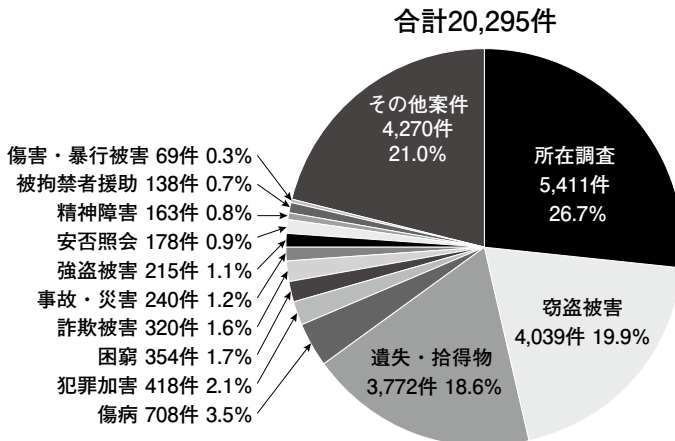
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象 の調査)	その他 (事故・犯罪加 害・他案件)				
2014年	18,123件	4,796件	3,323件	5,222件	4,782件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	-5.79%	-0.45%	22.64%	-6.40%	4.95%	-13.14%	-5.71%	-3.26%
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	5,063件	5,221件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	-0.61%	-6.73%	-2.02%	-3.04%	9.18%	-1.63%	2.11%	-17.17%	-4.08%
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	-7.51%	5.90%	22.04%	-8.03%	0.25%	-5.44%	-2.44%	5.57%
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%
2019年	20,295件	4,574件	3,772件	5,411件	6,538件	21,725人	529人	338人	20,080,669人
前年比増減率	-1.62%	1.92%	7.34%	-27.65%	26.98%	-2.79%	13.52%	-14.65%	5.94%

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2019（平成31年／令和元）年海外邦人援護統計」（2020.12）

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2019年）

邦人援護件数2万295件のうち、所在調査が26.7%を占め、窃盗被害、遺失・拾得物がそれぞれ20%弱でこれに続く。



出典：外務省「2019（平成31年／令和元）年海外邦人援護統計」（2020.12）

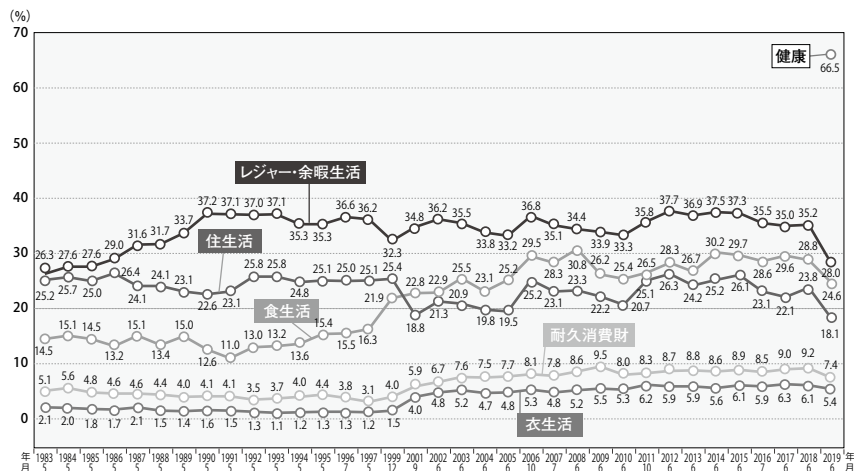
外務省海外安全ホームページ <https://www.anzen.mofa.go.jp/>

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

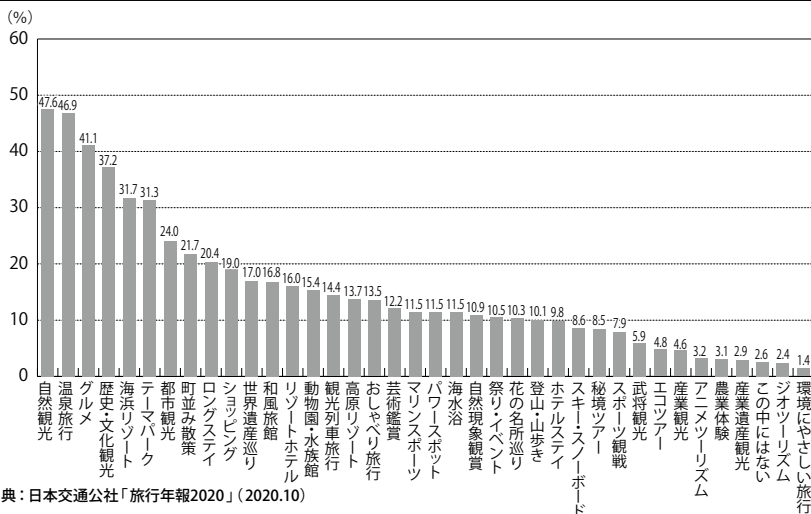
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が66.5%と最も多く、国民の健康志向がうかがわれる。



- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのは適さない。
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の焦点

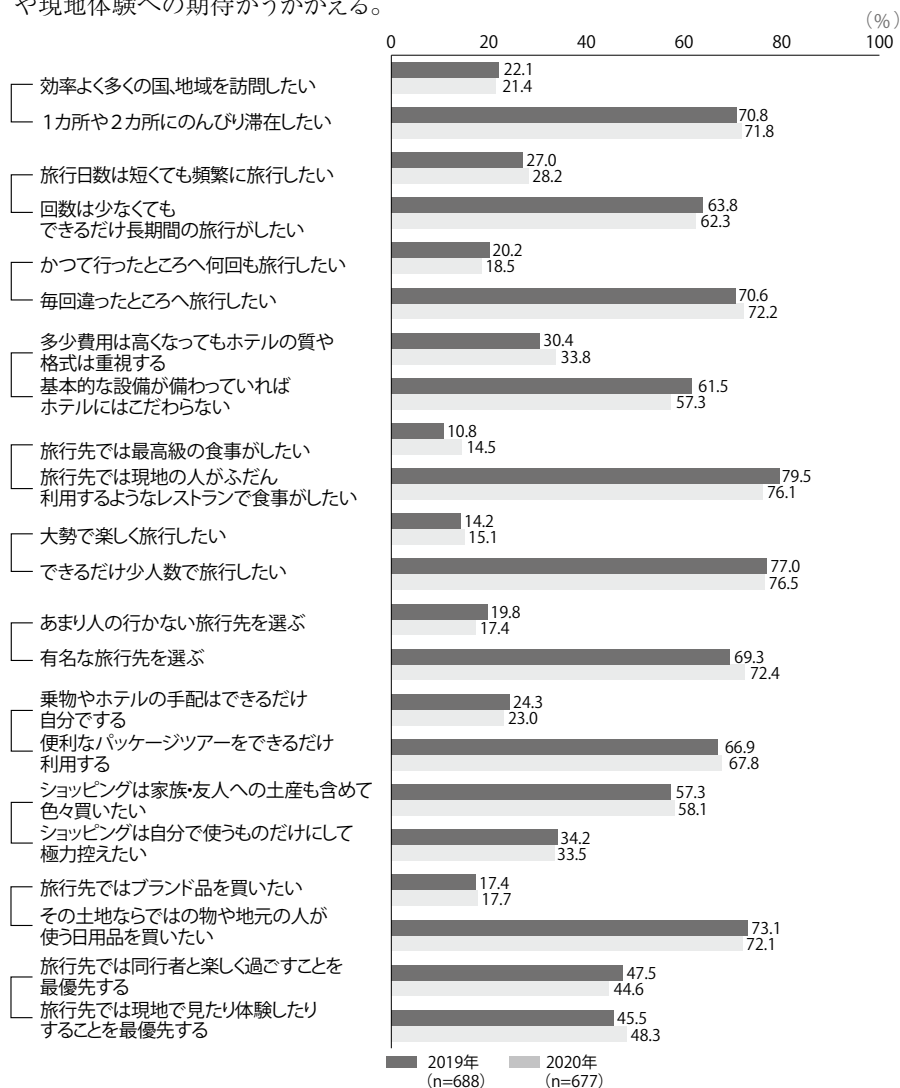
2 行ってみたい旅行タイプ(2020年)(複数回答)



出典：日本交通公社「旅行年報2020」(2020.10)

3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望は、2019年に比べ「旅行日数は短くても頻繁に旅行したい」「多少費用は高くなってもホテルの質や格式は重視する」「旅行先では最高級の食事がしたい」「有名な旅行先を選ぶ」「旅行先では現地で見たり体験したりすることを最優先する」などの割合の増加がみられ、旅に対するクオリティーや現地体験への期待がうかがえる。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」

4 シニア世代の海外旅行

◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

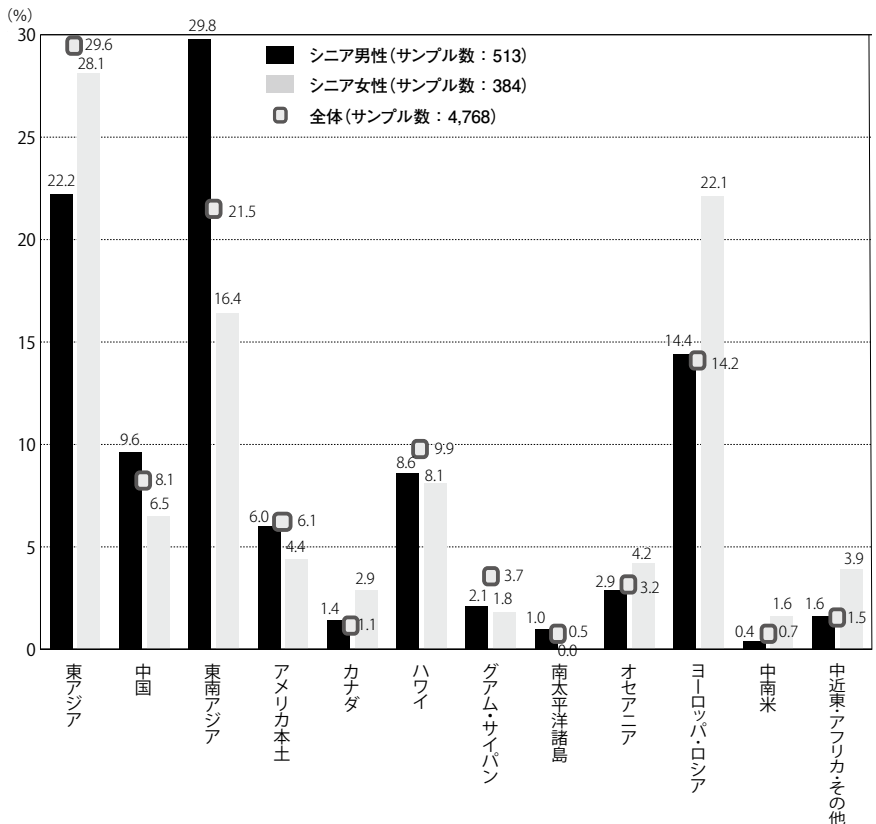
2019年に海外旅行を経験したシニア層の海外旅行平均回数は微増だが、今までの海外旅行平均回数をみると、シニア女性に比べ、シニア男性の旅行意欲が高まっていることがわかる。

	全体	シニア男性	シニア女性
2019年1年間の海外旅行平均回数	1.7回(1.6回)	1.8回(1.6回)	1.6回(1.5回)
今までの海外旅行平均回数	15.3回(16.0回)	30.0回(25.6回)	20.2回(22.1回)

(注) ()内は2018年の数値

◎シニア世代の海外旅行先(2019年)

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアやオセアニアといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にあるが、東アジアや東南アジアなどの身近なデスティネーションも根強い人気がある。

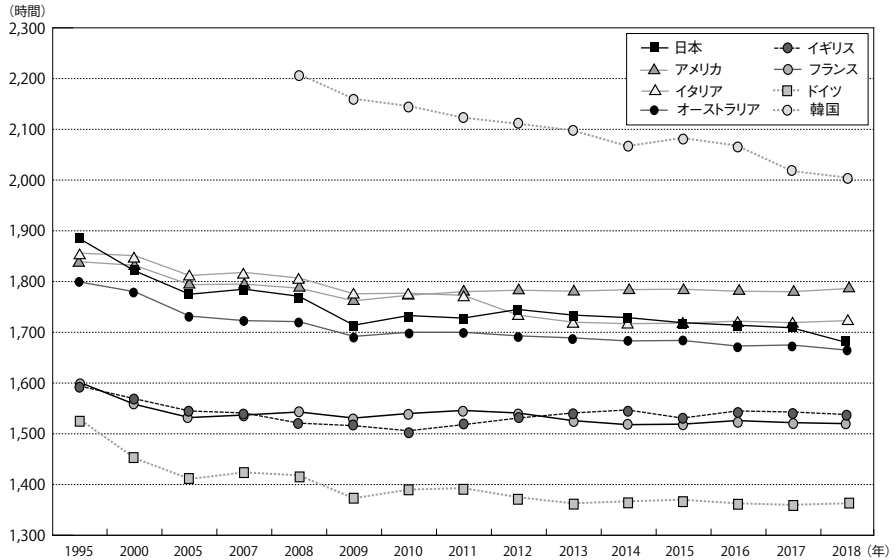


出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」(2020.8) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2018年は1680時間で、前年より29時間減少している。週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。(※当調査は2年に1回実施されています。)

◎1人当たり平均年間総実労働時間

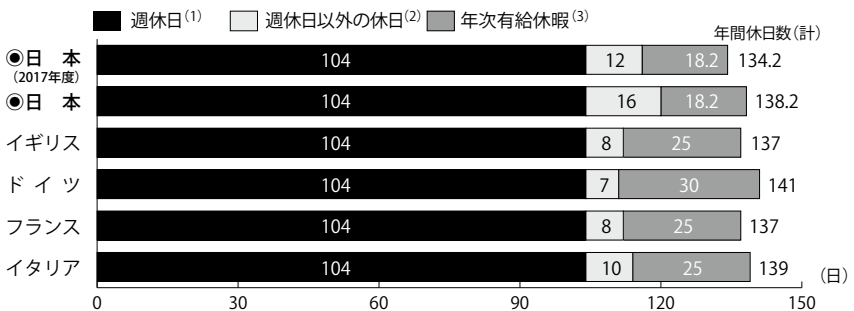


(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推計値。

資料：OECD Database (<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS>) "Average annual hours actually worked per worker" 2019年7月現在

出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」(2019.11)

◎年間休日数の国際比較 (2016年度)



(注) 1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。

2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。欧州は日曜日の祝日を除く。

3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営法人を対象。2018年調査による2017年の平均取得日数は9.3日、取得率は51.1%。欧州は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。

※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2017年における民間部門及び州・地方政府部門の平均付与日数は8日間 (出所：アメリカ労働統計局(BLS) (2018.9) *Employee Benefits in the United States, March 2018*)。

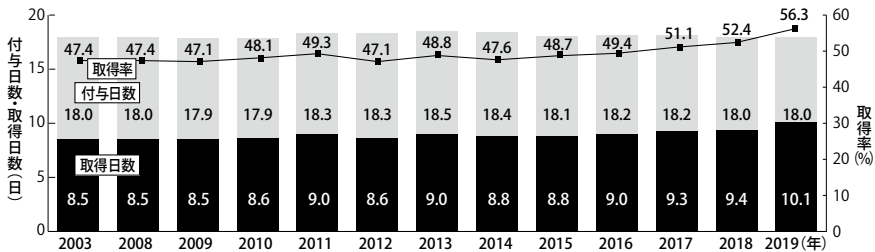
資料：厚生労働省「2018年就労条件総合調査」(2018.10)、Eurofound (2017.8) *Developments in working time 2015-2016*

出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」(2019.11)

6 有給休暇の取得状況の推移

2019年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.0日、そのうち労働者が実際に取得した日数は10.1日で、取得率は56.3%と、前年を上回った。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)

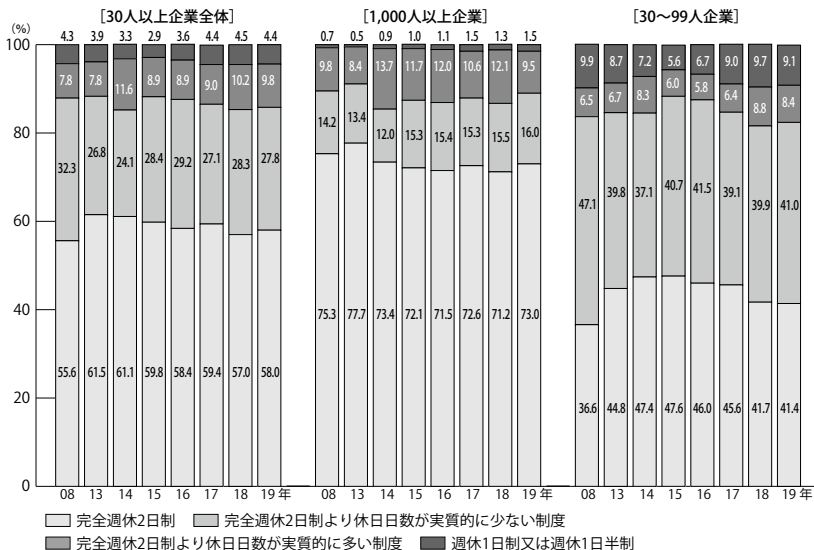


(注) 1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「令和2(2020)年就業条件総合調査」(2020.10)

7 週休2日制の普及率

2019年の週休2日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は85.9%に上るが、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は58.0%となっている。



(注) 1. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制等をいう。
2. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

出典：厚生労働省「令和2(2020)年就業条件総合調査」(2020.10)

8 余暇活動に関する参加希望率(2019年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっており、いずれも前年を上回っている。

全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	72.8
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	43.4
3	動物園、植物園、水族館、博物館	42.4
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	42.2
5	ドライブ	40.7
6	外食(日常的なものは除く)	40.4
7	映画(テレビは除く)	36.5
8	ウォーキング	35.9
9	海外旅行	35.8
10	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	35.7

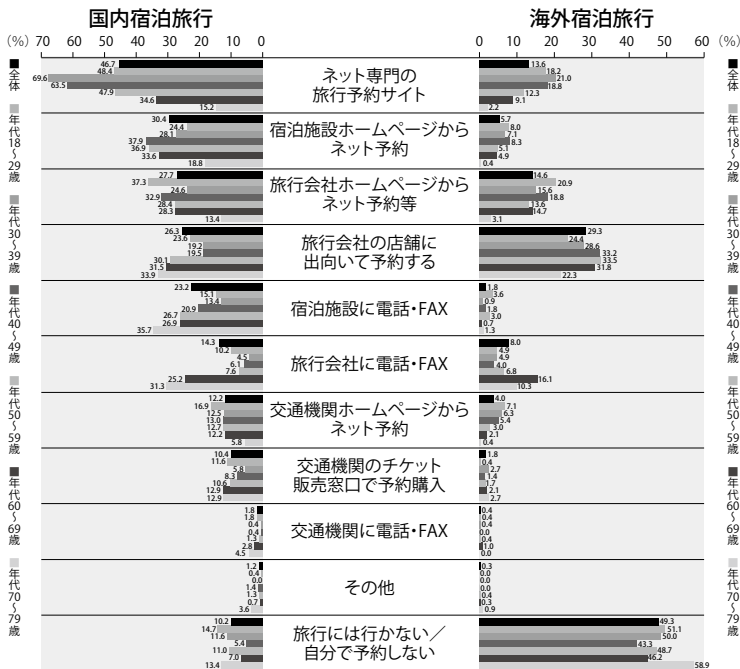
男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	67.2
2	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	40.2
2	ドライブ	40.2
4	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	39.5
5	外食(日常的なものは除く)	36.8
6	ウォーキング	35.8
7	動物園、植物園、水族館、博物館	32.6
8	映画(テレビは除く)	31.9
9	海外旅行	31.4
10	バーベキュー	30.7

女 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	78.4
2	動物園、植物園、水族館、博物館	52.1
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	47.3
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	44.3
5	外食(日常的なものは除く)	44.1
6	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	42.4
7	ドライブ	41.2
8	映画(テレビは除く)	41.1
9	海外旅行	40.3
10	音楽会、コンサートなど	39.6

9 旅行の予約によく使う方法（2020年）（複数回答）（年代別）



出典：日本交通公社「旅行年報2020」（2020.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

10 海外旅行目的別申し込み方法（2019年）

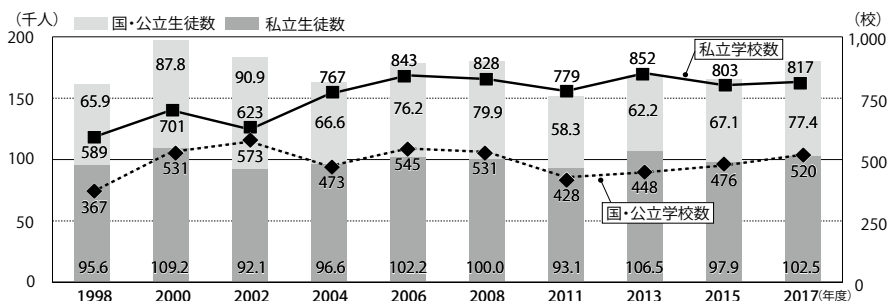
全体では「インターネット」による申し込みが63.7%を占め、「旅行会社店舗」が15.6%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が53.5%と5割を超え高い比率を占めるが、2018年（64.6%）と比べるとシェアを落としている。業務出張では「インターネット」が5割弱を占めるものの、「通販・電話」が20.2%と、他と比べ多くみられる。

(%)

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修・視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,768	n=3,382	n=215	n=241	n=588	n=92	n=38	n=99
	MT=114.7	MT=116.1	MT=114.0	MT=116.2	MT=107.0	MT=113.0	MT=123.7	MT=112.1
インターネット	63.7	69.1	29.3	77.6	48.6	46.7	73.7	21.2
旅行会社店舗	15.6	16.9	53.5	4.6	3.7	2.2	5.3	7.1
通販・電話	10.1	8.2	11.6	11.6	20.2	8.7	5.3	19.2
航空会社	5.2	4.8	7.9	12.0	3.4	2.2	5.3	14.1
自分で申し込んでいないのでわからない	10.2	7.6	4.7	4.6	18.9	38.0	10.5	40.4
その他	3.0	1.2	3.3	2.1	10.4	6.5	7.9	13.1

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2020」（2020.8） 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

Ⅱ 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行を行った場合、それぞれの行き先国・地域を集計。
2. 語学研修および留学の数値は含まない。
3. 当調査は2年に1回実施されている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2019.8）

Ⅲ 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2017年度は国・公立、私立の合計で台湾が最も多く、米国・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・シンガポール・マレーシア・米国が多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2013年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	91	13,141	169	22,027	260	35,168
2	シンガポール	66	9,472	101	14,099	167	23,571
3	台湾	81	14,009	59	6,820	140	20,829
4	マレーシア	73	11,559	59	9,055	132	20,614
5	オーストラリア	26	2,662	123	17,093	149	19,755
6	韓国	53	5,655	59	6,382	112	12,037
7	カナダ	9	820	48	6,794	57	7,614
8	英国	5	348	53	7,155	58	7,503
9	フランス	6	592	47	6,234	53	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		412	58,642	745	98,073	1,157	156,715
総計		448	62,168	852	106,500	1,300	168,668

2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

2017年度

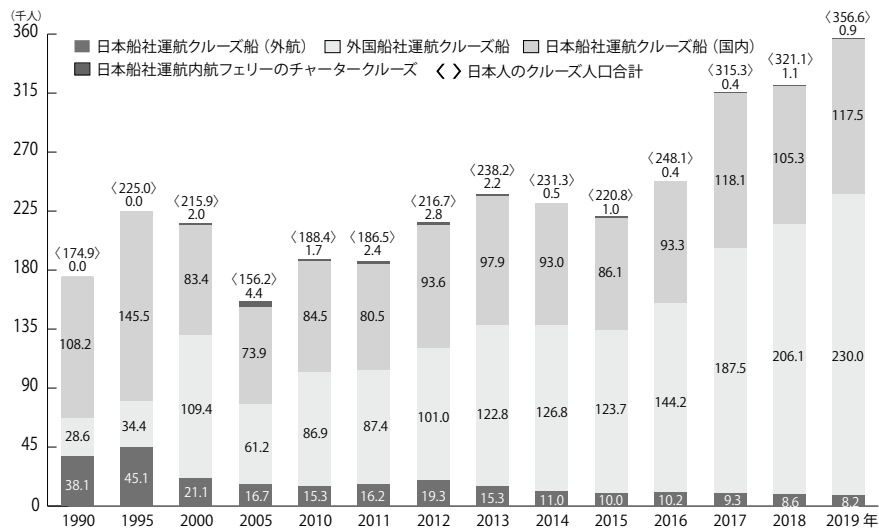
順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

(注) 当調査は2年に1回実施されている。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2019.8）

Ⅷ 外航・国内クルーズ乗客数の推移

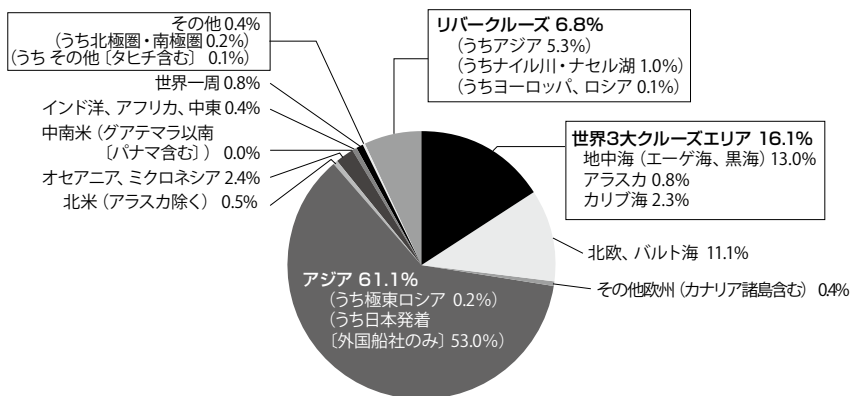
2019年は、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせ、日本人のクルーズ人口合計も35.7万人と、過去最高を記録している。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
 外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。
 国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2019年の我が国のクルーズ等の動向について」（2020.9）

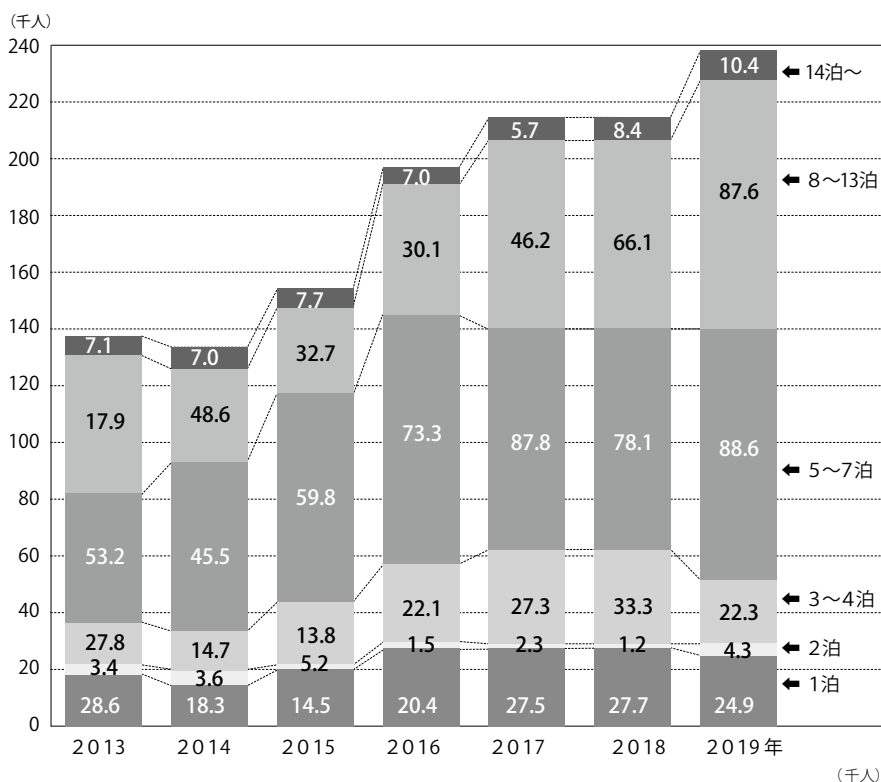
Ⅷ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2019年）



出典：国土交通省「2019年の我が国のクルーズ等の動向について」（2020.9）

15 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、5泊以上の長期の外航クルーズ利用者の増加が目立つ。2019年の平均泊数は、7.8泊から8.3泊（前年比6.4%増）と長くなった。



泊数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
1泊	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5	27.7	24.9
2泊	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3	1.2	4.3
3~4泊	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3	22.3
5~7泊	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1	88.6
8~13泊	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1	87.6
14泊以上	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4	10.4
乗客計	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8	238.1
人泊計	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5	1,685.7	1,982.1
平均泊数	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊	7.8泊	8.3泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。

2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2019年の我が国のクルーズ等の動向について」(2020.9)

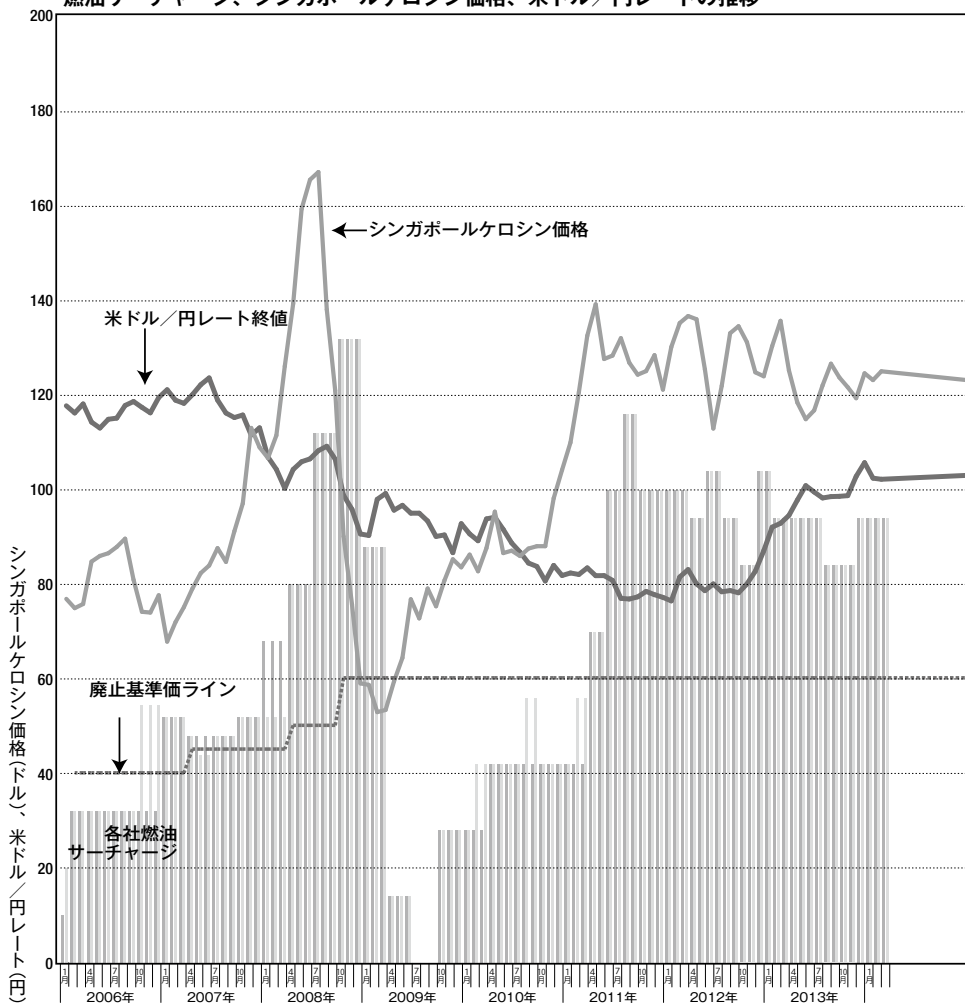
資料編

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準に2か月ごとに発券日に対して設定していたが、日系2社をはじめ、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したこ

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



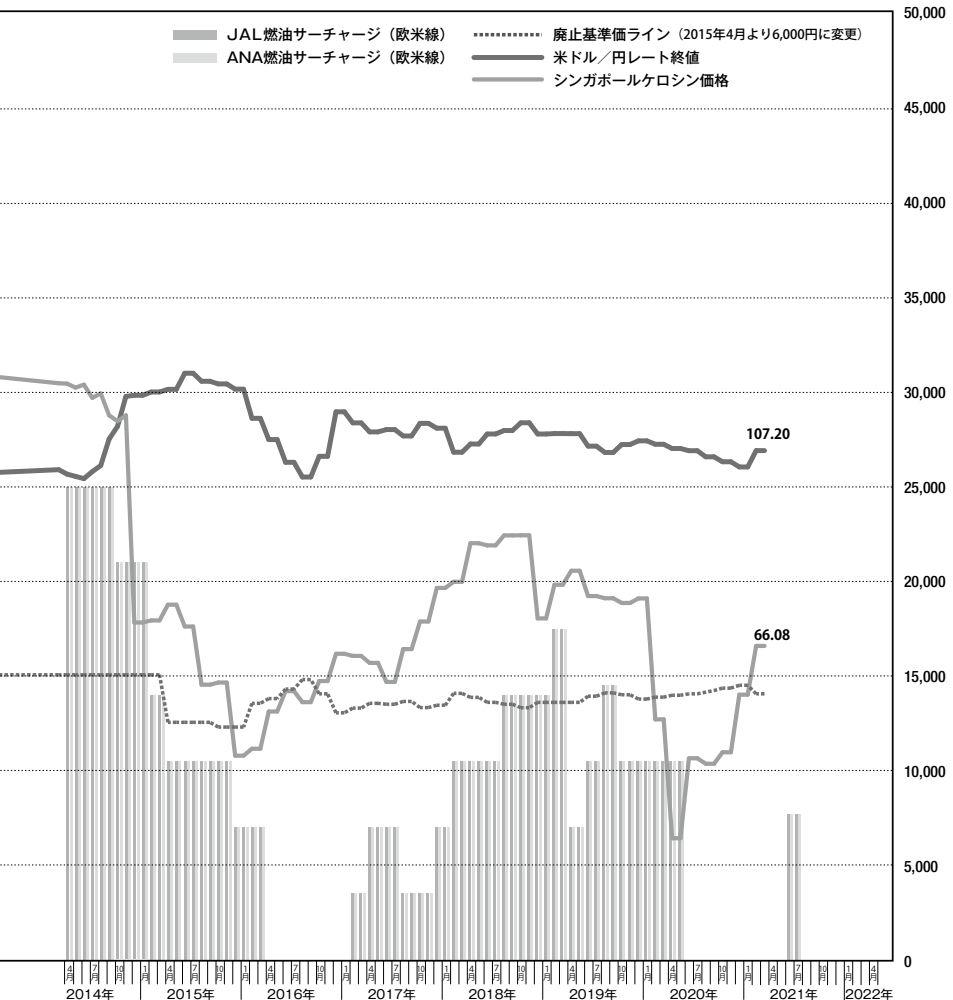
とで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空 (JAL) と全日本空輸 (ANA) との間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。

なお、最近まで燃油サーチャージは比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかったが、2021年6月以降の発券に対し再設定されることとなった。

旅行業界としては、航空運賃、旅行商品価格の短期間の乱高下、消費者への販売上の混乱を避けるためにも、燃油サーチャージの運賃への一本化を従来どおり要請するものである。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税 (出国税) がある。



資料編

燃油サーチャージ (円)

旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間) 営業開始 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡船の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間) 営業開始 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間) 営業開始 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間) 営業開始 11月 上越新幹線(大宮～新潟間) 営業開始
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定

1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業
	7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港
	12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生
	5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
	11月 一般旅券の有効期間10年に
	12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)営業開始
	12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催
	4月 明石海峡大橋開通
	9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間)
	10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通
	12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月 九州・沖縄サミット開催
	12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
	9月 米国同時多発テロ事件発生
	10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出
	11月 旅行・観光業界の横断的組織(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)設立
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕
	10月 パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合

	12月 東北新幹線が八戸まで延長
2003年	<p>3月 イラク戦争勃発</p> <p>4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を發出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足</p> <p>5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言</p> <p>9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除</p> <p>11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始</p>
2004年	<p>1月 米国「US-VISITプログラム」開始</p> <p>3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業</p> <p>5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 旅行業法改正</p> <p>7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録</p> <p>8月 アテネ五輪開催</p> <p>9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)</p> <p>10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充</p> <p>10月 「新潟県中越地震」発生</p> <p>12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害</p>
2005年	<p>2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港</p> <p>3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕</p> <p>4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行</p> <p>6月 改正通訳案内業法が成立</p> <p>7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大</p> <p>8月 つくばエクスプレス(TX)開業</p> <p>10月 バリ島で連続自爆テロ発生</p>
2006年	<p>2月 トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港</p> <p>3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始</p> <p>6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕</p>
2007年	<p>1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に</p> <p>3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズベン／シドニー就航</p> <p>5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる</p> <p>7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録</p>

	<p>「新潟県中越沖地震」発生</p> <p>8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ</p> <p>9月 羽田／虹橋(上海)間旅客チャーター便就航</p>
2008年	<p>3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出</p> <p>4月 WWC(ピジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>5月 「中国四川大地震」発生</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>8月 北京五輪開催</p> <p>10月 「観光庁」創設</p>
2009年	<p>4月 新型インフルエンザ発生</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証発給開始</p>
2010年	<p>1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定</p> <p>2月 バンクーバー冬季五輪開催</p> <p>3月 茨城空港開港</p> <p>4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航</p> <p>5月 上海万博開催</p> <p>6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和</p> <p>10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始</p> <p>12月 東北新幹線全線開業</p>
2011年	<p>2月 「ニュージーランド地震」発生</p> <p>3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線開業</p> <p>4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に</p> <p>6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録</p> <p>7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に</p> <p>10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水</p>
2012年	<p>3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航</p> <p>4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生</p> <p>5月 麗水国際博覧会(韓国)開催 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業</p> <p>7月 ロンドン五輪開催</p> <p>10月 東京駅丸の内駅舎復原</p> <p>12月 岩国錦帯橋空港開港</p>
2013年	<p>3月 新石垣空港開港</p> <p>4月 歌舞伎座新装オープン</p> <p>5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」</p> <p>6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録</p> <p>9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定</p>

	<p>10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」</p> <p>11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定</p> <p>12月 「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録</p>
2014年	<p>2月 ソチ冬季五輪開催</p> <p>3月 「あべのハルカス」全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始</p> <p>4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ</p> <p>6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 御嶽山が噴火</p> <p>11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に</p>
2015年	<p>3月 北陸新幹線が金沢まで開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p> <p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>5月 ミラノ国際博覧会（イタリア）開催</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録</p> <p>10月 スポーツ庁設置</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 ベルギーで同時テロ発生 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 トルコでクーデター未遂 「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生 タイ国王死去</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）成立 韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止</p>
2017年	<p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法（民泊新法）を閣議決定</p> <p>4月 レゴランド・ジャパン・リゾート（愛知県）開業</p> <p>6月 上野動物園でパンダ誕生</p> <p>7月 『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p> <p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p>

	11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超
	12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始
2018年	<p>1月 草津白根山が噴火</p> <p>2月 平昌五輪で羽生結弦が五輪2連覇</p> <p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水 「北海道胆振東部地震」発生、道内全域で停電</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p>
2019年	<p>1月 国際観光旅客税（出国税）導入</p> <p>7月 「百舌鳥・古市古墳群—古代日本の墳墓群—」が世界遺産に登録</p> <p>8月 日韓問題、訪日旅行に大打撃</p> <p>9月 トーマス・クック経営破綻 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合（北海道倶知安町）開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p>
2020年	<p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p> <p>3月 東京オリンピック・パラリンピック延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言解除</p> <p>7月 九州で豪雨、死者多数 東京都を除く全国で「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>10月 東京都でも「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go Toトラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ</p> <p>12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退</p>
2021年	<p>1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令 米国でバイデン大統領が就任 新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ</p> <p>2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設 大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡の6府県で、緊急事態宣言解除</p> <p>3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除</p> <p>4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令</p>

未来年表 (2021年7月~2050年)

西暦	月 (時期)	政治・社会	月 (時期)	経済・産業	月 (時期)	国際
2021	7月	広島空港民営化[国交省]	年頃	スーパーコンピュータ「京」の後継機「富岳」が共用開始[理化学研究所]	10月	UAE(ドバイ)で万国博覧会開幕
		東京で第32回夏季オリンピック開催		ワールドロボットサミット開催(愛知県、福島県)[日本経済再生本部]	秋	ロシア、史上初の宇宙での映画撮影[ロスコスモス]
	7/26までに	特定複合観光施設区域整備法が施行[特定複合観光施設区域整備推進本部]		ドローン登録義務化[国交省]	11月	英国で気候変動枠組条約締結国会議(COP26)開催
	8月	東京で第16回夏季パラリンピック開催	年	ヨーロッパの人口が7.5億人でピークに[国連]	年	イタリアでG20首脳会議開催
	秋	日本初の女子サッカーワールドリーグ「WEリーグ」開幕[日本サッカー協会]				英国でG7首脳会議開催
	年	第9回太平洋・島サミット(PALM9)開催(三重県)[外務省]				EU、使い捨てプラスチック製品の流通を禁止
	年度	次期基幹ロケット・H3打ち上げ[JAXA]				中国(北京)で第24回冬季オリンピック開催
2022	秋	愛知県にジブリパーク開園[愛知県]	6月	企業の個人データ活用ルールを見直した改正個人情報保護法施行[個人情報保護委員会]	2~3月	カタールで第22回FIFAワールドカップ開催
	年度	九州新幹線(武雄温泉―長崎間)開業[鉄道・運輸機構]	年度めど	J-クレジット制度で手続き電子化やブロックチェーンの運用が開始[日本経済再生本部]	11~12月	タイでAPEC開催
		年度	次期基幹ロケット・H3の試験機2号機打ち上げ[JAXA]	年度までに	様々な分野のデータが垣根を越えてつながるデータ連携基盤が本格稼働[統合イノベーション戦略推進会議]	年
	年度中	文化庁、京都に本格移転[文化庁]	年度以降	北陸新幹線(金沢―敦賀間)開業[国交省]	年度までに	チュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICAD)開催[外務省]
	年度末	東京都と臨海地域とを結び、BRT(バス高速輸送システム)本格運行[東京都]				インドで第9回アフリカ開発会議(TICAD)開催[外務省]
	年度以降	東京と臨海地域とを結び、BRT(バス高速輸送システム)本格運行[東京都]				
2023	8月	ICIAM(応用数理国際会議:イシアム)を東京で開催[東京都]	12月	NISA、ジュニアNISAの投資可能期間が終了[金融庁]	1~4月	アルゼンチン(ブエノスアイレス)で万国博覧会開催
	年	75歳以上の人口が2000万人を超え、100歳以上の高齢者が全国で10万人を超える[IPSS]	年	「空飛ぶクルマ」事業がスタート[経産省]	7月	オーストラリアとニュージーランドで第9回FIFA女子ワールドカップ開催
		年度	国際数学オリンピック、日本で開催[数学オリンピック財団]	年までに	最初の商用化規模のCCU(二酸化炭素回収・利用)技術が確立[統合イノベーション戦略推進会議]	年
2024	年度	新東名高速道路が全線開通[NEXCO中日本]	年度までに	新IT/バスポート試験の受験者数が50万人に(2019年:10万人)[日本経済再生本部]	年度	世界の人口が80億人に到達[国連]
	年	火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機(MMX)打ち上げ[JAXA]	年	2階建ての新・NISA制度が開始[財務省]	7~9月	フランス(パリ)で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催
	年までに	国際宇宙ステーション(ISS)の運用延長[JAXA]	年	無人自動走行バス・タクシー等を活用した新たな移動サービス(MaaS)が事業化[経産省]	インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始	
年度	森林環境税を国税として導入[財務省]	米、「アルテミス計画」で女性初の月面着陸[NASA]				
2025	4~10月	日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)開催[経産省]	6月までに	キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に[日本経済再生本部]	年	宇宙望遠鏡「ナンシー・グレisser・ローマン」打ち上げ[NASA]
	年	日本の高齢化率(65歳以上人口比率)が30.0%に[IPSS]	年頃	無人自動走行バス・タクシー等を活用した新たな移動サービス(MaaS)が事業化[経産省]		韓国でAPEC開催
		日本の総人口が1億2254万人に減少[IPSS]	年めど	高速道路で自家用車の完全自動運転実現(レベル4)[日本経済再生本部]	年までに	世界の人口の半分が水資源が逼迫する地域に住むことに[WHO]
		文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳が実現[総務省]	年度以降	高速道路でのトラックの完全自動運転実現(レベル4)[日本経済再生本部]		

(注)資料より一部項目を抜粋

出典: 野村総合研究所「NRI未来年表 2021~2100」(2020.11)

2030	2026.7	小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星(2001 CC21)フライバイ[JAXA]	2028年までに	温室効果ガス排出ゼロ船舶の商業運航が実現[日本経済再生本部]	2026.2	イタリア(ミラノ・コルティナダンペッツォ)で第25回冬季オリンピック開催、第14回冬季パラリンピック開催	
	2026.9	愛知県で第20回アジア競技大会開催[愛知県]	2030	国内販売新車に安全運転支援装置・システムが全車標準装備[日本経済再生本部]	2026.9	第23回FIFAワールドカップ、史上初の3カ国(カナダ・メキシコ・米国)共同開催	
	2027.3～9	横浜市で国際園芸博覧会開催[農水省]	2027	家庭用燃料電池の普及台数が530万台に[日本経済再生本部]	2026	欧州宇宙機関(ESA)が地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ	
	2027	リニア中央新幹線(品川ー名古屋間)が開業[国交省]		次世代自動車も乗用車の新車販売のうち50～70%に(2017年度:38.4%) [日本経済再生本部]	2026年末までに	スペイン・サグラダファミリア教会が完成	
	2027年度	渋谷スクランブルスクエア(東急電鉄、東京メトロとの共同開発)が完成[JR東日本]	2030年までに	燃料電池自動車の普及台数が80万台程度に[経産省]	2028	米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催	
	2029年頃	高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成[三菱地所]	2029年頃	地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100カ所以上で展開[日本経済再生本部]	2030	インド、人口で中国を抜き、世界1位に[国連]	
	2029年度	「羽田空港アクセス線」開業[JR東日本]		国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送(トラック+船)のスマート化が実現[国交省]		インド、生産年齢人口(15～64歳人口)で中国を抜き、世界1位に[国連]	
	2029年度	火星衛星の無人探査機が地球帰還[JAXA]	2030年頃	液化水素・水素発電が商用化[内閣官房]	2030	国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限[国連]	
	2030	気象衛星「ひまわり」の後継機が運用開始[内閣府]	2030年度	人工知能(AI)等による職業の代替が進む等により、従業者数が735万人減少[経産省]	2030年までに	ロシア、有人月周回飛行及び月着陸を実施	
2030年度末	ビジネス・国際会議等でのシブシブな交渉にも使えるAI同時通訳が実現[総務省]	2030年度	北海道新幹線が全線開業(新函館北斗ー札幌間)[鉄道・運輸機構]	2030年までに	EU圏内で販売する乗用車のCO ₂ 排出量を2021年比で37.5%削減		
2040	2031.3	復興庁廃止[復興庁]	2035年までに	使用済プラスチックがリユースまたはリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現[環境省]	2031	中国の人口が14.7億人でピークに[国連]	
	2031.7	小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998KY26)ランデブー[JAXA]		2040	産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加[労働政策研究・研修機構]	2033	インドネシア、実質GDPで日本を抜き、世界4位に[OECD]
	2032年度までに	東京圏在来線の主要路線全駅(330駅)にホームドアを整備[JR東日本]	労働力人口が6195万人に減少、うち65歳以上が19.0%[労働政策研究・研修機構]		2035年までに	英国でガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	
	2035.9	関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる[国立天文台]	2035	全都道府県で総人口が減少[IPSS]	2037	世界の人口が90億人に到達[国連]	
	2035	100歳以上の高齢者が全国で25万6千人に[IPSS]				インド、実質GDPで米国を抜き、世界2位に[OECD]	
	2037年以降	リニア中央新幹線(名古屋ー大阪間)が開業[国交省]	2040年代	有人の火星探査が実現[NASA]	2040年までに	フランスで、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止	
	2040	平均寿命は男性が約83歳、女性は約90歳に[IPSS]	2045	国連創設100周年			
	2050	2042	老年(65歳以上)人口が3935万人でピークを迎え、その後減少に転じる[IPSS]	2042	つみたてNISAの投資可能期間が終了[財務省]	2045	スウェーデンが温室効果ガスの排出量ゼロを達成
		2045	人工知能(AI)が人間の能力を追い抜く	2050年までに	世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能が実現[経産省]	2049	中国建国100周年
2045		日本の人口が1億192万人に減少[IPSS]	自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現[内閣府]		2050	アフリカの人口が24億人に、2017年と比べて約2倍に[国連]	
2050		日本の高齢化率が37.7%に[IPSS]	誤り耐性型汎用量子コンピュータが実現[内閣府]	世界の人口は97億人、65歳以上人口は2020年の2.1倍の15億人に[国連]		2050年までに	世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める[国連]
2050		100歳以上の人口が全国で約53万人になる[IPSS]					
	海洋プラスチックごみ排出ゼロに[外務省]						

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2021年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。

研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 右上の「旅行データバンク」タブをクリック
<https://www.jata-net.or.jp/data/>
- ③ 左下に表示される「旅行統計・各種資料」にある
「数字が語る旅行業 PDFファイル版（2006年度～）」をクリック



<https://www.jata-net.or.jp/data/stats/number/index.html>

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2021

2021年6月17日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：<https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

やっぱり、
旅って
最高だ。



HELLO NEW JOURNEY

世界最大級 旅の祭典

ツーリズム EXPO ジャパン 2021 大阪・関西

11.25 (thu) - 28 (sun) インテックス大阪 <https://t-expo.jp>



11月25日(木)・26日(金)は、業界関係者のみの展示高談会となり、一般の方は入場できません。【主催】主催社団法人 日本観光振興協会 / 一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) / 日本旅行観光局 (JNTO)
【入場料】当日券・1,000円(税込) / 前売り券・700円(税込) 会場内飲食・お土産は別途料金です。【お問い合わせ】ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL:03-5510-2004 event@t-expo.jp

この会場の間は、HPに記載の新型コロナウイルス感染症
対策に関する注意事項を必ずご確認ください。



TOKYO 2020
OLYMPIC GAMES



TOKIO MARINE
NICHIDO



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京2020 ゴールドパートナー（損害保険）

東京海上日動の

国内旅行傷害保険

安心を持っていくのも忘れないでね。



東京海ジョー

国内旅行中の事故によるケガや手荷物の盗難・破損等、
様々な危険を補償します。

気軽な旅行でも、万一のときの大変さは、
大きな旅行と変わりません。



ぜひ国内旅行傷害保険にご加入し、安心といっしょに出かけましょう。

※この広告は国内旅行傷害保険の概要をご紹介します。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」および「国内旅行傷害保険ご契約のしおり（約款）」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0702-EK04-B07227-201601

東京海上日動

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

カスタマーセンター 0120-868-100

www.tokiomarine-nichido.co.jp

To Be a Good Company